事業番号	731		所属	生涯学習部文化振興課芸術文化係					₹者	峯村 敏
事業名	文化活!	動団体支	援事業					決裁	找者	牧 浩之
事業区分		美 系	外的		経常的		政策的	連絡	各先	0566-77-6853
尹未匹刀		我们	カロソ		准备切		以來的	内線		
		企画計画	回立案		調査・研究		規制、指導		育成	•支援•相談
事務事業の		内部管理	1		広報·普及啓発		徴収・収納		補助・	・助成・手当・サービス給付
分類		施設管理	1		窓口、受付		用地取得・処分		検査	・審査・監査
		施設設計	†•建設		イベント・講座		現業業務		その	他

<u>Plan【事業概要】</u>										
		第7次	4	4-4-1-1-2			会計	一般会計		
総合計画体系				15-2-(1)	予算科	_	款	50 教育	費	
松口引四体术		第8次			」/ 另 作		項	25 社会	教育費	
							目	25 文化	[振興費	
市長マニフェスト		該当		非該当	□20 2	H28当初予算説明書該当ペー				303
実施計画		該当		非該当	1120	עמי ב	了并成功官员	33° /		303
総合計画以外の計画										
根拠法令	無									
議会答弁	無									
陳情·市民要望	有	平成25年度	こ文化協	名会より市に対し補	前助金増額	等の	の要望書が携	と出された。		
実施方法		直営	委託	先						
実施期間		開始	平成	元 年度			終期	平成	年度	■ なし
		誰(受益者) が				~になる		
求める成果 (目的)	文化	協会が					を充実させ、 この交流が深		、個人の	活動も活性化
事務事業の内容 (手段)	基盤	を作ります。i	丘年文化	広く市民の文化活 公団体の減少傾向 力成を実施します。	があります					
事務の内容	助成	金交付事務、	(職員丿	(件費の部分があ	るため前金	金払	いで、年間を	-2回に分けて	支払いま	

Do【事業費(千円)、事業実績(活動·成果)】

		No		区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
_		INO		区刀		実績	実績	実績	予算
			事業費		(千円)	1,700	1,700	1,700	2,700
				需用費					
				役務費					
		1		委託料					
				使用料及び賃借料					
	歳出			負担金、補助及び交付金		1,700	1,700	1,700	2,700
年間事業費				その他					
等推移			人件費			1,890	1,260	1,260	1,260
		2		正規職員	(人)	0.3	0.2	0.2	0.2
				臨時職員人件費	(千円)				
		3	年間経費(①)+②)	(千円)	3,590	2,960	2,960	3,960
			特定財源(市	i税等の一般財源以外)	(千円)	0	0	0	0
	歳入	4		国庫·県支出金	(千円)				
	がメノく			受益者負担金	(千円)				
				その他	(千円)				
		⑤	一般財源(③)-(4)	(千円)	3,590	2,960	2,960	3,960

	平成25年度実績		平成26年度3	実績		平成27年度第	 【 積		平成28年度	計画
		業補	化活動団体支 助金交付事 い事務2回)	務、(支	業補	化活動団体支 助金交付事 い事務2回)			と活動団体支 交付事務、()	
	・実績報告の取りまとめ	·実	績報告の取り	まとめ	·実	績報告の取り	まとめ	· 実統	責報告の取り	まとめ
活動実績										
	成果指標		単位	年度	Ę	平成25年度	平成26	年度	平成27年度	平成28年度
	文化協会加盟団体数(団体	木)	団体	目標	Ē	87	88		83	86
成果		1.7	MI.	実績	Ę	87	83		86	
				目標	<u> </u>					
				実績	Ę					

Check【事業評価】 (1)「事業の必要性」の検証・評価

(リ) 「尹ラ	トツ心安は	」○○↑快 記: " 計: 1 Ш		
	①行政関与	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ■		④「事業の必要性」 の評価
	の必要性	■ いいえ	□ はい	
		□ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている	1	必要性が高い
	a	│ □ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下して		■ E 継続
(1)必要性	②特定項目	いる事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な 事業である	■ 該当 しない	※2「改善の必要性」の
		□ 該当する	•	評価へ
	③第8次総	第8次総合計画に体系付けられているか		
	合計画との 関連性	□ いいえ	ロはい	
		□ 廃止 C □ A 直ちに廃」		
4)「事業の	の必要性」	□ B 30年度まで		
	平価	必要性が低い □ C 33年度まで		
		│ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	年度	
	上した場合の			
	対難な理由な ど			

※④で、A~Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

		事業実施により意図	した成果が得られ ⁻ □ 不十分	ているか	検証し、判断の理由	ョを記入	
	, 0,2,5 ,,	文化団体の数が横は		こ工夫を	と凝らしながら、団体	を増やすべく展開	開を図っています。
	況						
		今以上に成果が向上	:する可能性がある	か検証	し、判断の理由を記	.入	
(1)有効性	②成果向上 の余地	■ ない 平成27年度より芸術	□ ある祭の一部(文芸まつ)	っり、芸育	とまつり、文芸・技芸	趣味の集い)を	委託したことにより、
	07东地	文化協会自体の活性 ます。	:化を図ることが期行	寺できる	ことや、70周年事業	では工夫を凝らし	_ン た展開を進めてい
		事業実施により上位	の施策の実現に貢	献してし	いるか検証し、判断の	の理由を記入	
	③上位施策	■ 高い					
	への貢献度	芸術文化事業には積ますが、伝統文化の経					
		おいても、団体へのう				りて健康に春り	せる塚境の近所に
		外部委託や指定管理者		の活用に	こよる事業実施が可能	か検証し、判断の	理由を記入
	①民間活力	■ 不可能 補助金交付事務のた		c .h 7 a	マ それ体は守む	a dalahka ++	
	等の活用	補助金文刊事務の だ	め、公平性が氷め	りれいのい)で、安託寺は週04	いと刊断しより。	>
		現在の成果水準のま		で可能が	、検証し、判断の理由	自を記入	
	②事業費の	■ 不可能 文化協会は、会員か		1業費と	して運営しています	が 事務員の賃	金までまかかいきれ
	削減	ないため、会存続の方				" (TWA!	ESC CON SET CAU
	@ 	実施方法の見直しや創		D効率化	・簡素化の可否を検証	し、判断の理由を記	記入
	③事業の効 率化・簡素	□ 不可能 NPOなどの法人格を		悪に 横	[索] 今後協会の体	こ 力強化策を検系	tl ていきすす
(2)効率性	化		Why becch	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	TKW TKWA TH	7773711711 2 154	,0 (, 2,0),
		+ 7h + 11			77-1/8-17/		
		事務事業の統合や分	「割により、効果の □ 統合		ふることか ぐざるか。 分割	できる場合は内	谷を記入
		既存の事務事業					
	④事務事業	 再編後の事務事業					
	のスリム化	(内容)					
					削減額見込(概算		千円
	↑+*+	環境変化や他の自治体 ■ 適正	等との比較により、当 □ 過大		業規模やサービス水準 過小	≝の可否を検証し、	判断理由を記入
	①事業規 模・サービ	■ 週止 文化活動団体への助		□ 打と比較			
	ス水準	74,5,10,7,10	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,				
(a) () == ht		54 + 7 II - 14 T + 1	IAST JUNES ATT	1 4 = 7	_		
(3)公平性		受益者負担の適否を □ ある	·検証し、判断の理	田を記。	人 過大	□ 過小	
	②受益者負		■ 問題ない				
	担	文化活動団体への財			X11.2.X		
					■ 見直し		
			- 'H		□ 拡充		
「改善の必要	要性」の評価	改善の必要性			□ 縮小·統合		
					目標 28 年	度ノ	
			□ 無(現状維	持)			

<u>Action【今後の)</u>		土										
		活動実績·成果·事業	禁評価の内容を踏まえて言	乙								
改善取組	課題	芸術文化活動団体の 必要があります。)育成と、文化協会所属団	体の)減少を防ぐべき	方法を模索し	、団体の)活性化を図る				
以普取祖												
	改善取組		去人格の団体へと、取り組 が減少傾向にあります。当i 取り組んでいきます。									
	_											
		事業の				改善の必要	 性					
		事業の 必要性が低い	必要性 必要性が高い			改善の必要	性					
<i></i>		,			見直し	改善の必要 ^を 目標	性					
主管課評価		必要性が低い	必要性が高い	■	見直し 拡充		生 28	年度				
主管課評価 (再掲)	_	必要性が低い A 直ちに廃止	必要性が高い	1-		目標		年度				
		必要性が低い A 直ちに廃止 B 30年度までに廃止 C 33年度までに廃止	必要性が高い		拡充	目標		年度				
		必要性が低い A 直ちに廃止 B 30年度までに廃止 C 33年度までに廃止	必要性が高い		拡充 縮小•統合	目標		年度				

事業番号	732	2	所属	生涯学	習部文化振興課芸	芸術文化	:係	起第	译者	峯村 敏
事業名	市民ギ	ャラリー	-美術品購入	、事業				決裁	找者	牧 浩之
事業区分			義務的		経常的		政策的	連絲	各先	0566-77-6853
尹未囚刀]		我们叫		作 中 口)	•	以來的	内線		
		企画	計画立案		調査・研究		規制、指導		育成	•支援•相談
事務事業の		内部	管理		広報∙普及啓発		徴収・収納		補助・	助成・手当・サービス給付
分類		施設	管理		窓口、受付		用地取得·処分		検査	・審査・監査
		施設	設計•建設		イベント・講座		現業業務		その	他

Plan【事業概要】

<u>Plan【事業概要】</u>											
		第7次	2	1-4-1	1-1-1			会計	一般会計		
総合計画体系				15-	-(9)	予算科	В	款	50 教育		
松口山凹体术		第8次				J' JT- 1/1		項	25 社会	※教育費	
								目	25 文化	2振興費	
市長マニフェスト		該当			非該当	⊔ag	4 生 加	予算説明書詞	ません。_:ジ		303
実施計画		該当			非該当	1120	מרב	了并则仍首	33° /		303
総合計画以外の計画											
根拠法令	有	安城市附属村	幾関の設	置に	関する条例						
議会答弁	無										
陳情·市民要望	無										
実施方法		直営	委託:	先							
実施期間		開始	昭和	57	年度			終期	平成	年度	■ なし
		誰((受益者)	が					~になる		
求める成果	4.0					ut. —) - 4	⊐ ~ V			14.44 1- 1-	1-
(目的)	市民	Ŋź				地元に約	家の?	栄い作家の責	†重な作品を鎖	監貨できま	す。
事務事業の内容	安城	市が所有する	うにふされ	つしい	貴重な美術	乍品を調	査研	究し購入を追	進めます。 購入	した作品	は、展示会を実
(手段)		、市民の皆さる									
事務の内容	地元	安城ゆかりの	作家を中	1心に	工調査、安城 下	万民ギャ	ラリー	·美術品等収	蔵委員会にて	.検討、作 ₁	品確認(内覧)

Do【事業費(千円), 事業実績(活動・成果)】

レの「事業」	Į (Tr	/、-	尹未天祖()	古動・成果)』					
		No		区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		INO		ム ガ		実績	実績	実績	予算
	事業費		事業費		(千円)	2,179	2,315	2,410	2,541
				需用費		104	300	296	374
				役務費					
		1		委託料				54	54
				使用料及び賃借料					
	歳出			負担金、補助及び交付金					
年間事業費				その他		2,075	2,015	2,060	2,113
等推移			人件費			1,226	666	645	930
		2		正規職員	(人)	0.15	0.1	0.1	0.1
				臨時職員人件費	(千円)	281	36	15	300
		3	年間経費(①)+②)	(千円)	3,405	2,981	3,055	3,471
			特定財源(市	i税等の一般財源以外)	(千円)	0	0	0	0
	歳入	4		国庫·県支出金	(千円)				
	が スプ			受益者負担金	(千円)		·		
				その他	(千円)				
		5	一般財源(③)-(4)	(千円)	3,405	2,981	3,055	3,471

	平成25年度実績		平成26年度第			平成27年度第	実績		平成28年度	E計画
活動実績	(内覧会) ・購入美術品の調査研究 ・収蔵品修復作品検討 ・収蔵庫内整理、清掃 ・美術品等収蔵委員会 ・美術品購入手続き事務	内・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	 前年度購入作品の確認 (内覧会) 購入美術品の調査研究・収蔵品修復作品検討・収蔵庫内整理、清掃・美術品等収蔵委員会・美術品購入手続き事務・作品収蔵事務 ・作品収蔵事務 ・作品収蔵事務 		查研究 検討 清掃 查 員会	内購収収収美美	平覧	查研究 検討 青掃 查 員会		
			単位	年度		平成25年度	平成26	年度	平成27年度	平成28年度
	展示作品点数		点	目標		40	40		40	40
成果	及八下山灬数		M	実績	Ī	55	42		66	
	観覧者数		7	目標	4.0	3500	350	0	3500	3500
	戦見日 数		人	実績	Į	3825	320	0	8089	

Check【事業評価】

①行政関与	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か		④「事業の必要性」 の評価
の必要性	■ いいえ	ロはい	07 ET IIM
	□ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている	_	必要性が高い
②特定項目	□ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下して いる事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な 事業である	■該当	■ E 継続
	□ 該当する	Cati	※2「改善の必要性」の 評価へ
③笙8次総	第8次総合計画に体系付けられているか	_	
合計画との関連性	□ いいえ	□ はい	
	□ 廃止 C □ A 直ちに廃止	=	
の必要性」			
			J
		牛皮	
	ロ リ 焼血四無(必女はで丹計側)		
	の必要性 ②特定項目 ③第8次総 合計画との	 ① 行政関与の必要性 ② 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている □ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である ③ 第8次総合計画に体系付けられているか合計画との関連性 □ 廃止 □ A 直ちに廃止 □ B 30年度まで、□ C 33年度まで、□ C 33年度まで、□ E標 □ D 廃止困難(必要性を再評価) 	 ① 行政関与の必要性 ② 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている □ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である ③ 第8次総合計画に体系付けられているか合計画との関連性 □ 放当する □ 内廃止 □ A 直ちに廃止日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日

※④で、A~Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

<u> </u>		古类中长月10年回	1 本田 18/82 14	-1,74		57 7					
	①目標に対 する進捗状 況	■ 順調	口 不十分		検証し、判断の理由を記 対後、購入し、企画展示	に入 を通して市民の皆さまに鑑賞いた					
		今以上に成里が向上	する可能性があ	ろか給証	し、判断の理由を記入						
(1)有効性	②成果向上 の余地	■ ない 現代活躍する作家の	□ ある作品も、後世に残	すことで		正する場合に貴重な作品となり、ま ます。					
		古光中状に いししん	の状体の中間にも	5 井口 ブロ	いるか検証し、判断の理						
	③上位施策 への貢献度	■ 高い	□ 低い、作品を収集する	ことは安:	城の美術文化を支える重	重要な役割りとなり、また多くの市					
		外部委託や指定管理者	制度の導入 NPO	等の活用!	こよる事業実施が可能か校	ない 判断の理由を記入					
	①民間活力 等の活用	■ 不可能 美術作品の収蔵から と、難しい職務といえ	□ 可能管理まで美術の専ます。また、価格	厚門的知 は利益を	識を有する学芸員で、地 優先する民間業者が適	2元作家などをよく熟知していない 辺に対応できるかが、疑問です。 進める必要がある事業です。					
		現在の成果水準のま	ま事業費の削減	が可能か	検証し、判断の理由を認	記入					
	②事業費の 削減	■ 不可能	□ 可能、修復の必要な价			予算を必要とする場合もあり、削減					
		宇施方法の目直しわ創	音丁牛に上に 車業	の効率化	・節表化の可否を検証し	判断の理由を記え					
(2)効率性	③事業の効 率化・簡素 化	■ 不可能 美術品等収蔵委員会	窓施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入■ 不可能 □ 可能章 你品等収蔵委員会の委員からの情報や調査なども積極的に取り入れることで、より貴重な作品を早いとで、まりまな作品を早いという。								
		事務事業の統合や分	と割により、効果 の)向上を	図ることができるか。でき	る場合は内容を記入					
		■ ない	□ 統合		分割						
			_ ,,,,,_		,, ,,						
		既存の事務事業			: 0						
	小声										
	④事務事業 のスリム化	再編後の事務事業			(************************************						
		(内容)				i					
					削減額見込(概算)	千円					
		環境変化や他の自治体		当市の事		可否を検証し、判断理由を記入					
	①事業規 模・サービス 水準	■ 適正 購入には美術品等収 ます。	□ 過大 ■蔵委員会の美術	専門の委	過小 手員により検討いただき、	適正な価格を判断いただいてい					
(3)公平性		受益者負担の適否を	検証し、判断の理	由を記り	λ						
		□ ある	□ 適正		過大	過小					
	②受益者負	■ ない	■ 問題ない		検討必要						
	担担	購入作品は市で所有なります。	する美術品となり	、展示を	通して一般市民の皆さ	に鑑賞の機会を提供することに					
			□ 有		□ 見直し)					
					□ 拡充						
「改善の必要	要性」の評価	改善の必要性			□ 縮小・統合						
7. L. 77.23°.	I I IMI	7.1.7.2.5.1		(目標 年度	J					
			■ 無(現状)	維持)	十尺						
		Ī		1年11年/							

ACI	liont っ 仮のノ	<i>)</i> [۲]	エ』						
			活動実績·成果·事業	評価の内容を踏まえて記	入				
	-1 ** ** 40	課題		Rの中には、劣化の進んた D調査を有する場合や、判 ます。					•
	改善取組		上記課題に対する平	成28年度における改善取	組				
		改	収蔵作品の中では経	年劣化の作品もあり、重要	な化	F品等は、修繕す	卜 る必要もありまっ	广。今後	後重要性を見
		善	極めながら修繕にも耳		tiler -		14 / 10 D 66 1- 14 T		
		取組	寄贈、購入等の事前 ただき調査を実施して	調査時に職員のみでは判 ついきませ	断で	きない場合は、	美術品等収蔵委	負会委	負に同行い
		.,	たたさ朔耳を天旭し、	(V.G.A.) 0					
			事業の	必要性			改善の必要性		
			必要性が低い	必要性が高い			以合の必安は		
	主管課評価		A 直ちに廃止	■ E継続		見直し	目標		
	工官缺計価 (再掲)		B 30年度までに廃止			拡充	平成	0	年度
	(1110)		C 33年度までに廃止			縮小·統合			
		目標	0 年度			現状維持			
			D 廃止困難						

事業番号	733	所属	生涯学	習部文化振興課芸	芸術文化	:係	起第	≷者	峯村 敏
事業名	市民芸	術鑑賞会事業					決表	找者	牧 浩之
事業区分		義務的		経常的		政策的	連絡先		0566-77-6853
尹未匹刀		我仍可		作品的		以來的	内線		
		企画計画立案		調査・研究		規制、指導		育成	•支援•相談
事務事業の		内部管理		広報・普及啓発		徴収・収納		補助・	助成・手当・サービス給付
分類		施設管理		窓口、受付		用地取得・処分		検査	・審査・監査
		施設設計•建設	_	イベント・講座	_	現業業務	_	その	<i>t</i> d.

<u>Plan【事業概要】</u>												
		第7次	4	4-4-1-2-1				会計	一般会計			
総合計画体系				15-2-(2)		予算科		款	50 教育	費		
松百計画体系		第8次				了异件	Н	項	25 社会教育費			
								目	25 文化	 振興費		
市長マニフェスト		該当		非該当	á	Пооз	과 λπ	予算説明書	=** **********************************		303	
実施計画	□ 該当 ■ 非該当					П20:	二 加	了异矶明音	33 = N = 7		303	
総合計画以外の計画												
根拠法令	無											
議会答弁	無											
陳情·市民要望	無											
実施方法		直営	委託:	先								
実施期間		開始	平成	元 年度				終期	平成	年度	■ t	はし
	誰(受益者)が							~になる				
求める成果 (目的)	芸術	文化に興味を	さもつ市!	弐 が		優れた舞	重台 芸	芸術を鑑賞す	⁻ る機会を得る	ことができる	ます。	
事務事業の内容 (手段)		五典芸能や伝統芸能などの鑑賞会を実施します。日本古来から伝承されている芸能分野の舞台公演を身近 「鑑賞いただき、伝統芸のすばらしさを感じていただきます。										
事務の内容	売、	回開催のアンケートを参考に事業内容の検討、出演団体交渉、契約事務、広報PR、チラシ作成、チケット発 産実施、アンケート集計、実施報告										

Do【事業費(千円), 事業実績(活動・成果)】

レの事業を	₹ (TF	」) 、 =	尹未天祖()	古野・以朱)』					
		No		区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		INO		ム ガ		実績	実績	実績	予算
			事業費		(千円)	303	2,328	2,088	4,280
				需用費		123	160	231	373
				役務費		90	68	79	103
		1		委託料			1,970	1,685	2,215
				使用料及び賃借料		90	90	93	675
	歳出			負担金、補助及び交付金					
年間事業費				その他			40		914
等推移			人件費			1,914	1,909	1,907	9,501
		2		正規職員	(人)	0.3	0.3	0.3	1.5
				臨時職員人件費	(千円)	24	19	17	51
		3	年間経費(①)+②)	(千円)	2,217	4,237	3,995	13,781
			特定財源(市	i税等の一般財源以外)	(千円)	210	168	275	350
	歳入	4		国庫·県支出金	(千円)				
	师以 八			受益者負担金	(千円)	210	168	275	350
				その他	(千円)				
		⑤	一般財源(③)-(4)	(千円)	2,007	4,069	3,720	13,431

	平成25年度実績		平成26年度第	€績		平成27年度第	実績		平成28年度	計画
活動実績	・開催交渉 ・財団助成事業申請事務 ・チラシPR事務 ・チケット販売事務	· 開・チ・チ・開・	業計画 催交渉 ラシPR事務 テット販売事務 佐実施事務 権報告事務	Ş	・開 ・チ・チ・開	業計画 催交渉 ラシPR事務 テット販売事務 性実施事務 権報告事務	ig.	· 開係 ・ チチ ・ 開 ・ 実 ・ 実 ・ 実 ・ 実 ・ 実 ・ 実 ・ 本	巻計画 イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ	′鑑賞事業を
	成果指標		単位	年度	Ę	平成25年度	平成26	年度	平成27年度	平成28年度
	チケットの販売拡料		枚	目標	<u> </u>	499	450)	426	1360
成果	チケットの販売枚数				Ę	244	173	3	275	
	アンケートによる満足度		%	目標	Ē	85	85		85	85
	アングードによる個足及		7/0	実績	Ė	97	75		88	

Check【事業評価】

<u>(1) 「争</u> え	<u> 未の必安性</u>	」の快祉・評価	_	
	①行政関与	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ■		④「事業の必要性」 の評価
	の必要性	■ いいえ	□ はい	
		□ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている		必要性が高い
(1) N == 11		□ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下して		■ E 継続
(1)必要性	②特定項目	いる事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な 事業である	■ 該当 しない	※2「改善の必要性」の
		□ 該当する	•	評価へ
	③第8次総	第8次総合計画に体系付けられているか		
	合計画との関連性	ロ いいえ	ロはい	
		□ 廃止 (□ A 直ちに廃」	Ŀ)
⊘ Γ±**	ъ » т .н.	□ B 30年度まで	でに廃止	
	の必要性」 評価	必要性が低い □ C 33年度まで	でに廃止	
076	11 1144	目標	年度	J
		□ D 廃止困難(必要性を再評価)		
影響•廃止团	止した場合の B難な理由な			
	Ľ			

※④で、A~Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

		事業実施により意図	した成果が得られて	こいるか	検証し、判断の理由を記	λ
	①目標に対 する進捗状 況	■ 順調 チケット販売数が目標 リーチ事業としても取	ロ 不十分 票に達していないが、 り組み、鑑賞いただ	、26年』 ごいてい	度からは一部出演団体に ます。	・ 学校へ出向いていただき、アウト
		今以上に成果が向上	する可能性がある	か検証	し、判断の理由を記入	
(1)有効性	②成果向上 の余地	■ ない 日ごろ鑑賞する機会:	ロ ある が少ない日本の古身	典芸能	など伝統、文化に触れる機	会を提供することで、古来の日 より相乗的な効果もあります。
		車業宝体に上げ上位。	の体生の宇钼に青	計して1	いるか検証し、判断の理由	たき 7
	③上位施策 への貢献度	■ 高い 日ごろ鑑賞の機会の	□ 低い 少ない舞台芸術をすり リーチなどの鑑賞機	市民の	方々に紹介することで興味	を託入 を持っていただきます。また、 と発信する、将来の担い手となる
		外部委託や指定管理者	制度の導入、NPO等	の活用	こよる事業実施が可能か検討	H. 判断の理由を記入
	①民間活力 等の活用	■ 不可能 日本の古典芸能やク	□ 可能 ラシックコンサートな	だ、や		難しい分野であることと、学校
		現在の成果水準のま	ま事業費の削減が	可能か	検証し、判断の理由を記	<u></u>
	②事業費の 削減	■ 不可能 これまでも、機会があ	□ 可能 れば、財団の助成事	事業とし		「が、ある程度の水準や市民の
		宇体七注の目直 や創	辛て土により 重業の	かなか	・簡素化の可否を検証し、判	ギの理由を記え
				/X/ 	・間糸にひり口で水皿し、下	列の垤田で記入
(2)効率性	③事業の効 率化・簡素 化		- ルでの有料事業を		るだけでなく、学校教育と うに広く進めています。	の連携によりアウトリーチなども
		事務事業の統合や分)割により、効果の向	句上を図	図ることができるか。 できる	場合は内容を記入
		■ ない	□ 統合		分割	
			I			
		既存の事務事業			6	ξ····································
	④事務事業 のスリム化	再編後の事務事業				
		(内容)				
					削減額見込(概算)	千円
		環境変化や他の自治体	 ぶ等との比較により、当	市の事	<u> </u>	▲ 否を検証し、判断理由を記入
	①事業規 模・サービス 水準	■ 適正	ロ 過大 る伝統文化に触れ	ロ る機会	過小 の提供の部分においても、	積極的に伝統芸能などの舞台
(3)公平性		受益者負担の適否を	検証し、判断の理F	由を記え	λ	
		■ ある	■ 適正		\B.I	過小
	②受益者負	□ ない	□ 問題ない		検討必要	
	担					は、有料公演とし、受益者負担
			□ 有		□ 見直し	<u> </u>
			• •		口 拡充	
「改善の必要	要性」の評価	改善の必要性			□ 縮小·統合	
- Д СО 20 13	~ 1 = 1 + 7 H IM	71			目標 年度	J
			■ 無(現状維	: 持)	中原 十尺	

_Action【今後の】	ונייו <i>ני</i> י	エ』										
	課	活動実績・成果・事業 市民会館が指定管理	禁評価の内容を踏まえて記 となり、文化振興課として 来の芸能など実際に鑑賞でい部分があります。	は興								
改善取組	改善取組	善 つけるなど、優良な舞台芸術を選択し、満足いただけるように取り組んでいきます。 取										
		車業の	心曲性									
主管課評価		必要性が低い	必要性が高い ■ E 継続		見直し 拡充	改善の必要性 目標 平成	0	年度				
主管課評価(再掲)		必要性が低い A 直ちに廃止 B 30年度までに廃止 C 33年度までに廃止	必要性が高い	1-		目標		年度				

事業番号	734	1 所属	生涯学	習部文化振興課芸	芸術文化	:係	起第	≷者	峯村 敏
事業名	市民芸	術祭事業					決表	找者	牧 浩之
事業区分		義務的		経常的		政策的	連絡先		0566-77-6853
尹未匹刀]	我仍可		小王 市 D J		以來的	内線		
		企画計画立案		調査・研究		規制、指導		育成	•支援•相談
事務事業の		内部管理		広報・普及啓発		徴収・収納		補助・	助成・手当・サービス給付
分類		施設管理		窓口、受付		用地取得・処分		検査	・審査・監査
	_	施設設計•建設	_	イベント・講座	_	現業業務	_	その	<i>t</i> d.

Plan【事業概要】

<u>Plan【事業概要】</u>										
		第7次	4	4-4-1-1-1			会計	一般会計		
総合計画体系				15-2-(1)	予算科	В	款	50 教育	費	
心口可凹体水		第8次			J' 31 -11-1	ГП	項	25 社会	教育費	
							目	25 文化	[振興費	
市長マニフェスト		該当		非該当	H28	坐 却	予算説明書詞			303
実施計画		該当		非該当	1120	מויב	了开心仍自己	1X = 1 /		303
総合計画以外の計画										
根拠法令	無									
議会答弁	無									
陳情·市民要望	無									
実施方法	2	全部委託 安城文化協会								
実施期間		開始	平成	元 年度			終期	平成	年度	■ なし
		誰((受益者)) が				~になる		
求める成果 (目的)		芸術活動を行グループ、市		協会加盟団体や	積極的に	こ発え	表できる機会・	を得ることがて	ぎきます。	
事務事業の内容 (手段)	・文芸 ・市月									
事務の内容	市民席	芸術祭運営業	美務委託	契約事務、市民ス	文芸まつり)、文	芸、技芸、趣	味の集い、市	民芸能まつ	り各会議の出

Do【事業費(千円), 事業実績(活動・成果)】

レの事業を	Į(Tr	リ、 =	尹未天祖()	古動・成朱)』					
		No		区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		NO		ム ガ	実績	実績	実績	予算	
			事業費		(千円)	1,339	1,380	3,072	3,344
				需用費		404	392		
				役務費		1	1		
		1		委託料				3,000	3,000
				使用料及び賃借料		585	533		
	歳出			負担金、補助及び交付金					
年間事業費				その他		349	454	72	344
等推移			人件費			4,590	3,376	3,150	1,890
		2		正規職員	(人)	0.7	0.5	0.5	0.3
				臨時職員人件費	(千円)	180	226		
		3	年間経費(①)+②)	(千円)	5,929	4,756	6,222	5,234
			特定財源(市	税等の一般財源以外)	(千円)	0	0	0	0
	歳入	4		国庫·県支出金	(千円)				
	师义 八			受益者負担金	(千円)				
				その他	(千円)				
		(5)	一般財源(③)-(4)	(千円)	5,929	4,756	6,222	5,234

	平成25年度実績		平成26年度第	€績		平成27年度第	実績		平成28年度	E計画		
活動実績	(実行委員会) (チラシPR) (作品審査事務) (作品集作成) (発表大会事務) ・文芸、技芸、趣味の集い (参加団体募集) (打ち合わせ会議) (開催実施) ・芸能まつり (参加団体募集) (打ち合わせ会議) (開催実施)	() () () () () () () () () () () () () (民文芸(大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学)) の集い) 義)) 義)	託 • 各	民芸術祭運営 県約事務 委員会の参加 猿報告確認事]	託契 ·各季	民芸術祭運営 約事務 委員会の参加 責報告確認事			
	成果指標		単位	年度	Ę	平成25年度	平成26	年度	平成27年度	平成28年度		
	市民文芸まへれの出具者圏	tr	,	目標	Ē	6600	660	0	6600	6600		
成果		まつりの出品者数				実績	Ę	6131	699	7	6880	
	市民芸能まつりの出演団体	— -	国 <i>体</i>	目標	<u> </u>	40	40		40	40		
	川氏云能ま*フワック山便団仲	× 数	団体	実績	Ę	42	39		46			

Check【事業評価】

<u>(1) ! 事 き</u>	トツツ安性	」の快祉・評価	_	
	①行政関与	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か		④「事業の必要性」 の評価
	の必要性	■ いいえ	ロはい	ου μη ημα
		□ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている	1	必要性が高い
/4\		□ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下して		■ E 継続
(1)必要性	②特定項目	いる事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な 事業である	■ 該当 しない	※2「改善の必要性」の
		□ 該当する		評価へ
	③第8次総	第8次総合計画に体系付けられているか		
	合計画との関連性	□ いいえ	ロはい	
		□ 廃止 (□ A 直ちに廃」	Ė)
⊘ Γ±₩/	5 N = 14 .	□ B 30年度まで	ごに廃止	
O	の必要性」 評価	必要性が低い □ C 33年度まで	でに廃止	
075	11 111111	目標	年度)
		□ D 廃止困難(必要性を再評価)		
影響•廃止团	止した場合の 困難な理由な <u>ビ</u>			

※④で、A~Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

		事業実施により意図	した成果が得られてい	るか検証し、半	川断の理由を記	λ			
	①目標に対 する進捗状 況	■ 順調 平成27年度から芸術 運営し、市における文	ロ 不十分 祭事業の安美展を除く に化活動団体の活性化	部門を文化協 により尽力いか	る会に委託し、文 ただき事業を進る	化団体として自主的に事業を			
		今以上に成果が向上	する可能性があるかれ	険証し、判断の)理由を記入				
(1)有効性	②成果向上 の余地	口 ない 文化協会が自主的に	■ ある 運営することで、柔軟/	な事業展開が	図られ文化団体	全般が活性化されます。			
		事業実施に上げ上位,	の施策の実現に貢献し	ているか給証	1 判断の理由	を記え			
	③上位施策 への貢献度	■ 高い 文化協会は、長年安	□ 低い 城の文化を牽引してき	た団体で、高齢	静化が進んでい	ますが、自主的に芸術祭の事団体として広い視点で推進して			
		外部委託や指定管理者	制度の導入、NPO等の流	用による事業	実施が可能か検討	Eし、判断の理由を記入			
	①民間活力 等の活用		 民の文化振興の向上に			こ運営し自らが活性化して行く 協会に委託することを選択して			
		現在の成果水準のま	ま事業費の削減が可	能か検証し、半	引断の理由を記	λ			
	②事業費の 削減	費等もかなりかかる部	芸術祭の中でも文芸ま 3分です。現段階ではP	Cへの入力か	る、審査、作品集	かり、臨時職員を雇うなど人件 集作成までスムーズに進めれて 削減は難しいと思われます。			
		実施方法の見直しや創	意工夫により、事業の効果	率化・簡素化の	可否を検証し、判	断の理由を記入			
(2)効率性	③事業の効 率化・簡素 化								
		事務事業の統合や分	割により、効果の向上	を図ることが ⁻	できるか。できる	場合は内容を記入			
		□ ない	■ 統合 □	〕 分割					
		既存の事務事業	市民芸術祭事業市民公募文化事業	市民演劇	祭事業	安美展事業			
	④事務事業	再編後の事務事業	参加型文化芸術鑑賞事	* 莱		·			
	のスリム化	(-L)				<u> </u>			
						のに参加する事業で、芸術活動 きとして再編制を望みます。			
		<u></u>			見込(概算)	千円			
					ーヒ人水準の可	否を検証し、判断理由を記入			
	①事業規 模・サービス 水準	いる市もあります。他で		います。 やは の活性化を図	るべく工夫を検	主的に委託を受けて実施して 討している様子を伺います。 本 ています。			
(3)公平性		受益者負担の適否を	検証し、判断の理由を						
		□ ある	□ 適正	□ 過;	大 ロ	過小			
	②受益者負 担				え 側に常に費用	のかかる部分があります。自主 こなり、受益者負担は無しで進			
			■ 有	┌ □ 見直	L	<u> </u>			
「改善の必要	要性」の評価	改善の必要性		口 拡充					
			□ 無(現状維持)						

<u>נייו ע'</u>	<u></u>						
	活動実績·成果·事業	評価の内容を踏まえて記	.入				
課題			の一	般団体らが参加	されています。	近年高	齢化が進み、
	ト記課題に対する平	成28年度における改善取	組				
改				まに事業は推准:	できました。団体	参加の	増加を目指し
善			VIII - 3	10 \$ 7C1001EXE	С 30/2 МП	> /4H->	- 170
組							
	= ** 0	V = 14					
	事業の	必要性 			改善の必要性	ŧ	
	必要性が低い	必要性が高い			V 1000 X 1		
	A 直ちに廃止	■ E継続		見直し	目標		
	B 30年度までに廃止			拡充	平成	28	年度
	C 33年度までに廃止			縮小·統合			
日桿	0 年度		\Box	現状維持			
<u>"</u> ا			_	2017/1233			
	課題の善取組	活動実績・成果・事業 市民芸術祭には、文さ 団体の減少が懸念さる 団体の減少が懸念さる 平成27年度市民芸術 PRなどを推進しました 取組 事業の 必要性が低い 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日	市民芸術祭には、文化協会所属団体や、市内の団体の減少が懸念されています。 上記課題に対する平成28年度における改善取平成27年度市民芸術祭を文化協会に委託し、PRなどを推進しました。 事業の必要性 必要性が低い ○ A 直ちに廃止 ○ B 30年度までに廃止 ○ C 33年度までに廃止 □ C 33年度までに廃止 目標 0 年度	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入市民芸術祭には、文化協会所属団体や、市内の一団体の減少が懸念されています。 上記課題に対する平成28年度における改善取組平成27年度市民芸術祭を文化協会に委託し、無事PRなどを推進しました。 事業の必要性 必要性が低い □ A 直ちに廃止 □ B 30年度までに廃止 □ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 □ □	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 市民芸術祭には、文化協会所属団体や、市内の一般団体らが参加 団体の減少が懸念されています。 上記課題に対する平成28年度における改善取組 平成27年度市民芸術祭を文化協会に委託し、無事に事業は推進 PRなどを推進しました。 事業の必要性 必要性が低い □ A 直ちに廃止 □ B 30年度までに廃止 □ C 33年度までに廃止 □ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 □ 現状維持	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 市民芸術祭には、文化協会所属団体や、市内の一般団体らが参加されています。 団体の減少が懸念されています。 上記課題に対する平成28年度における改善取組 平成27年度市民芸術祭を文化協会に委託し、無事に事業は推進できました。団体PRなどを推進しました。 事業の必要性 必要性が低い 以要性が高い □ A 直ちに廃止 □ B 30年度までに廃止 □ C 33年度までに廃止 □ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 □ 現状維持	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入

事業番号	735	所属	生涯学習部文化振興課芸術文化係					≷者	峯村 敏
事業名	市民演	劇祭事業					決表	找者	牧 浩之
事業区分		義務的		経常的		政策的	連絡	各先	0566-77-6853
尹未匹刀		我仍可		小王 市 D J	■ 以來的		内線		
		企画計画立案		調査・研究		規制、指導		育成	•支援•相談
事務事業の		内部管理		広報・普及啓発		徴収・収納		補助・	助成・手当・サービス給付
分類		施設管理		窓口、受付		用地取得・処分		検査	・審査・監査
		施設設計•建設		イベント・講座	_	現業業務	_	その	1.1

<u>Plan【事業概要】</u>											
		第7次	2	4-4-1	-1-1			会計	一般会計		
総合計画体系				15-2	-(1)	予算科	П	款	50 教育	費	
松口引四体术		第8次				了异代	Н	項	25 社会	:教育費	
								目	25 文化	/振興費	
市長マニフェスト		該当			非該当	uso	坐 ₺ п	予算説明書	太坐人°_ご		303~305
実施計画		該当			非該当	ПZО	コか コか	了异矶明音	ix ヨハー/		303, ~303
総合計画以外の計画											
根拠法令	無										
議会答弁	無										
陳情·市民要望	無										
実施方法		直営	委託:	先							
実施期間		開始	昭和	56	年度			終期	平成	年度	■ なし
		誰((受益者)	が					~になる		
求める成果 (目的)	演劇	に親しむ市民	グルー	プが		目ごろの)練習	習成果を発表	する場を得る	ことができ	きます。
事務事業の内容 (手段)		祭を開催しま									議を開き、市民 に運営して行き
事務の内容		演劇祭出演団 催事務、アン				議)、会場	易予糸	的申請、PRチ	ーラシ作成、リク	ハーサル	、市民演劇祭当

Do【事業費(千円), 事業実績(活動・成果)】

レの【事業】	₹(TI.]/、=	尹未天祖()	古動・成果)】					
		No		区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		INO		ム ガ		実績	実績	実績	予算
	事業費				(千円)	601	618	412	661
				需用費		102	128	120	216
				役務費			14		
		1		委託料		19	21	16	30
				使用料及び賃借料		460	435	266	395
	歳出			負担金、補助及び交付金					
年間事業費	年間事業費			その他		20	20	10	20
等推移			人件費			2,520	1,890	1,890	1,890
		2		正規職員	(人)	0.4	0.3	0.3	0.3
				臨時職員人件費	(千円)				
		3	年間経費(①)+②)	(千円)	3,121	2,508	2,302	2,551
			特定財源(市	i税等の一般財源以外)	(千円)	0	0	0	0
	歳入	4		国庫·県支出金	(千円)				
	凉 八			受益者負担金	(千円)				
				その他	(千円)				
		5	一般財源(③)-(4)	(千円)	3,121	2,508	2,302	2,551

	平成25年度実績		平成26年度第	€績		平成27年度第	実績		平成28年度	[計画
活動実績	出演団体募集 実行委員会 会場予約申請 PRチラシ、ポスター作成 リハーサル 市民演劇祭実施	実行 会場 PR [®] リハ	原団体募集 行委集 行委員会請 子ラシル 一一 一一 一一 一一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	一作成	出演 実行 会場 PRプリハ	国団体募集 デ委員会 場予約申請 チラシ、ポスタ ーサル と演劇祭実施	一作成	実行 会場 PR ^チ リハー	ーサル 演劇祭実施	一作成
	成果指標		単位	年度	Ę	平成25年度	平成26	年度	平成27年度	平成28年度
	参加団体		団体	目標	Ē	8	8		8	8
成果	M D III		四件	実績	į	9	9		7	
	入場者数	艾 . 米/r		目標	Ę	450	450)	450	450
	八物 日 奴		人	実績	Ė	455	558	3	420	

Check【事業評価】

<u>(1) ! 事 き</u>	トツツ安性	」の快祉・評価	_	
	①行政関与	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か		④「事業の必要性」 の評価
	の必要性	■ いいえ	ロはい	ου μη ημα
		□ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている	1	必要性が高い
/4)必需性	②性中语 日	□ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下して	= = 1 11	■ E 継続
(1)必要性	②特定項目	いる事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な 事業である	■ 該当 しない	※2「改善の必要性」の
		□ 該当する		評価へ
	③第8次総	第8次総合計画に体系付けられているか		
	合計画との関連性	□ いいえ	ロはい	
		□ 廃止 (□ A 直ちに廃」	Ė	<u> </u>
②「市业	5. V # #4 .	□ B 30年度まで	ごに廃止	
O	の必要性」 評価	必要性が低い □ C 33年度まで	ごに廃止	
		目標	年度)
		□ D 廃止困難(必要性を再評価)		
影響•廃止团	止した場合の 困難な理由な ご			

※④で、A~Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

<u> </u>		車業実施に上げ奇図	したは甲が廻これている	か検証し、判断の理由を記	1 7
	①目標に対 する進捗状 況	■ 順調 市民演劇祭は、昨年 催しています。各団位	ロ 不十分 34回を迎え、歴史のある 本自らホームページなどで	崔しです。市民一般団体に	: 木 - 市内高校演劇部を含め毎年開 劇祭では鑑賞者を含めたワーク
		今以上に成果が向上	よする可能性があるか検討	証し、判断の理由を記入	
(1)有効性	②成果向上 の余地	口 ない 演劇団体が、今後急	■ ある 激に増加するとは判断し	にくい部分ですが、アンケー	ートでは、今後も鑑賞を希望する ら、PRも協力しながら開催してい
		車業宝体に上げ上位	の体生の実現に貢献して	こいるか検証し、判断の理6	ከጲ₴ጌ እ
	③上位施策 への貢献度	■ 高い 第8次総合計画の中	ロ 低い に、新しい芸術活動を積 介します。とありますように	極的に展開している個人・1	団体に発表の場を提供し、その 見の加入団体を受入れながら、市
		外部委託や指定管理者	が制度の導入、NPO等の活用	目による事業実施が可能か検	証し、判断の理由を記入
	①民間活力 等の活用				員会形式で進めているため、委
		現在の成果水準のま	主事業費の削減が可能	か検証し、判断の理由を記	1 λ
	②事業費の 削減	■ 不可能	□ 可能		削減は難しいと判断します。
		字抜士はの目古しり創	辛工士に 日1 東衆の効率	ル。筋害ルの可不た検討し、火	1年の田中を記る
				化・簡素化の可否を検証し、半	川町の理田を記入
(2)効率性	③事業の効 率化・簡素 化	□ 不可能まだ、検討を要する音		業として開催することが可能	とならば、進めて行きたい。
		事務事業の統合や分	冷割により、効果の向上を	図ることができるか。できる	る場合は内容を記入
		□ない	■ 統合 □	分割	
			市民演劇祭	市民芸術祭事業	安美展事業
		既存の事務事業	市民公募文化事業	TRAMNER	文
	(A) == 7/2 == 11/4			κ. .	<u>:</u>
	4事務事業	再編後の事務事業	参加型文化芸術鑑賞事業	₹	
	のスリム化	()		<u> </u>	
					民が主体的に参加する事業で、 型鑑賞事業として再編制を望み
				削減額見込(概算)	千円
		環境変化や他の自治体	等との比較により、当市の	事業規模やサービス水準の可	「否を検証し、判断理由を記入
	①事業規 模・サービス 水準		-円、会場使用料は別)で		7、会場使用料は別)、安城市の なお、27年度の実績146千円、
(3)公平性		受益者負担の適否を	検証し、判断の理由を記	!入	
		□ ある	□ 適正 [□ 過大 □	過小
	②受益者負 担		団体はアマチュアの団体] 検討必要 xで、演劇祭の実施におい 負担は無しと判断します。	ても運営は各団体が役割り分担
			■ 有 (□ 見直し	<u> </u>
			,	口拡充	
「改善の必要	要性」の評価	改善の必要性		■ 縮小·統合 . 目標 28 年度	J
			□ 無(現状維持)		

<u>Action【今後の</u>	ונייו ע	<u> </u>							
	課題	活動実績・成果・事業 市民演劇祭は34年と 員会形式で演劇祭を	禁評価の内容を踏まえて記いう歴史重ねてきました。 別催しています。しかし、『 開催しています。しかし、『 性をもって、開催へと結び	一般	性からすると、や	や劣る部分があ	ります	。市側が主導	
及善取組 上記課題に対する平成28年度における改善取組 実行委員会では団体の意見など取り入れながら、責任を持って開催できる主体性を持った市民演劇と変化させるような取り組みを考えて行きたいと思います。									
		事業の	必要性			改善の必要性	ŧ		
		必要性が低い	必要性が高い				_		
主管課評価(再掲)		A 直ちに廃止 B 30年度までに廃止 C 33年度までに廃止	必要性が高い ■ E 継続		見直し 拡充 縮小・統合 現状維持	目標平成	28	年度	

事業番号	761	所属	生涯学	芸術文化	:係	起案	者	峯村 敏	
事業名	市民公	募文化事業					決裁	渚	牧 浩之
事業区分	П	義務的		経常的	■ 政策的		連絡	先	0566-77-6853
争未匹力]	我们开口		小王 []			内線		
		企画計画立案		調査・研究		規制、指導		育成	•支援•相談
事務事業の		内部管理		広報∙普及啓発		徴収•収納		補助・	・助成・手当・サービス給付
分類		施設管理		窓口、受付		用地取得·処分		検査	・審査・監査
		施設設計・建設		イベント・講座		現業業務		その	他

Plan【事業概要】

<u>Plan【事業概要】</u>										
		第7次	4	1-4-1-1-1			会計	一般会計		
総合計画体系				15-2-(3)	予算科	В	款	50 教育	育費	
心口可凹体水		第8次			J' JT 14		項	25 社会	教育費	
							目	25 文化	2振興費	
市長マニフェスト		該当		非該当	H28 ≜	シャ シェ	予算説明書詞	亥当人。」)		305
実施計画		該当		非該当	11203	-1 10] #DL7] = [× 3 · 7		300
総合計画以外の計画										
根拠法令	無									
議会答弁	有	H18.3月 定	例会H18	年度から開始しま	す(事業権	既要	を説明)。			
陳情·市民要望	有	市民要望H1	5に市民	会議市民会館自己	E事業の4	〉募:	採用			
実施方法	-	全部委託	委託	先 その他(市民	:公募文化	事業	美実施要領に かんしん かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい	該当する者)		
実施期間		開始	平成	18 年度			終期	平成	年度	■ なし
		誰((受益者)	が				~になる		
求める成果 (目的)	文化	活動団体及び	が個人が		企画した	文化	と事業を自らの	の力で公演で	きます。	
事務事業の内容 (手段)	ホー	ボールで行う文化事業を委託することにより、文化活動団体の育成と鑑賞機会の充実を図ります。								
事務の内容		市民公募文化事業の募集、審査員会、各団体との委託契約、会場予約、各公演のPR、事業開催(審査)、 審査員会(報告)								

Do【事業費(千円)、事業実績(活動·成果)】

ロの「事業」	₹ (T I .	/、=	尹未天祖()	古期"风朱/】					
		No		区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		INO		四月		実績	実績	実績	予算
			事業費		(千円)	1,000	1,100	1,300	1,621
				需用費				1	1
				役務費					
		1		委託料		1,000	1,100	1,185	1,500
				使用料及び賃借料					
	歳出			負担金、補助及び交付金					
年間事業費				その他				114	120
等推移			人件費			1,890	1,260	1,260	1,260
		2		正規職員	(人)	0.3	0.2	0.2	0.2
				臨時職員人件費	(千円)				
		3	年間経費(①)+②)	(千円)	2,890	2,360	2,560	2,881
			特定財源(市	i税等の一般財源以外)	(千円)	0	0	0	0
	歳入	4		国庫·県支出金	(千円)				
	がメノ へ			受益者負担金	(千円)				
				その他	(千円)				
		5	一般財源(③)-(4)	(千円)	2,890	2,360	2,560	2,881

	平成25年度実績		平成26年度第	ミ績		平成27年度第	実績		平成28年度	計画
活動実績	・市民公募文化事業の募集 ・審査員会(委託団体選考) ・各団体との委託契約事務 ・会場予約 ・各公演のPR事務(チラシ 発送) ・事業開催(審査) ・審査員会(報告) ・実績報告書提出	集審き各務会各発事審	民公募文化事 査員会(委託E 団体との委託 場予約 公演のPR事務 送送) 業開催(審査) 養員会(報告) 績報告書提出	団体選契約事	集審判・務会を発事審	民公募文化事 査員会(委託! 団体との委託 場予約 公演のPR事務 送(審査) 業開催(審査) 養養報告書提出	団体選 契約事 (チラ	・審査・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	民公募文化事 を員会(委託 団体との委託 場予約 のPR事務 と演のPR事務 と 関係(審査) を 責報告書提出	団体選考) 契約事務 (チラシ発
	成果指標		単位	年度	Ę	平成25年度	平成26	年度	平成27年度	平成28年度
	公演団体件数		口	目標	E .	5	5		5	5
成果	公顷凹冲 开数			実績		6	5		5	
				目標	5					
				実績						

Check【事業評価】

<u>(1) ! 事 き</u>	トツツ安性	」の快祉・評価	_	
	①行政関与	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か		④「事業の必要性」 の評価
	の必要性	■ いいえ	ロはい	ου μη ημα
		□ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている	1	必要性が高い
/4\		□ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下して		■ E 継続
(1)必要性	②特定項目	いる事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な 事業である	■ 該当 しない	※2「改善の必要性」の
		□ 該当する		評価へ
	③第8次総	第8次総合計画に体系付けられているか		
	合計画との関連性	□ いいえ	ロはい	
		□ 廃止 (□ A 直ちに廃」	Ė)
⊘ Γ±₩/	5 N = 14 .	□ B 30年度まで	ごに廃止	
O	の必要性」 評価	必要性が低い □ C 33年度まで	でに廃止	
075	11 111111	目標	年度)
		□ D 廃止困難(必要性を再評価)		
影響•廃止团	止した場合の 困難な理由な <u>ビ</u>			

※④で、A~Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

		事業実施により意図	した成果が得られているか	検証し、判断の理由を記し	λ							
	①目標に対 する進捗状 況	■ 順調 市内には、クラシック にホールで実演する 施する事業で、10年	□ 不十分 、合唱、バンド、芸能など音 ためには費用面で苦慮され が過ぎました。各団体の活動	楽や舞台活動をされてい いる団体が多く、そうした活 動を多くの方々に知ってい	・ る団体があります。しかし、実際 動団体を育成していく意味で実 ただく上でも有益な事業です。							
		今以上に成果が向上	こする可能性があるか検証	し、判断の理由を記入								
(1)有効性	②成果向上 の余地		ー 委託を受けた団体として活動		すが、毎年どの団体におきまし 漏る年もあるため、PRで工夫を							
		事業実施により上位	の施策の実現に貢献してい	いるか検証し、判断の理由	を記入							
	③上位施策 への貢献度	■ 高い 第8次総合計画の施	□ 低い	ごを活用し、芸術活動を積	極的に展開している、個人・団							
		外部委託や指定管理者	が制度の導入、NPO等の活用に	こよる事業実施が可能か検証	Eし、判断の理由を記入							
	①民間活力 等の活用	■ 不可能 基本的に市内で活動 ます。		化活動団体や個人に対す	「る委託事業として実施してい							
		現在の成果水準のま	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入									
(2)効率性	②事業費の 削減	■ 不可能	在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 査を合格した各団体への委託事業費は、市民公募事業実施要領に準じて行われます。例年5~6団作 推移しています。									
		宝施方法の目直 しめ創	意工夫により、事業の効率化	・ 簡素化の可否を給証し 判	新の理中を記入							
	③事業の効 率化・簡素 化	■ 不可能	■ 不可能 □ 可能 毎年5~6団体で推移しているため委託金額の大きな変動もなく進められています。 事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入									
		事務事業の統合や分	汁割により、効果の向上を図	することができるか。できる	場合は内容を記入							
		□ない	■ 統合 □	分割	27.01.12.201							
		既存の事務事業	市民公募文化事業 安美展事業	市民芸術祭事業	市民演劇祭事業							
	④事務事業	再編後の事務事業	参加型文化芸術鑑賞事業									
	のスリム化											
					:体的に参加する事業で、芸術 (事業として再編制を望みま							
				削減額見込(概算)	千円							
			は等との比較により、当市の事		当を検証し、判断理由を記入							
	①事業規 模・サービス 水準		□ 過大 □ ぶが文化協会には所属して □事業と考えられます。	過小 いないため、市民公募文化	公事業は音楽活動を主体とした							
(3)公平性		受益者負担の適否を	検証し、判断の理由を記え	(
		□ ある	□ 適正 □	過大 □	過小							
	②受益者負 担	■ ない 委託事業として実施!	■ 問題ない □しているため、受益者負担	検討必要 は無しと判断します。								
			■ 有 (□ 見直し	`							
「改善の必要	要性」の評価	改善の必要性	■ 無(現状維持)	□ 拡充 ■ 縮小·統合 目標 28 年度								

ACTION TO INCOME.	<u> </u>	<u> </u>											
		活動実績・成果・事業	評価の内容を踏まえて記	.入									
	課	文化センターのホールり、苦慮する場合があ	レ改修時や、団体の開催) ります。	目なる	どが重なる場合、	一般のホール	利用者	との関係もあ					
改善取組	題												
以音双旭		上記課題に対する平	課題に対する平成28年度における改善取組										
	改業		事前によく施設との調整をする必要があります。また一方、公募文化事業の申請団体に対しても多くである。										
	善取	く理解して頂く必要が	あります。										
	組												
		事業の	必要性 	1		改善の必要性	±						
		必要性が低い	必要性が高い			₩							
主管課評価		A 直ちに廃止	■ E継続		見直し	目標							
(再掲)		B 30年度までに廃止			拡充	平成	28	年度					
(1114)		C 33年度までに廃止			縮小·統合								
	目標	0 年度			現状維持								
		D 廃止困難											
	同時	: 脚に山淀団体が重ね	とないともに配慮し計画し	F-1.\	レ老うます 内宏	に むきましてい	- 伝生:	す証で オげん					
評価の総括			らないように配慮し計画し :提供でき、第8次総合計[
評価の総括	しい		らないように配慮し計画し 提供でき、第8次総合計ī										

事業番号	736	3	所属 生涯学習部文化振興課芸術文化係					起第	译者	峯村 敏
事業名	安美展	事業						決裁	战者	牧 浩之
事業区分	□ 義務的 □ 経常的 ■ 政策的		連絲	各先	0566-77-6853					
尹未匹刀			作 中口	_	以來的	内	決裁者 牧 浩 連絡先 0566-77- 内線 ■ 育成・支援・相談			
		企画	計画立案		調査・研究		規制、指導		育成	•支援•相談
事務事業の		内部	管理		広報・普及啓発		徴収•収納		補助・	助成・手当・サービス給付
分類		· 施設管理			窓口、受付		用地取得·処分		検査	・審査・監査
		施設設計・建設			イベント・講座		現業業務		その	他

Plan【事業概要】												
		第7次	4-	4-1	-1-1			会計	一般会計			
総合計画体系				15-2-	-(1)	予算科		款	50 教育	費		
松百計画体系		第8次				了异科	Н	項	25 社会教育費			
								目	25 文化振興費			
市長マニフェスト		該当		3	非該当	шао	ᅶᄞ	予算説明書詞	************************************		305	
実施計画		該当		3	非該当	П28	ヨ彻	了异 武明音:	ix ヨペーソ		303	
総合計画以外の計画												
根拠法令	無											
議会答弁	無											
陳情·市民要望	無											
実施方法	-	一部委託	委託:	先	民間企業							
実施期間		開始	昭和	21 ⁴	年度			終期	平成	年度	■ なし	
		誰((受益者)	が					~になる			
求める成果 (目的)	芸術	に親しむ市民	し が			芸術活動	動に参	参加する機会	·を得ることが [~]	できます。		
事務事業の内容 (手段)		安城市、安城市教育委員会、安城文化協会が共同主催により開催する、日本画、洋画、書、写真、工芸・彫塑 の5部について、公募による美術展の開催事業です。										
事務の内容	運営協議会、開催要項・ポスター作成、PR事務、出品申込受付、搬入受付事務、展示事務、審査委員会、 入選・入賞者発送事務、表彰式、搬出事務、運営委員会(反省会)											

Do【事業費(千円)、事業実績(活動·成果)】

しの「事業」		No 区分			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
		INO		ム ガ		実績	実績	実績	予算
			事業費		(千円)	3,133	3,180	3,333	3,625
				需用費		242	226	246	151
				役務費		30	29	26	
		1		委託料		1,642	1,678	1,872	2,000
			ļ	使用料及び賃借料		508	542	514	544
	歳出			負担金、補助及び交付金					
年間事業費				その他		711	705	675	930
等推移			人件費			5,626	3,805	3,765	3,150
		2		正規職員	(人)	0.8	0.5	0.5	0.5
				臨時職員人件費	(千円)	586	655	615	
		3	年間経費(①)+2)	(千円)	8,759	6,985	7,098	6,775
			特定財源(市	i税等の一般財源以外)	(千円)	0	0	0	0
	歳入	4		国庫•県支出金	(千円)				
	MX 7			受益者負担金	(千円)				
				その他	(千円)				
		(5)	一般財源(③)-(4)	(千円)	8,759	6,985	7,098	6,775

	平成25年度実績		平成26年度第			平成27年度	実績		平成28年度	計画
活動実績	安美展運賃 安美展運賃 實作 安美展歷 開催PR 安美展中 安美展要明備學 安美展 安美 大 大 安美 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	安美展要項作成 開催PR 安美展出品申込受付 展示委託業者選定事務 安美展運営委員会 搬入事務 審查委員会 入選受賞者通知事務 作品目録作成 安美展展示開催事務 表彰式事務 搬出事務		安美展運営会 安美展運営場 安美展平 東軍項 中 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京			開催 安美	一作成 受付 官事務 合: 事務		
	成果指標		単位	年度	Ę	平成25年度	平成26	年度	平成27年度	平成28年度
	出品点数		沪	目標	Ē	500	500)	500	500
成果	山山灬冢		/TK	実績	į	451	431	L	475	
	安美展来場者数		人 人	目標	Ę	4500	450	0	4300	4300
			人	実績	Ę	4162	422	6	4308	

Check【事業評価】

<u>(1) ! 事 き</u>	トツツ女に	」の快証・評価	_	
	①行政関与	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か		④「事業の必要性」
	の必要性	■ いいえ	ロはい	の評価
		□ 国·県·民間事業者等が同様のサービスを行っている		必要性が高い
(1)必要性	②特定項目	□ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下して いる事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な 事業である	■ 該当 しない	■ E 継続 ※2「改善の必要性」の
		口 該当する]	評価へ
	③第8次総	第8次総合計画に体系付けられているか	_	
	合計画との関連性	ロ いいえ	ロはい	
		□ 廃止 (□ A 直ちに廃」	Ł)
○ F →	- N. T. W.	□ B 30年度まで	でに廃止	
O	の必要性」 平価	│ 必要性が低い □ C 33年度ま ⁻	でに廃止	
) i	Т Ш	■■■	年度	J
		□ D 廃止困難(必要性を再評価)		
影響•廃止团	上した場合の 対難な理由な <u>ご</u>			

※④で、A~Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

		事業実施により意図	した成果が得られて	いるかね	金証し、判断の理	由を記入	
	①目標に対 する進捗状 況	■ 順調 作品出品点数が、平 加しました。また、平月 ことも、市外からの応	□ 不十分 成26年度431点と減 成26年からネットでの 募が増えた要因かと	少傾向i)申請も 考えられ	こありましたが、昨 可とし、昨年から3 1ます。	年は、学校 安美展のポ	なからの出品もあり475点と増 スターも作成し、広くPRした
		今以上に成果が向上	する可能性があるた	か検証し	、判断の理由を記	記入	
(1)有効性	②成果向上 の余地	□ ない 今後、日本画など減々 の美術講座で日本画 て行きます。	■ ある 少傾向にある部門を 「を毎年開催するなと	強化する	るための方法を検 画に興味を持って	討する必要 いただける	見があります。市民ギャラリー らような取り組みもより推進し
		事業実施により上位	の施策の実現に貢献	状してい	るか検証し、判断	の理由を記	7.5
	③上位施策 への貢献度	■ 高い 安美展は公募展で入 術を鑑賞・体験する	□ 低い○ 践、入賞作品を展示○ 後会を増やし、生きが	示してい いを持	ます。第8次総合 って健康に暮らせ	計画で、市 る環境を提	民が郷土の優れた文化芸 是供します。とありますよう D向上に努めて行きます。
		外部委託や指定管理者	新度の導入、NPO等の	の活用に	よる事業実施が可能	能か検証し、	判断の理由を記入
	①民間活力 等の活用		 同様に安美展を文化				えています。開催準備から 多く、煩雑である部分があり
		現在の成果水準のま	ま事業費の削減が	可能か	倹証し、判断の理	由を記入	
	②事業費の 削減	■ 不可能 開催要項、ポスターF いと判断します。		料、報信	賞費、会場費などだ	が基本的な	事業費なので、削減は難し
		実施方法の見直しや創	音工キにより 重業の	三 当まり)理由を記λ		
(2)効率性	③事業の効 率化・簡素 化	■ 不可能	□ 可能				すように進めています。
		事務事業の統合や分	う割により、効果の向	1上を図	ることができるか。	。できる場合	今は内容を記入
		□ない	■ 統合		分割	0 12 0 22	
		既存の事務事業	安美展 市民公募文化事業		市民芸術祭事業	市	民演劇祭
	④事務事業	工师从 0 末 双 末 米	参加型文化芸術鑑賞	事業			
	のスリム化	再編後の事務事業					
		(内容)					
							的に参加する事業で、芸術 業として再編制を望みま
					削減額見込(概		千円
						準の可否を	検証し、判断理由を記入
	①事業規 模・サービス 水準	■ 適正 他市の状況:他市に しており、厳しいという	ロ 過大 おいても同様な公募 5一面もありますが、1	展を開作	過小 罹しています。安ち ミルを向上させてる	成市では入 きた成果で	選入賞の作品を展示開催 もあります。
(3)公平性		受益者負担の適否を	検証し、判断の理由	を記入			
		□ ある	□ 適正		過大	□ 過	小
	②受益者負 担	■ ない 現段階では、出品料 能かと考えられます。	■ 問題ない を徴収する市町村は	ひない	検討必要 が、今後委託事業	きとなる機会	があれば検討することも可
			■ 有		□ 見直し	`	
「改善の必要	要性」の評価	改善の必要性	_		□ 拡充■ 縮小・統合	年度	
			□ 無(現状維	持)			

Actionである	了 [P] :	<u> </u>						
		活動実績·成果·事業	禁評価の内容を踏まえて記	入				
	課題	の中でも全国公募の	展ですが、近隣市でも高い 美術展のため、市が事務局 、、今後文化協会の委託事	引で	実施していますが	、出品者の割		
改善取組		上記課題に対する平	成28年度における改善取	組				
	改	委託事業を考えるため	めには、いくつかのハード)	レが	まだあります。安美	美展は歴史も あ	り、出品	品者や鑑賞者
	善		関心のある事業です。委					
	取	ています。						
	組							
		= # 0	N = Id					
		事業の				改善の必要性	‡	
		必要性が低い	必要性が高い			~ C ~ C ~ C	_	
→ 44=m===/m		A 直ちに廃止	■ E継続		見直し	目標		
主管課評価 (再掲)		B 30年度までに廃止			拡充	平成	28	年度
(丹相)		C 33年度までに廃止			縮小·統合			
	 目標	0 年度		П	現状維持			
		D 廃止困難		_	2017/12/1			
	_	- 20		<u> </u>				
	第8	欠総合計画の施策の力	5針に掲げる、市民が郷土	の優	憂れた文化芸術を	鑑賞・体験する	る機会を	提供します。
ニエノエ ヘ ハノイ								
評価の総括)まりよりに、甲の公务	美術展としては、歴史や規	11天	り取入の展見会し	がめる女美展の	争業を	継続していきま
評価の総括	す。)まりよりに、叩り公券	:夫術展としては、歴史やガ	引失)	り取入の展見云(がめる女美展の	争業を	継続していきま

事業番号	737	7	所属	生涯学習部文化振興課芸術文化係					案者	峯村 敏
事業名	市民ギー	ャラリー	-講座事業					決裁	裁者	牧 浩之
事業区分			義務的		経常的		政策的	連組	各先	0566-77-6853
尹未囚刀]		我们们		作 市 印	_	以來的	内	線	
		企画	計画立案		調査・研究		規制、指導		育成	•支援•相談
事務事業の		内部的	管理		広報・普及啓発		徴収•収納		補助・	助成・手当・サービス給付
分類		施設的	管理		窓口、受付		用地取得·処分		検査	・審査・監査
	П	施設	设計•建設		イベント・講座	П	現業業務		その	他

Plan【事業概要】

<u>Plan【事業概要】</u>											
		第7次	4	4-4-	1-1-2			会計	一般会計		
総合計画体系				15-2	2-(2)	予算科	l B	款	50 教育	育費	
心口可凹下术		第8次				J' JT 11-	r¤	項	25 社会	会教育費	
								目	25 文化	/振興費	
市長マニフェスト		該当			非該当	⊔ag	坐 加	予算説明書詞	を出る。 こご		305
実施計画		該当			非該当	1120	ערבי	了并则仍首	<u>и</u>		303
総合計画以外の計画											
根拠法令	無										
議会答弁	無										
陳情·市民要望	無										
実施方法		直営	委託	先							
実施期間		開始	平成		年度			終期	平成	年度	■ なし
		誰((受益者)	が					~になる		
求める成果 (目的)	美術	創作活動に意	意欲のあ	る市」	民が	質の高い	八創作	乍活動の機会	そを得ながら学	さぶことがて	ごきます。
事務事業の内容 (手段)		の市民に美術 なる感性豊か								建康に暮ら	せ、将来の担い
事務の内容	施事					示講座、 記	講 師這	選定、PR事務	系、参加者案P	内、材料準	備事務、開催実

Do【事業費(千円), 事業実績(活動·成果)】

ロロサ末り	₹ \ T T .	/、-	#未天限()	古期"风朱/】					
		No		区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		INO		ム ガ		実績	実績	実績	予算
			事業費		(千円)	1,405	1,530	1,299	1,614
				需用費		348	345	420	400
				役務費					
		1		委託料					
				使用料及び賃借料		21	21		22
	歳出			負担金、補助及び交付金					
年間事業費				その他		1,036	1,164	879	1,192
等推移			人件費			1,495	6,562	6,569	6,558
		2		正規職員	(人)	0.2	1	1	1
				臨時職員人件費	(千円)	235	262	269	258
		3	年間経費(①)+②)	(千円)	2,900	8,092	7,868	8,172
			特定財源(市	i税等の一般財源以外)	(千円)	825	958	1,005	813
	歳入	4		国庫·県支出金	(千円)				
	成人			受益者負担金	(千円)	825	958	1,005	813
				その他	(千円)				
		5	一般財源(③)-(4)	(千円)	2,075	7,134	6,863	7,359

	平成25年度実績		平成26年度第	 長績		平成27年度第	実績		平成28年度	雲計画
活動実績	一般向け美術講座12回 子ども向け美術講座4回 親子向け美術講座1回 ・講座計画 ・講座計画 ・講の選定 ・PR等 ・材料準備 ・実ンケ料準 ・アンケ報告事務 ・ボート ・結果報告事務	子親講講FF材実ア	は向け美術講覧 いたでは いた いた いた いた で いた で いた で いた の に の に の は の は の は り に の に の は の は の は の は の は の は の は の は の	座3回	子親講講・PF材実ア	は向け美術講覧 も向けけ美術講覧 いたでは いた いた いた は いた で いた の は い は い は い は い は い は い は い は い は い は	座2回	子親・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	向け美術講座も向け美術講座も向け美術講座である。 一も向け美術講座である。 一を一番のでは、 一を一番のできる。 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	座4回
	成果指標		単位	年度	Ę	平成25年度	平成26	年度	平成27年度	平成28年度
	参加者数		人	目標	Ę	900	900)	900	900
成果	<i>≫</i> ///µ-E 9/		<i>/</i> \	実績	Ę	811	948	3	970	
	結果アンケート		%	目標	Ē	90	90		90	90
	柏木/ グリート		7/0	実績	ŧ	95	95		97	

Check【事業評価】

<u>(1)!争き</u>	トツツ安性	」の検証・評価	_	
	①行政関与	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か		④「事業の必要性」
	の必要性	■ いいえ	ロはい	の評価
		▼ □ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている		必要性が高い
(1)必要性	②特定項目	□ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下して いる事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な 事業である	■該当	■ E 継続
		□ 該当する	しない	※2「改善の必要性」の 評価へ
	③第8次総	第8次総合計画に体系付けられているか		
	合計画との関連性	□ いいえ	ロはい	
		□ 廃止 □ A 直ちに廃」		
	の必要性」 評価	□ B 30年度まで 必要性が低い □ C 33年度まで 目標		
		□ D 廃止困難(必要性を再評価)		
影響・廃止	止した場合の 関難な理由な <u>ど</u>			

※④で、A~Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

<u> </u>		事業中佐に 口音図	しょ 出 田 が 但 こも	1 アハスも	かき 単版の明古	±.=□ 1	
	①目標に対 する進捗状 況	■ 順調 美術講座はギャラリー	□ 不十分−開館以来継続し7年と連続で越え	ている事	*検証し、判断の理由 業で、創作実習室をを いる。アンケートでも良	有益に利用できて	
		今以上に成果が向上	する可能性があ	るか検証	し、判断の理由を記え	λ	
(1)有効性	②成果向上 の余地	口 ない 一般向けの美術講座	■ ある E は比較的良好に	二参加者を	- 募ることができていま 管理も加わり、工夫した	す。小学生向けの	
		事業実施に トルト位	の体等の宝用に	舌餅! で!	いるか検証し、判断の	1理由を記え	
	③上位施策 への貢献度	■ 高い 第8時総合計画の施	ロ 低い 策の方針として、	「創作活動	かるが、検証し、・判断の かを体験する機会を創 も々なニーズに対応し	l出し、将来の担い	
		外部委託や指定管理者	制度の導入、NPC	等の活用	による事業実施が可能が	か検証し、判断の理	由を記入
	①民間活力 等の活用	有する方や、企画展	まで版画の専門の に関わる作家など	に依頼し	現役で活動する美術 てきました。平成28年 む計画で進めていまっ	度からは、まだー	
		現在の成果水準のま	ま事業費の削減	が可能が	ト検証し、判断の理由	を記入	
	②事業費の 削減	■ 不可能	□ 可能○ 講師料に準じ	ています。	創作に必要な個人的		徴収しています。
		実施方法の見直しや創	章工夫により 事業	単の効率化	・簡素化の可否を検証し	. 判断の理由を記	λ
(2)効率性	③事業の効 率化・簡素 化	□ 不可能	■ 可能 −ジPRなど指定管	管理が加る	わり積極的に進めてV		
		事務事業の統合や分	う割により、効果の	の向上を図	図ることができるか。 て	できる場合は内容	を記入
		■ ない	□ 統合		分割		
						•	
		既存の事務事業					
	④事務事業 のスリム化	再編後の事務事業			0		
		(内容)	J		<u>:</u>	i	
		(11)					
					削減額見込(概算	(章)	千円
		環境変化や他の自治体	い等との比較により	、当市の事	業規模やサービス水準	の可否を検証し、判	断理由を記入
	①事業規 模・サービス 水準		れ特色を持ちなが	ら実施し	過小 制作室、高浜市のか ています。安城市民キ など多岐に渡り様々の	デャラリーでは、版	画講座を中心に実
(3)公平性		受益者負担の適否を	検証し、判断の理	埋由を記り	λ		
		■ ある	■ 適正		過大	□ 過小	
	②受益者負	□ ない	□ 問題ない		検討必要		
	担	個人で消耗する物品		計費として	実費いただいていま	す。	
			■ 有	(■ 見直し)	
					口 拡充		
「改善の必要	要性」の評価	改善の必要性			□ 縮小・統合		
						1	
					目標 28 年	度 ノ	

Action【今後の	<u>力 问'</u>	注】						
	課	活動実績・成果・事業 平成15年のギャラリー	評価の内容を踏まえて記 オープン以来継続してい 工夫しながら進めています	る事				
改善取組		上記課題に対する平	成28年度における改善取	組				
	改善取組		管理の導入により、講座に 指定管理との講座内容の				構座など	、新たな事業
		事業の必要性が低い	必要性 必要性が高い			改善の必要性	ŧ	
主管課評価(再掲)	日日標	A 直ちに廃止 B 30年度までに廃止 C 33年度までに廃止 0 年度	■ E継続		見直し 拡充 縮小・統合 現状維持	目標 平成	28	年度
		D 廃止困難						

事業番号	738	3	所属	生涯学	習部文化振興課芸	部文化振興課芸術文化係				峯村 敏
事業名	市民ギー	ャラリー	-郷土作家展	事業				決裁	找者	牧 浩之
事業区分			義務的	П	経常的		政策的	連絲	各先	0566-77-6853
尹未囚刀]		我仍可]	作 市 印		以來的	内	線	
		企画	計画立案		調査・研究		規制、指導		育成	・支援・相談
事務事業の		内部	管理		広報・普及啓発		徴収•収納		補助・	助成・手当・サービス給付
分類		施設	管理		窓口、受付		用地取得·処分		検査	・審査・監査
		施設	設計•建設		イベント・講座		現業業務		その	他

Plan【事業概要】

<u>Plan【事業概要】</u>											
		第7次	4	4-4-1	-2-1			会計	一般会計		
総合計画体系				15-2-	-(4)	予算科	ΙВ	款	50 教育	音	
松口山凹体术		第8次				J ² JT 112	r¤	項	25 社会	《教育費	
								目	25 文化	2振興費	
市長マニフェスト		該当		;	非該当	H20	坐 加	予算説明書詞	ません。_ご		305
実施計画		該当		;	非該当	1120	ערבי	了并则仍首	<u>и</u>		303
総合計画以外の計画											
根拠法令	無										
議会答弁	無										
陳情·市民要望	無										
実施方法		直営	委託	先							
実施期間		開始	平成	16 4	年度			終期	平成	年度	■ なし
		誰((受益者)	が					~になる		
求める成果 (目的)	文化	芸術に関心の	のある市月	 えが		郷土の	美術化	作家の作品を	鑑賞すること	ができます	- o
事務事業の内容 (手段)	市で	収蔵する美術	「作品を「	中心に	工地元作家を	調査し、	主に	一人の作家を	を取り上げなれ	ぶら展示で	紹介します。
事務の内容	作家 告事		查、企画:	立案、	作品借用事	—— 務、PR≣	事務、	運搬委託事	務、企画展示	実施、アン	/ケート集計、報

Do【事業費(千円)、事業実績(活動·成果)】

		No		区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		NO		ム ガ		実績	実績	実績	予算
			事業費		(千円)	3,198	7,149	1,768	1,226
				需用費		355	215	436	50
				役務費		89	395	756	600
		1		委託料		2,608	6,000		
				使用料及び賃借料		146	279	476	476
	歳出			負担金、補助及び交付金					
年間事業費				その他			260	100	100
等推移			人件費			1,507	1,801	2,062	1,260
		2		正規職員	(人)	0.2	0.2	0.2	0.2
				臨時職員人件費	(千円)	247	541	802	
		3	年間経費(①)+2)	(千円)	4,705	8,950	3,830	2,486
			特定財源(市	i税等の一般財源以外)	(千円)	0	3,836	231	0
	歳入	4		国庫·県支出金	(千円)				
	小文 ノ へ			受益者負担金	(千円)		236		
				その他	(千円)		3,600	231	
		5	一般財源(③)-(4)	(千円)	4,705	5,114	3,599	2,486

	平成25年度実績		平成26年度第	€績		平成27年度3	実績		平成28年度	雲計画	
活動実績	・作家及び美術作品調査 ・企画展立案 ・企画展契約事務 ・借用交渉 ・ワークショップ関係事務 ・PR事務 ・チラシ作成 ・作品運搬事務 ・企画展開催事務 ・アンケート集計事務 ・実施報告	助借ワ関・チャー・	企画展立案 助成金関係事務 借用交渉 ワークショップ、講演会 見係事務 PR事務 チラシ作成 作品運搬事務 企画展開催事務 アンケート集計事務 実施報告			 ・作家及び美術作品調査 ・企画展立案 ・借用交渉 ・ワークショップ関係事務 ・チラシ作成 ・作品運搬事務 ・企画展開催事務 ・アンケート集計事務 ・実施報告 			 ・作家及び美術作品調査 ・企画展立案 ・借用交渉 ・ワークショップ関係事務 ・PR事務 ・チラシ作成 ・作品運搬事務 ・企画展開催事務 ・アンケート集計事務 ・実施報告 		
	成果指標		単位	年度		平成25年度	平成26	年度	平成27年度	平成28年度	
	観覧者数		人	目標	Ę	3000	300	0	1500	1500	
成果	既 見 日 奴			実績	į	3240	117	5	3807		
			0/	目標	<u> </u>	85	85		85	85	
	満足度アンケート		%	実績	Ī	87	92		97		

Check【事業評価】

<u>(ヿ) 「争き</u>	トツツ安性	」の検証・評価	_	
	①行政関与	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か		④「事業の必要性」
(1)必要性	の必要性	■ いいえ	ロはい	の評価
	②特定項目	□ 国·県·民間事業者等が同様のサービスを行っている		必要性が高い
		□ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下して いる事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な 事業である	■該当	■ E 継続
		□ 該当する	しない	※2「改善の必要性」の 評価へ
		第8次総合計画に体系付けられているか		
	合計画との関連性	□ いいえ	ロはい	
		□ 廃止 □ A 直ちに廃山		
④「事業の必要性」 の評価		□ B 30年度まで 必要性が低い □ C 33年度まで _{目標}		
		□ D 廃止困難(必要性を再評価)		
影響•廃止图	止した場合の B難な理由な <u>ど</u>			

※④で、A~Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

	①目標に対 する進捗状 況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入					
(1)有効性		近に鑑賞できる場を挑 討し、開催実施を進ぬ	是供する」と提示しています かています。	ように、市民の皆さまの要	:力ある質の高い芸術作品を身 望などを取り入れながら企画検		
	②成果向上 の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ■ ない □ ある 郷土の作家を調査し、顕彰し、展示することは安城の芸術文化を支える意味や将来においても重要な部分であると考えられます。					
		事業実施により上位(の施策の実現に貢献してい	いるか検証し、判断の理由	を記入		
	③上位施策 への貢献度	■ 高い 第8次総合計画の文化 に鑑賞できる場を広く	□ 低い 化芸術の鑑賞機会提供の『 提供しています。	頁目に記載されていますよ	うに、郷土作家の作品を中心		
		外部委託や指定管理者	f制度の導入、NPO等の活用に	こよる事業実施が可能か検証	し、判断の理由を記入		
	①民間活力 等の活用	■ 不可能 展示の手法として、市	□ 可能 示の収蔵作品を中心に、長される	年の地元作家の調査の蓄	債を基に、学芸員が行っていま あり、民間には任せることはで		
	②事業費の 削減	■ 不可能 □ 可能 平成28年度より印刷物、看板、監視員の部分が、指定管理側の予算で実施していく関係で、事業費としては27年度予算の40%になっています。運搬委託、会場使用料等は、開催には削減できない部分と考えられます。					
		実施方法の見直しや創	意工夫により、事業の効率化	・簡素化の可否を検証し、判認	新の理由を記入		
(2)効率性	③事業の効 率化・簡素 化						
		事務事業の統合や分)割により、効果の向上を図	することができるか。できる	場合は内容を記入		
	④事務事業 のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 □ ない ■ 統合 □ 分割					
		既存の事務事業	市民ギャラリー郷土作家展事業	市民ギャラリーコレクション展事業			
		再編後の事務事業	市民ギャラリー企画展事業				
		(内容) 市民ギャラリー郷土作家展事業と市民ギャラリーコレクション展事業は共に郷土作家の作品を取りあげ、 企画展示する事業であるため市民ギャラリー企画展事業に統合します。					
				削減額見込(概算)	千円		
		環境変化や他の自治体	等との比較により、当市の事	業規模やサービス水準の可る	5を検証し、判断理由を記入		
	①事業規 模・サービス 水準		□ 過大 □∀ラリー展示施設におきまし土作家を顕彰する意味によ		作家の展示を開催しています。 *あると考えられます。		
(3)公平性	②受益者負担	受益者負担の適否を	検証し、判断の理由を記え	(
		■ ある □ ない	■ 適正 □ □ 問題ない □	過大 口 検討必要	過小		
			する郷土作家展は、受益者		じしています。		
			■ 有 (□ 見直し)		
「改善の必要性」の評価				口 拡充			
		改善の必要性		■縮小・統合			
			□ 無(現状維持)	目標 28 年度			

_Action【今後の】	7 IHJ (生』						
		活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 郷土作家展を開催し、アンケートの中に、施設をご存知なく、もっとPRして欲しいという方がおられます。 開館から10年を超えた施設だが、まだ認知度が低いと感じられる。						
改善取組		上記課題に対する平成28年度における改善取組 平成28年度より指定管理も加わりホームページなどで、企画展示と施設の紹介を積極的に行います。展示内容については、毎回アンケートを取り、鑑賞者の要望や問題点など改善できる部分は早急に改善し、次の展示にいかしながら事業展開を図ります。						
		事業の必要性 必要性が低い 必要性が高い		改善の必要性				
		•		1		改善の必要性	生	
主管課評価 (再掲)		必要性が低い A 直ちに廃止 B 30年度までに廃止 C 33年度までに廃止		□ □	見直し 拡充 縮小・統合 現状維持	改善の必要 [†] 目標 平成	28	年度

事業番号	739	9	所属	生涯学習部文化振興課芸術文化係		:係	起第	₹者	峯村 敏	
事業名	市民ギ	ャラリー	ーコレクション	展事業				決裁	战者	牧 浩之
事業区分			義務的		経常的		政策的	連絡先		0566-77-6853
尹未囚刀]		我们叫		作 市 印	-	以泉的	内線		
		企画	計画立案		調査・研究		規制、指導		育成	・支援・相談
事務事業の		内部	管理		広報·普及啓発		徴収•収納		補助・	・助成・手当・サービス給付
分類		施設	管理		窓口、受付		用地取得·処分		検査	・審査・監査
		施設	設計•建設		イベント・講座		現業業務		その	他

Plan【事業概要】										
		第7次	4	4-4-1-2-1			会計	一般会計		
総合計画体系				15-2-(4)	予算科	В	款	50 教育	費	
心口可凹件水		第8次			J' JT 11-1		項	25 社会	教育費	
							目	25 文化	:振興費	
市長マニフェスト		該当		非該当	H28+	ム加	予算説明書詞	太坐∧°_ジ	30	5∼307
実施計画		該当		非該当	11203	מויב	了开心切自己	× - × - ×	30	5 501
総合計画以外の計画										
根拠法令	無									
議会答弁	無									
陳情·市民要望	無									
実施方法		直営	委託	先						
実施期間		開始	平成	16 年度			終期	平成	年度	■ なし
		誰((受益者)) が				~になる		
求める成果 (目的)	芸術	文化に関心の)ある市!	弐 が	市で収蔵できます。	- / -	5郷土の美術	作家の作品鍋	監賞する機会	会を得ることが
事務事業の内容 (手段)		型元作家を中心に、市で収蔵する美術作品をテーマを持ちながら、展示開催します。小規模な展示ですが、 国広く作家や作品を紹介します。								
事務の内容	作家	作家及び作品調査、企画立案、PR事務、企画展示実施、アンケート集計、報告事務								

Do【事業費(千円)、事業実績(活動·成果)】

		No		区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
_		INO		区刀		実績	実績	実績	予算
			事業費		(千円)	824	794	1,282	748
				需用費		456	434	420	130
				役務費		151	156	544	
		1		委託料					
	歳出			使用料及び賃借料		187	194	230	431
				負担金、補助及び交付金					
年間事業費				その他		30	10	88	187
等推移			人件費			949	954	4,507	4,410
		2		正規職員	(人)	0.1	0.1	0.65	0.7
				臨時職員人件費	(千円)	319	324	412	
		3	年間経費(①+②)		(千円)	1,773	1,748	5,789	5,158
			特定財源(市	i税等の一般財源以外)	(千円)	0	0	0	0
	歳入	4		国庫・県支出金	(千円)				
	成人			受益者負担金	(千円)				
				その他	(千円)				
	⑤ 一般財源(③一④) (千F			(千円)	1,773	1,748	5,789	5,158	

	平成25年度実績		平成26年度第	ミ績		平成27年度第	実績		平成28年度	動
活動実績	 ・作家及び美術作品調査 ・企画展立案 ・PR事務 ・チラシ作成 ・目録作 ・企画展開催事務 ・アンケート集計事務 ・実施報告 	・企「 ・PF ・チ」・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	家及び美術作画展立案 R事務 ラシ作成 録作 画展開催事務 シケート集計事 施報告	品調査	・作: cir :	下級と・千段で 家及び美術作 画展立案 R事務 ラシ作成 録作 画展開催事務 ンケート集計事 施報告	品調査	・企画 ・PR ・チラ ・自動 ・企ア	家及び美術作 画展立案 事務 ラシ作成	品調査
	卡田 长辆		24 / L	左曲	=	T = 10 = 10 = 1			T # = = = = =	T = 100 fc = 1
	成果指標		単位	年度	ξ	平成25年度	平成26	牛皮	平成27年度	平成28年度
	観覧者数		人	目標	Ē	2000	200	0	2000	2000
成果	観見 有				2189		2025		4282	
· ·	満足度アンケート			目標	5	85	85		85	85
	個足及ノンソート		%	実績	į	88	80		90	

Check【事業評価】

<u>(ヿ) 「争き</u>	トツツ安性	」の検証・評価	_	
	①行政関与	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か		④「事業の必要性」
	の必要性	■ いいえ	ロはい	の評価
		▼ □ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている		必要性が高い
(1)必要性	②特定項目	□ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下して いる事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な 事業である	■該当	■ E 継続
		□ 該当する	しない	※2「改善の必要性」の 評価へ
	③第8次総	第8次総合計画に体系付けられているか		
	合計画との関連性	□ いいえ	ロはい	
		□ 廃止 □ A 直ちに廃」		
	の必要性」 評価	□ B 30年度まで 必要性が低い □ C 33年度まで _{目標}		J
		□ D 廃止困難(必要性を再評価)		
影響•廃止图	止した場合の 関難な理由な ど			

※④で、A~Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

		事業実施により意図	した成果が得られているか	・検証し、判断の理由を記.	λ				
	①目標に対 する進捗状 況	■ 順調 平成27年度は特に福 が、例年2000人の目 います。	□ 不十分 山すすむの生誕百年を記標を超える入場者があり、	記念した展示で、団体の協 また満足度も昨年は90%を	ウもあり入場者が多くありました を示し、順調に事業を展開して				
		今以上に成果が向上	:する可能性があるか検証	し、判断の理由を記入					
(1)有効性	②成果向上 の余地	校側の意見も取り入れ	ー 回は、市内小中学校からの いながら今後よい展示方法	作品を含めて収蔵品と合きがないか検討して行きます 充実していきたいと考えて					
		事業実施により上位。	の施策の実現に貢献して		を記 λ				
	③上位施策 への貢献度	■ 高い	ロ 低い 化芸術の鑑賞機会提供の		うに、郷土作家の作品を中心				
		外部委託や指定管理者	 制度の導入、NPO等の活用	による事業実施が可能か検証	Eし、判断の理由を記入				
	①民間活力 等の活用	品を募集して展示して	ー 品から選択し、展示を年2 ているため学校教育と連携	回計画しています。また1回 しながら進めている事業の 部分で指定管理の協力を]の企画は市内小中学校から作 ため、委託にはなじめない事業 受けて実施していきます。				
		現在の成果水準のま	ま事業費の削減が可能か	、検証し、判断の理由を記.	λ				
	②事業費の 削減		ー	、指定管理業務の中で実 は従来どおり事業規模に応	施されていくため、平成27年度 じて経常しています。				
		実施方法の見直しや創	意工夫により、事業の効率化	・簡素化の可否を検証し、判	断の理由を記入				
(2)効率性	③事業の効 率化・簡素 化	□ 不可能 ■ 可能 平成28年度からの指定管理導入により効率的なPR方法など検討し進めていきます。							
		事務事業の統合や分	割により 効果の向上を	図ることができるか。 できる	場合は内容を記入				
		口ない	■ 統合 □	- 分割	99 1 101 7 11 2 1107 1				
		□ ·6.0		市民ギャラリー郷土作家展	<u> </u>				
		既存の事務事業	1120 (17)	中以(1)) 加工[[水水					
	④事務事業 のスリム化	再編後の事務事業	市民ギャラリー企画展事業	0					
		(内容)							
			ンョン展事業と市民ギャラリ あるため市民ギャラリー企		郷土作家の作品を取りあげ、				
				削減額見込(概算)	千円				
				「業規模やサービス水準の可 ⁾ 	当を検証し、判断理由を記入				
	①事業規 模・サービス 水準	作品を比較的安く充分	実した環境でご覧いただけ	ています。	で紹介する事業で、良質な芸術				
(3)公平性		受益者負担の適否を	検証し、判断の理由を記え	λ					
		□ ある	□ 適正 □	過大 □	過小				
	②受益者負	■ ない	■ 問題ない □	検討必要					
	担	市で収蔵する美術品	が中心のため、受益者負担	旦は無しで開催しています	0				
			■ 有 (□ 見直し	<u> </u>				
				口 拡充					
「改善の必要	要性」の評価	改善の必要性		■ 縮小·統合					
				目標 28 年度	J				
			□ 無(現状維持)						

	後の方		<u> </u>										
			活動実績・成果・事業	禁評価の内容を踏まえて記	.入								
			かりの作家をテーマを		ます。)							
改善取組	I		上記理題に対する亚	記課題に対する平成28年度における改善取組									
		改	市側で実施する企画展示は一般利用者に比較的影響が少ない3階を主に展示で利用しています。										
		善		ない時期にはC室のガラス									
取													
			事業の	必要性	改善の必要性								
					+		以苦の必安日	Ė					
			必要性が低い	必要性が高い									
→ 佐=== ==	/ 		必要性が低い A 直ちに廃止	必要性が高いE 継続		 見直し	 目標						
主管課評(再掲)	価		12 2 1	12 211		見直し 拡充	 目標 平成	28	年度				
主管課評(価		A 直ちに廃止	12 211	1-			28	年度				
	価		A 直ちに廃止 B 30年度までに廃止 C 33年度までに廃止	12 211	1-	拡充		28	年度				
	価	□ □ 目標	A 直ちに廃止 B 30年度までに廃止 C 33年度までに廃止	12 211		拡充 縮小·統合		28	年度				

事業番号	762	2	所属	生涯学	習部文化振興課芸	铸文化	:係	起第	₹者	峯村 敏
事業名	国所蔵	美術品	品展示事業					決裁	战者	牧 浩之
事業区分			義務的		経常的		■ 政策的		先	0566-77-6853
尹未囚刀]		我们叫		作 市 印		以泉的	内線		
		企画	計画立案		調査・研究		規制、指導		育成	•支援•相談
事務事業の		内部	管理		広報·普及啓発		徴収•収納		補助・	・助成・手当・サービス給付
分類		施設	管理		窓口、受付		用地取得·処分		検査	・審査・監査
		施設	設計•建設		イベント・講座		現業業務		その	他

<u>Plan【事業概要】</u>										
		第7次	4	4-4-1-2-1			会計	一般会計		
総合計画体系					予算	61 FI	款	50 教	育費	
松石町画体系		第8次			了异	件日	項	25 社	会教育費	
							目	25 文	化振興費	
市長マニフェスト		該当		非該当	ша	ож ұт]予算説明書	太坐人°_ご		
実施計画		該当		非該当		o =1 %.) / 异矶明音;	iх = ^ - /		
総合計画以外の計画					-				-	
根拠法令	無									
議会答弁	無									
陳情·市民要望	無									
実施方法		直営	委託:	先						
実施期間		開始	平成	17 年度			終期	平成 2	7 年度	□ なし
	誰(受益者)が							~になる		
求める成果 (目的)	芸術	文化に関心の	のある市」	民が	国の所	有する	る優れた美術	作品を身近	に鑑賞する	ことができます。
事務事業の内容 (手段)		文化庁が実施する「美術作品出会いの広場」事業を活用して、国が所蔵する美術品を借用し、市民ギャラリー に展示します。この継続事業は、26年度で終了とし、27年度には26年度作品の返却作業のみとします。								
事務の内容		化庁所蔵作品より借用作品を検討、申請、回答、作品運搬委託、借用実施、展示、展示広報、実施報告、 却作業、報告								

Do【事業費(千円)、事業実績(活動·成果)】

		No		区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
_		INO		四月		実績	実績	実績	予算
			事業費		(千円)	302	314	119	0
				需用費					
				役務費		288	300	119	
歳		1		委託料					
				使用料及び賃借料					
	歳出			負担金、補助及び交付金					
年間事業費				その他		14	14		
等推移			人件費			315	315	315	0
		2		正規職員	(人)	0.05	0.05	0.05	0
				臨時職員人件費	(千円)				
		3	年間経費(①)+②)	(千円)	617	629	434	0
			特定財源(市	i税等の一般財源以外)	(千円)	0	0	0	0
	歳入	4		国庫·県支出金	(千円)				
	別火ノへ			受益者負担金	(千円)				
				その他	(千円)				
		5	一般財源(③)-(4)	(千円)	617	629	434	0

	平成25年度実績		平成26年度第			平成27年度第	実績		平成28年度	[計画
活動実績		返点ギで展	を度借用美術。 即し、新たに美 ・借用 ラリーエントラ	品2点を 術本2	前年返去	度借用美術。	品2点を 品の中		1 100-7-15	
	成果指標		単位	年度	F	平成25年度	平成264	年度	平成27年度	平成28年度
	市民ギャラリーを利用する	鑑		目標		21000	2200		1122112	1 122 1 12
成果	賞者		人	実績	E	30251	2922	9		
				目標	E C					
				実績	E					

Check【事業評価】

<u>(1) ! 事 き</u>	トツツ安性	」の快祉・評価		
	①行政関与	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か		④「事業の必要性」 の評価
	の必要性	ロ いいえ	□はい	συμη ημα
		□ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている	_	必要性が高い
(1)必要性	②特定項目	│ │□ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下して │ いる事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な		□ E 継続
(1)必安住	运付 使填口	事業である	口 該当しない	※2「改善の必要性」の
		□ 該当する		評価へ
	③第8次総	第8次総合計画に体系付けられているか		
	合計画との関連性	ロ いいえ	ロはい	
		□ 廃止 (□ A 直ちに廃」	<u>L</u>)
⋒[車業(の必要性」	□ B 30年度まで	でに廃止	
O	クシェニュ 平価	必要性が低い □ C 33年度まで		
		目標	年度)
		□ D 廃止困難(必要性を再評価)		
○声 **	ᆸᆂᄱᄉᄼ			
影響•廃止团	上した場合の 対難な理由な	文化庁が実施する「美術作品出会いの広場」事業で借用できる美ことによる影響はない。	は借用したため、廃止する	
	<u>L'</u>			

※④で、A~Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

		事業実施により意図	した成果が得られ	れているか検証し、判断の理由を記入	
	①目標に対 する進捗状 況	□順調	□ 不十分		
		今以上に成果が向上	とする可能性があ	るか検証し、判断の理由を記入	
(1)有効性	②成果向上 の余地	ロない			
		事業実施により上位	の施策の実現に	貢献しているか検証し、判断の理由を記り	
	③上位施策 への貢献度	口高い			
		外部委託や指定管理者	皆制度の導入、NPC	等の活用による事業実施が可能か検証し、判	断の理由を記入
	①民間活力 等の活用	□ 不可能	□ 可能		
		現在の成果水準のま	ま事業費の削減	が可能か検証し、判断の理由を記入	
	②事業費の 削減	□ 不可能	□ 可能		
		実施方法の見直しや創	意工夫により、事業	業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理	由を記入
(2)効率性	③事業の効 率化・簡素 化	□ 不可能	□ 可能		
		事務事業の統合や分	う割により、効果(の向上を図ることができるか。できる場合に	・ は内容を記入
		□ ない	□ 統合	口 分割	
		既存の事務事業			
	④事務事業				
	のスリム化	再編後の事務事業			
		(内容)			
				削減額見込(概算)	
		環培変化 わぬの白 当た	*年との比較に と!!	 、当市の事業規模やサービス水準の可否を検	和 判断拥由太司 7
	①事業規	環境変化や他の自治を日 適正	事寺との比較により	、ヨ市の事業規模やサービス水準の可容を検討	正し、刊即任田で記入
62 v – lil	模・サービス水準				
(3)公平性		受益者負担の適否を	1		
	②亞米孝吾	□ ある ない	□ 適正 □ 問題ない	□ 過大 □ 過小 □ 検討必要	
	担		口 旧庭ない	니 (옷라) / 맛 목	
			□ 有	(□ 見直し)	
				口 拡充	
「改善の必要	要性」の評価	改善の必要性		□ 縮小·統合 _{目標} 年度	
			□ 無(現状		

J IHJ	<u> 土』</u>						
	活動実績·成果·事業	┊評価の内容を踏まえて 言	入				
課題							
	上記課題に対する平	成28年度における改善取	組				
改業							
晋							
組							
	事業の	<u>必要性</u> —————————	╛		改善の必要性		
	必要性が低い	必要性が高い			WE0020	'	
	A 直ちに廃止	□ E継続		見直し	目標		
	B 30年度までに廃止			拡充	平成	0	年度
	C 33年度までに廃止			縮小•統合			
目標	1 0 年度			現状維持			
	D 廃止困難						
年ま	で行いました。借用で						
	課題 改善取組 □□□□目□ 平年	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記 課題 上記課題に対する平成28年度における改善取組 事業の必要性 必要性が低い 公要性が低い 公要性が高い 日 A 直ちに廃止 日 B 30年度までに廃止 日 C 33年度までに廃止 日標 0 年度 日 D 廃止困難 平成17年より文化庁の所蔵する作品を1年間借用し年まで行いました。借用できる作品を全て借用してき	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入

事業番号	740)	所属	生涯学習部文化振興課芸術文化係					≷者	峯村 敏
事業名	市民会	館文化	比鑑賞事業					決裁	找者	牧 浩之
事業区分			義務的	П	経常的		政策的	連絲	各先	0566-77-6853
尹未匹刀]		我们们		口 栓吊的		以泉的	内線		
		企画	計画立案		調査・研究		規制、指導		育成	・支援・相談
事務事業の		内部	管理		広報・普及啓発		徴収•収納		補助・	助成・手当・サービス給付
分類		施設	管理		窓口、受付		用地取得·処分		検査	・審査・監査
		施設	設計•建設		イベント・講座		現業業務		その	他

Plan【事業概要】

<u>Plan【事業概要】</u>											
		第7次	4	4-4-1	1-2-1			会計	一般会計		
公人共雨						マ쓰다		款	50 教育	費	
総合計画体系		第8次				予算科	·Н	項	25 社会	教育費	
								目	25 文化	公振興費	
市長マニフェスト		該当			非該当	цао	ᅶᄁ	予算説明書	■太坐▲°_∵,		
実施計画		該当			非該当	ПZО	コか コか	了异矶明音	33 = N = 7		
総合計画以外の計画											
根拠法令	無										
議会答弁	無										
陳情·市民要望	無										
実施方法		直営	委託	先							
実施期間		開始	昭和	47	年度			終期	平成 27	年度	□なし
	誰(受益者)が								~になる		
求める成果 (目的)	芸術	に親しむ市民	し が			良質な舞	<header-cell></header-cell>	芸術等の鑑賞	貨機会を得るこ	ことができます	
事務事業の内容 (手段)	館が し、i	はまで、良質な音楽鑑賞を主体とした舞台芸術を市民の皆さまに提供してきました。平成27年度より市民会 が指定管理の委託に移り、平成28年度からは興業的なコンサート事業などから文化振興課の事業は切り離 市民芸術鑑賞会事業の中に安城市吹奏楽フェスィバルと小中学校と連携したアウトリーチ関連事業を組み入 て事業展開しています。									
事務の内容		ール事業の計画立案、業者選定、業者との打合せ、チラシ作成、PR業務、チケット販売、開催事務、アンート集計事務、実施報告									

Do【事業費(千円), 事業実績(活動·成果)】

ロの「事業」	₹ (T I .	/、=	#未天限(/	古期"风朱/】					
		No		区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		INO		ム ガ		実績	実績	実績	予算
			事業費		(千円)	25,895	16,971	11,764	0
				需用費		1,517	595	289	
				役務費		697	414	216	
		1		委託料		21,526	14,689	9,891	
				使用料及び賃借料		2,102	1,191	1,368	
年間事業費	歳出			負担金、補助及び交付金					
				その他		53	82		
等推移			人件費			10,912	9,894	6,396	0
		2		正規職員	(人)	1.7	1.55	1	0
				臨時職員人件費	(千円)	202	129	96	
		3	年間経費(①)+2)	(千円)	36,807	26,865	18,160	0
			特定財源(市	i税等の一般財源以外)	(千円)	22,928	7,572	10,758	0
	歳入	4		国庫·県支出金	(千円)				
	が火 ノ へ			受益者負担金	(千円)				
				その他	(千円)	22,928	7,572	10,758	
		(5)	一般財源(③)-(4)	(千円)	13,879	19,293	7,402	0

	平成25年度実績	3	平成26年度第	 長績		平成27年度第	実績		平成28年度	E計画
活動実績	事業計画立案・業者契約事務・PR事務・チラシ・ポスター作成・チケット販売・事業開催事務・アンケート集計事務	・事業 ・PR ・チチチ ・チチチャ	美計画立案 首契約事務	作成	・事業・PR ・チチ・事・ア	業計画事務 者契務 ラシ・ポスターケット デットル デットル デットル デットル デット デット デット デット デット デット デット デット デット デット	作成	文化	28年度からは鑑賞事業名を 芸術鑑賞会事	市民会館 と取りやめ、
	成果指標		単位	年度	Ę	平成25年度	平成26	年度	平成27年度	平成28年度
	入場者数	者数		目標		7680	408	5	2880	
成果	八伽石 妖					8239	392	3	5922	
· -	参加者アンケートによる満足	足	0/2	目標	E C	80	80		80	
	度	%		実績	Ę	93	84		87	

Check【事業評価】

<u>(1) 「争き</u>	トツツ安性	」の快祉・評価		
	①行政関与	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か		④「事業の必要性」 の評価
	の必要性	ロ いいえ	□はい	συμη ημα
		□ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている	_	必要性が高い
(1)必要性	②特定項目	│ │□ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下して ・いる事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な	□ = * \\	□ E 継続
(1) 2 (3)		事業である	ロ 該当 しない	※2「改善の必要性」の
		□ 該当する		評価へ
	③第8次総	第8次総合計画に体系付けられているか		
	合計画との 関連性	□ いいえ	ロはい	
		□ 廃止	<u>L</u>)
⋒[車業(の必要性」	□ B 30年度まで	でに廃止	
O	クシェニュ 評価	必要性が低い □ C 33年度まで		
		目標	年度)
		□ D 廃止困難(必要性を再評価)		
O	止した場合の 団難な理由な	 	済みです。	
	<u>r</u>			

※④で、A~Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

		事業実施により意図し	した成果が得られて	いるか検証し、判断の理由を記入	
	①目標に対 する進捗状 況	□ 順調	口不十分		
		今以上に成果が向上	する可能性がある	か検証し、判断の理由を記入	
(1)有効性	②成果向上 の余地		□ あ る		
		事業実施により上位の	の施策の実現に貢i	献しているか検証し、判断の理由を記入	
	③上位施策 への貢献度		□低い		
		外部委託や指定管理者	制度の導入、NPO等	の活用による事業実施が可能か検証し、判断	fの理由を記入
	①民間活力 等の活用	□ 不可能			
		現在の成果水準のま	ま事業費の削減が	可能か検証し、判断の理由を記入	
	②事業費の 削減	□ 不可能	□ 可能		
		実施方法の見直しや創	意工夫により、事業の)効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由	き記入
(2)効率性	③事業の効 率化・簡素 化	□不可能			
		事務事業の統合や分	割により、効果の応	句上を図ることができるか。できる場合は	内容を記入
		ロない	□ 統合	□ 分割	
		既存の事務事業			
	④事務事業	再編後の事務事業			
	のスリム化				
		(内容)			
				削減額見込(概算)	千円
				有市の事業規模やサービス水準の可否を検証 	し、判断理由を記入
	①事業規 模・サービス 水準	□ 適正	口 過大	□ 過小	
(3)公平性		受益者負担の適否を	検証し、判断の理由		
		□ ある	□ 適正	過大 □ 過小	
	②受益者負 担	□ ない	□ 問題ない	□ 検討必要	
			□ 有	(□ 見直し)	
「改善の必勢	要性」の評価		•	□ 拡充 □ 縮小·統合 □標 年度	
			□ 無(現状維	持)	

Action【今後の <i>】</i>	<u>7 IPJ.</u>	注】								
		活動実績·成果·事業	美評価の内容を	踏まえて記え	λ					
小羊顶织	課題									
改善取組		上記課題に対する平	成28年度におり	ける改善取約	且					
	改善取組									
		事業の	必要性							
		必要性が低い	必要性が	高い		改善の必要性				
~ 竺 == 5.7 / 正		A 直ちに廃止	□ E継続			見直し	目標			
主管課評価 (再掲)		B 30年度までに廃止				拡充	平成	年度		
(1316)/		C 33年度までに廃止				縮小·統合				
	目標	0 年度				現状維持				
		D 廃止困難								
評価の総括	に安	平成28年度からは、興業的なコンサート事業から、文化振興課の事業は切り離し、市民芸術鑑賞会事業の中に安城市吹奏楽フェスティハルと小中学校と連携したアウトリーチ関連事業、親子で鑑賞するクラシックコンサートなどを取り組み実施して行きます。								

事業番号	792	2 所	属	生涯学習部文化振興課学芸係					译者	伊藤 基之
事業名	歴史博	物館・市民キ	゙゙゙゙゙゙ヤラリ゙゙	一・埋蔵	文化財センター施	設管理!	事業	決裁	战者	牧 浩之
事業区分		□ 義務的			経常的		政策的	連絡先		77-6655
事未 囚刀]	我仍口	ני		作品的	_	以來的	内線		
		企画計画立	案		調査・研究		規制、指導		育成	・支援・相談
事務事業の		内部管理			広報•普及啓発		徴収•収納		補助・	・助成・手当・サービス給付
分類		施設管理			窓口、受付		用地取得・処分		検査	▪審査▪監査
	□ 施設設計・建設		建設		イベント・講座		現業業務		その	他

Plan【事業概要】

<u>Plan【事業概要】</u>											
		第7次	4	1-4-	2-1-1			会計	一般会計	+	
総合計画体系				15-	1-(2)	予算科	ı	款	50	教育費	
松口引四件术		第8次		15-	2-(4))' 71 14 []		項	25	社会教育費	\$
								目	60	歴史博物館	官管理費
市長マニフェスト		該当			非該当	LIDO	坐 扣	子 質	をポッ。一穴		316-319
実施計画		該当		H28当初予算説明書該当へ [°] ージ 316-319 ま該当							310-319
総合計画以外の計画	生涯	学習推進計画	町、安城i	市公	共建築物保全	計画					
根拠法令	有	博物館法、設	管理	に関する条例							
議会答弁	有	H27.12.8定例	会:指定	管理	者制度の導入	により効果	見的な	PR方法やイイ	ベントなどで	で来館者数を	を伸ばしていきたい。
陳情·市民要望	無										
実施方法	-	一部委託	委託先 民間企業								
実施期間		開始	平成 2 年度				終期	平成	年度	■ なし	
	誰(受益者)が								~にな	る	
求める成果 (目的)		歴史博物館・市民ギャラリー・埋蔵文化財セ ンターの利用者が 快適に展示鑑賞及び施設の利用ができるようになる。									
事務事業の内容 (手段)		者が歴史や身 管理と連携し			、常に快適に	利用でき	るよう	がな施設を目	指すため、	施設管理	やイベントの実施を
事務の内容	指定	管理事務、施	設修繕、	. 博特	勿館協議会・ቮ	方民ギャ	ラリー	運営委員会	——		

Do【事業費(千円)、事業実績(活動·成果)】

		No		区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
_		INO		四月		実績	実績	実績	予算
			事業費		(千円)	72,708	112,109	161,578	220,321
				需用費		35,956	39,876	37,319	4,000
				役務費		888	973	753	151
		1		委託料		35,864	39,616	37,298	120,900
				使用料及び賃借料					
	歳出			負担金、補助及び交付金					
年間事業費				その他			31,644	86,208	95,270
等推移			人件費			12,600	12,600	12,600	9,765
		2		正規職員	(人)	2	2	2	1.55
				臨時職員人件費	(千円)				
		3	年間経費(①)+2)	(千円)	85,308	124,709	174,178	230,086
			特定財源(市	i税等の一般財源以外)	(千円)	3,102	2,900	2,729	60,000
	歳入	4		国庫•県支出金	(千円)				
	別処ノへ			受益者負担金	(千円)	3,102	2,900	2,729	
				その他	(千円)				60,000
		⑤	一般財源(③)-(4)	(千円)	82,206	121,809	171,449	170,086

	平成25年度実績	平成26年度	実績	3	平成27年度第			平成28年度	[計画
		委託業務(14件) 会場提供(67団(本)	施設修繕(3件) 会場提供(65団体)			
活動実績									
	成果指標	単位	年度		平成25年度	平成26	年度	平成27年度	平成28年度
	歴史博物館入館者数	人	目標		34,600	35,0	00	35,600	36,000
成果	正义符初品八品石数		実績		37,212	33,9	75	35,514	
	埋蔵文化財センター入館者	分数 人	目標		14,000	15,0	00	16,000	17,000
	生成天11歳 ピンク 一八明日	·	実績		7,592	8,47	'6	7,626	

Check【事業評価】

<u>(1) ! 事 き</u>	トツツ安性	」の快祉・評価		
	①行政関与	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か		④「事業の必要性」 の評価
	の必要性	■ いいえ	ロはい	ОУВТІШ
		□ 国·県·民間事業者等が同様のサービスを行っている		必要性が高い
(1)必要性	②特定項目	□ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下して いる事業である。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	■該当	■ E 継続
		事業である □ 該当する	しない	※2「改善の必要性」の 評価へ
			l .	
	③第8次総	第8次総合計画に体系付けられているか		
	合計画との 関連性	ロ いいえ	ロはい	
		□ 廃止 (□ A 直ちに廃」	- - -	
@ F viik	- N Isl	□ B 30年度まで	ごに廃止	
O	の必要性」	│ 必要性が低い │ □ C 33年度まで	ごに廃止	
U) i	评価	目標	年度	J
		□ D 廃止困難(必要性を再評価)		
影響•廃止团	止した場合の 困難な理由な <u>ど</u>			

※④で、A~Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

	①目標に対 する進捗状 況	□順調	■ 不十分		検証し、判断の理由を記 を達成しました。一方、	記入 入館者数については伸び悩みが					
		今以上に成果が向上	・する可能性がある	るか検証	し、判断の理由を記入						
(1)有効性	②成果向上 の余地	□ない	■ ある			加のためのイベント開催などが期					
		事業実施に とは と位	の体生の宝用に言	献してい	いるか検証し、判断の 理	由表記 λ					
	③上位施策 への貢献度	■ 高い 歴史資源の保存と有	□ 低い効な活用や普及唇に触れる機会を提	を発活動を 供し、郷土	を通じて、歴史に根ざし 土愛の醸成を目指すと	たまちづくりを推進することで、市 ともに、広く市民が文化芸術活動					
		外部委託や指定管理者	制度の導入、NPO等	≨の活用に	こよる事業実施が可能か构	食証し、判断の理由を記入					
	①民間活力 等の活用	■ 不可能 28年度から指定管理	□ 可能								
		現在の成果水準のま	ま事業費の削減が	が可能か	検証し、判断の理由を	記入					
	②事業費の 削減	■ 不可能	□ 可能⑤繕関連予算が占			とともに今後大規模修繕が必要					
		実施方法の見直しや創	意工夫により、事業	の効率化	・簡素化の可否を検証し、	判断の理由を記入					
(2)効率性	③事業の効 率化・簡素 化	・簡素 28年度からの指定管理制度は導入効果の適否をモニタリングするため3年としたこと									
		事務事業の統合や分	う割により、効果の	向上を図	図ることができるか。でき	る場合は内容を記入					
		□ ない	■ 統合		分割						
			市民ギャラリー・埋蔵文化財セン	ター運営事業	歴史博物館・市民ギャラリー・埋蔵文化財センター施設管理	** 歴史博物館運営事業					
		既存の事務事業									
	④事務事業 のスリム化	再編後の事務事業	歴史博物館等施設	管理事業							
		(内容) 指定管理者制度の導	淳入に伴い歴史博 4	勿館等施	設管理事業に一本化し	ます。					
					削減額見込(概算)	千円					
		環境変化や他の自治体	等との比較により、	当市の事	業規模やサービス水準の	可否を検証し、判断理由を記入					
	①事業規 模・サービス 水準	■ 適正 刈谷市と比較した場かるといえます。しかり ら、トータルの事業規	し、今後刈谷市に	ー 物館は有 歴史博物	館(埋蔵文化財センター	め、施設としての水準は同規模で ー機能を併設)が建設されることか					
(3)公平性		受益者負担の適否を	検証し、判断の理	由を記入							
		■ ある	■ 適正		過大	過小					
	②受益者負	□ ない	□ 問題ない		検討必要						
	担		料は、刈谷市美術 ヤラリーという名称	の印象か		ヽます。施設設備としては刈谷市 ード感と交通環境の悪い立地等					
			■ 有		■ 見直し	<u> </u>					
					口 拡充						
「改善の必要	要性」の評価	改善の必要性			□ 縮小・統合						
					目標 30 年度	J					
			□ 無(現状約	(持)							

Action To 及077	J 1 J	-										
		活動実績·成果·事業	禁評価の内容を踏まえて記	入								
		施設の入館者数及び	利用団体は増減があるも	カの	横ばい状態です。	展示企画には	重動した	効果的なPR				
	課	を実施する必要があり	ります。									
	題											
改善取組		ᆸᆖᄀᆖᄪᄧᄱᆉᆉᄼᄑ	ぱ00左歩におはてなぎ取	4 0								
	74	上記課題に対する平成28年度における改善取組										
	改善善					'埋者が広報・	PR活動	り、目王イベン				
	取	トなとを開催し、女件	文化のさと全体の来場者は	目に、	つなります。							
	組											
	''-											
		事業の	必要性	改善の必要性								
		必要性が低い	必要性が高い	日			İ					
		. ++,-+,	■ □ 40/4 4 ±		見直し	目標						
→ 65 =H =1 /T		A 直ちに廃止	■ E継続		元旦し	口行						
主管課評価		A 直ちに廃止 B 30年度までに廃止	■		拡充	平成	30	年度				
主管課評価 (再掲)			■ □ 林本称:	_			30	年度				
		B 30年度までに廃止 C 33年度までに廃止	■ □ 神圣初元		拡充 縮小·統合		30	年度				
	日標	B 30年度までに廃止 C 33年度までに廃止 0 年度	■ □ 神圣神元		拡充		30	年度				
		B 30年度までに廃止 C 33年度までに廃止	■ □ 神圣神元		拡充 縮小·統合		30	年度				
	目標	B 30年度までに廃止 C 33年度までに廃止 0 年度 D 廃止困難			拡充 縮小·統合 現状維持	平成						
	目標口指定	B 30年度までに廃止 C 33年度までに廃止 0 年度 D 廃止困難	より、その効果の検証が求		拡充 縮小·統合 現状維持	平成						
(再掲)	目標口指定	B 30年度までに廃止 C 33年度までに廃止 0 年度 D 廃止困難	より、その効果の検証が求		拡充 縮小·統合 現状維持	平成						

事業番号	793	3	所属	生涯学習部文化振興課学芸係					译者	伊藤 基之
事業名	歴史博:	物館運	運営事業					決裁	找者	牧 浩之
事業区分			義務的	П	経常的		政策的	連絲	各先	77-6655
尹未囚刀]		我仍可]	作市印	的 ■ 以來的		内線		
		企画	計画立案		調査・研究		規制、指導		育成	・支援・相談
事務事業の		内部的	管理		広報・普及啓発		徴収•収納		補助・	助成・手当・サービス給付
分類		施設的	管理		窓口、受付		用地取得·処分		検査	・審査・監査
		施設	設計•建設		イベント・講座		現業業務		その	他

Plan【事業概要】

Plan【事業概要】												
		第7次	4	1-4-	2-1-1			会計	一般会	計		
総合計画体系				15-	1-(2)	予算科	В	款	50	教育	費	
松口可凹冲尔		第8次				17 异化	r¤	項	25	社会教	教育費	
								目	60	歴史†	専物館管	理費
市長マニフェスト		該当			非該当	— H28当初予算説明書該当ページ ¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬			なし			
実施計画		該当			非該当	ПZО	ער 🗀	了异矶明音	iy = \			/LU
総合計画以外の計画	生涯	学習推進計画	町、安城i	市公	共建築物保全	計画						
根拠法令	有	博物館法、設	と置及び	管理	に関する条例							
議会答弁	有	H27.6.15定例会:	指定管理者的	制度に	より4つの施設の管	理をまとめる	ことでス	スケールメリットが発	生し、民間の	のノウハウ	を生かすこと	こで経費削減ができる
陳情·市民要望	無											
実施方法	-	一部委託	委託:	先	民間企業							
実施期間		開始	平成	2	年度			終期	平成	:	年度	■ なし
		誰((受益者)	が					~にた	なる		
求める成果 (目的)	歴史	博物館の利用	月者が			質の高い る。	イ〜	ベント・展示鑑	賞及び〜	イベント	、に参加~	できるようにな
事務事業の内容 (手段)		歴史博物館の運営に係る協議会を通して、展示内容、催し物について協議します。また、年報を作成し、広く 博物館の事業を周知します。										
事務の内容	指定	定管理事務、施設修繕、博物館協議会										

Do【事業費(千円)、事業実績(活動·成果)】

ロロサ末り	₹ \ T T .	/ , =	#未天限()	古期"风朱/】					
		No		区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		NO		上 刀		実績	実績	実績	予算
			事業費		(千円)	9,705	9,952	9,768	0
				需用費		133	257	232	
				役務費					
		1		委託料					
	歳出			使用料及び賃借料					
				負担金、補助及び交付金					
年間事業費				その他		9,572	9,695	9,536	
等推移			人件費			2,520	2,520	4,410	0
		2		正規職員	(人)	0.4	0.4	0.7	
				臨時職員人件費	(千円)				
		3	年間経費(①)+2)	(千円)	12,225	12,472	14,178	0
			特定財源(市	税等の一般財源以外)	(千円)	0	0	0	0
	歳入	4		国庫•県支出金	(千円)				
	が入して			受益者負担金	(千円)				
				その他	(千円)				
	⑤ 一般財源(③一④)		(千円)	12,225	12,472	14,178	0		

	平成25年度実績		平成26年度第	 長績		平成27年度第		平成28年度	E計画
活動実績	博物館協議会開催(3回)	博物	n館協議会開作	崔(3回)	博物	n館協議会開作	崔(3回)		
	成果指標		単位	年度	Ę	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	常設展示室の満足度		%	目標	E .	60	60	80	
成果	市以成小至97個足及		/0	実績	Ę	54	46	44	
			_	目標	Ē				
				実績					

Check【事業評価】

<u>(1) ! 事 き</u>	トツツ安性	」の快祉・評価		
	①行政関与	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か		④「事業の必要性」 の評価
	の必要性	■ いいえ	ロはい	ОУВТІШ
		□ 国·県·民間事業者等が同様のサービスを行っている		必要性が高い
(1)必要性	②特定項目	□ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下して いる事業である。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	■該当	■ E 継続
		事業である □ 該当する	しない	※2「改善の必要性」の 評価へ
		第8次総合計画に体系付けられているか		
	③第8次総合計画との			
	関連性	ロいいえ	口はい	
		□ 廃止 □ A 直ちに廃山		
O	の必要性」	□ B 30年度まで ■ 必要性が低い □ C 33年度まで		
() E	平価	目標	年度	J
		□ D 廃止困難(必要性を再評価)		
影響•廃止团	止した場合の 日難な理由な ど			

※④で、A~Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

_ <i>,</i> _ -7 1.		事業宝体に 上げ 音図	た成里が得られて	ているか	検証し、判断の理由を	타 기						
	①目標に対 する進捗状 況	ロ 順調 目標に対する事務と おり、不十分です。	■ 不十分 しては、博物館協議	会の開	催が対応しますが、常	設展示の満足度は50%を切って						
		今以上に成果が向上	する可能性がある	か検証	し、判断の理由を記入							
(1)有効性	②成果向上 の余地	□ない	■ ある 常設展事業の中で	`成果向	上を目指します。他の	事務については28年度から指定管						
		東衆中族に 101 14点	の佐年の中田に云	おしてし	、てん 投票 1 火川 火川 火の 耳	R 中 大 ⇒ 1						
	③上位施策 への貢献度	■ 高い 歴史資源の保存と有	□ 低い効な活用や普及啓 に触れる機会を提供	発活動 共し、郷	土愛の醸成を目指すと	たまちづくりを推進することで、市ともに、広く市民が文化芸術活動						
		外部委託や指定管理者	制度の導入、NPO等	の活用	こよる事業実施が可能か	検証し、判断の理由を記入						
	①民間活力 等の活用	■ 不可能 28年度から指定管理	□ 可能									
		現在の成果水準のま	ま事業費の削減が	可能が	検証し、判断の理由を	記入						
	②事業費の 削減	■ 不可能 指定管理者制度の導	ロ 可能 [入に伴い28年度じ	人降、本		館・市民ギャラリー・埋蔵文化財セ						
		宝抜士はの目古しめ創	辛て土に上川 車業の	つが変化	. 筋害ルの司不を検証し	判断の理点を記る						
(2)効率性	③事業の効 率化・簡素 化	■ 不可能	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 28年度から指定管理者制度を導入しています。									
		事務事業の統合や学	対里の「	台 上を図	図ることができるか。でき	とろ提合仕内容を記入						
		□ ない	● 統合			この物口は内台とに入						
		ロない			分割							
		既存の事務事業	市民ギャラリー・埋蔵文化財センタ	一運営事業	歴史博物館・市民ギャラリー・埋藏文化財センター施設管	歴史博物館運営事業						
	④事務事業 のスリム化	再編後の事務事業	歷史博物館等施設管	理事業								
		(市家)				i						
		(内容) 指定管理者制度の導 化します。	[入に伴い歴史博物	7館・市	民ギャラリー・埋蔵文化	財センター施設管理事業に一本						
					削減額見込(概算)	千円						
		環境変化や他の自治体	等との比較により、当	当市の事	業規模やサービス水準の	可否を検証し、判断理由を記入						
	①事業規 模・サービス 水準		今後刈谷市に歴史	博物館	(埋蔵文化財センター	こめ、施設としての水準は同規模で 機能を併設)が建設されることか						
(3)公平性												
		■ ある	■ 適正		過大] 過小						
	②受益者負	ロない	□ 問題ない		検討必要	- · - ·						
	担		200円、特別展300			ませんが、施設規模・企画内容と						
			■ 有		□ 見直し							
					口 拡充							
「改善の必ず	要性」の評価	改善の必要性 改善の必要性			■ 縮小·統合							
・以合い必言	メルコックロエリ州	以古公心女任			目標 28 年度	₌ J						
			□ 無(現状維	:持)								

Action j 方 iをいり	<i>]</i> [H] [土									
		活動実績·成果·事業	禁評価の内容を踏まえて記]入							
小羊顶织	課題		「入により本事務事業は統 せて検討する必要がありま		ますが、成果目	標も同様に移行っ	するなと	··歷史博物館			
改善取組		上記課題に対する平	成28年度における改善取	.組							
	改善	事務事業の見直しの	事務事業の見直しのなかで改善します。								
	取										
	組										
		事業の	必要性		改善の必要性						
		必要性が低い	必要性が高い		以音の必安は						
十四部江		A 直ちに廃止	■ E継続		見直し	目標					
主管課評価 (再掲)		B 30年度までに廃止			拡充	平成	28	年度			
(1316)		C 33年度までに廃止			縮小·統合						
	目標	0 年度			現状維持						
		D 廃止困難									
評価の総括	指定	管理者制度を導入に	より、本事務事業は統合し	、事	務事業名として	ては廃止します。					

事業番号	791 所属 生涯学習部文化振興課学芸係 市民ギャラリー・埋蔵文化財センター運営事業					起第	译者	伊藤 基之		
事業名	市民ギー	ャラリー・	埋蔵文化原	オセンタ	一運営事業			決裁	找者	牧 浩之
事業区分		美	務的	П	経常的	■ 政策的		連絡	各先	77-6655
事未 匹刀]	我	<i>የ</i> ታ ዞ ን		小土 市 ロン	_	■ 以來的		線	
		企画計i	画立案		調査・研究		規制、指導		育成	・支援・相談
事務事業の		内部管:	理		広報•普及啓発		徴収•収納		補助・	・助成・手当・サービス給付
分類		■ 施設管理			窓口、受付		用地取得·処分		検査	・審査・監査
		施設設	計∙建設		イベント・講座		現業業務		その	他

Plan【事業概要】

Plan【事業概要】													
		第7次	4	1-4-	2-1-2			会計	一般会	計			
総合計画体系				15-	1-(2)	予算科	Β	款	50	教育	費		
松口引四体术		第8次		15-	2-(4)	了异的	r 🗖 📗	項	25	社会	教育費		
								目	60	歴史	博物館管理	費	
市長マニフェスト		該当			非該当	Цло	ᆇ	予算説明書	=* ^ ~ ° _	٤.*			
実施計画		該当			非該当	ПZО	コか)	了异矶叻吉	該当へ「	7			
総合計画以外の計画	生涯	学習推進計画	町、安城市	市公	共建築物保全	計画							
根拠法令	有	設置及び管理	里に関す	る条	:例								
議会答弁	有	H27.6.15定例会:	制度に	より4つの施設の管	理をまとめる	ことでフ	スケールメリットが発	き生し、民間	のノウハ!	ウを生かすことで	経費削減ができる	5	
陳情·市民要望	無												
実施方法	-	一部委託 委託先 民間											
実施期間		開始 平成 16 年度						終期	平成		年度	■ なし	
		誰((受益者)	が					~(:	なる			
求める成果 (目的)	美術	作家及び市目	さい こくしょう こくしょく こくしょく こくしょく こくしょく こくしょく こくしょく しょく こくしょく しょく しんしょく しょく しょく しょく しょく しょく しょく しょく しょく しょく			自己表现	見の多	発表と優れた	美術作	品にふ	ゝれる機会を	得る	
事務事業の内容 (手段)	美術	美術に関する表現の場として、広く一般に利用できるようにするとともに、鑑賞の場を提供します。											
事務の内容	指定	旨定管理事務、施設修繕、市民ギャラリー運営委員会											

Do【事業費(千円), 事業実績(活動・成果)】

ロロサ末り	Į (Tr	/ 、 =	尹未天限()	古動・成朱)』					
		No		区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		NO		四月		実績	実績	実績	予算
			事業費		(千円)	4,764	5,524	5,029	0
				需用費		290	213	314	
				役務費					
		1		委託料					
年間事業費				使用料及び賃借料					
	歳出			負担金、補助及び交付金					
				その他		4,474	5,311	4,715	
等推移			人件費			1,890	1,890	630	0
		2		正規職員	(人)	0.3	0.3	0.1	
				臨時職員人件費	(千円)				
		3	年間経費(①)+②)	(千円)	6,654	7,414	5,659	0
			特定財源(市		(千円)	0	0	0	0
	歳入	4		国庫·県支出金	(千円)				
	成八			受益者負担金	(千円)				
				その他	(千円)				
	⑤ 一般財源(③-④))-(4)	(千円)	6,654	7,414	5,659	0	

	平成25年度実績		平成26年度第	€績		平成27年度第	実績	平成28年度	E計画
活動実績	市民ギャラリー運営委員 会開催(2回)	市民会開	だっして、 だった。 はでは、 はでは、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は	営委員	市民会開	ポートリー連 発祥(2回) ケート回収(5:	営委員	/ / /	
	ch II 15.4F		24.11	<i>F</i> #	-	T + 2 = 4 +	T-#20/F/F	T - 1: 0 - 1: - 1:	T
	成果指標		単位	年度	ξ	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	市民ギャラリー利用回数		□	目標	Ē	70	70	70	
成果			1	実績	Ę	64	67	63	
	本尺 ど いつ!! 知覧 **********************************			目標	E .	150,000	150,000	150,000	
	市民ギャラリー観覧者数	人		実績	Ę	151,256	112,258	132,108	

Check【事業評価】

<u>(ヿ) 「争き</u>	トツツ安性	」の検証・評価		
	①行政関与	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か		④「事業の必要性」
	の必要性	■ いいえ	ロはい	の評価
		▼ □ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている		必要性が高い
(1)必要性	②特定項目	□ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下して いる事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な 事業である	■該当	■ E 継続
		□ 該当する	しない	※2「改善の必要性」の 評価へ
	③第8次総	第8次総合計画に体系付けられているか		
	合計画との 関連性	□ いいえ	ロはい	
		□ 廃止 (□ A 直ちに廃」		
	の必要性」 評価	□ B 30年度まで 必要性が低い □ C 33年度まで 目標		
		□ D 廃止困難(必要性を再評価)		
影響•廃止图	止した場合の 日難な理由な ど			

※④で、A~Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

		事業実施により意図	した成果が得られて	いるか検証し、	判断の理由を記	入						
	①目標に対 する進捗状 況	で推移しており、増加	ャラリー観覧者数にで ロ傾向にはありません	' o		っありましたが、概ね13万人前後						
(1)有効性	②成果向上 の余地	今以上に成果が向上 口ない 28年度から指定管理 用回数等の増加を目	■ ある !者制度を導入したこ			舌動や自主事業開催等により禾						
	③上位施策 への貢献度		ロ 低い 湯として市民ギャラリー	-を利用するこ	こにより、創造豊か	を記入 かな活動が展開でき、優れた芸 とができるようになります。						
①民間活力 等の活用		外部委託や指定管理者 ■ 不可能 28年度から指定管理	□ 可能		美実施が可能か検記	正し、判断の理由を記入						
	②事業費の 削減	■ 不可能 指定管理者制度の導	在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 定管理者制度の導入に伴い28年度以降、本事業の予算は全て、歴史博物館・市民ギャラリー・埋蔵文 財センター施設管理事業に移行しています。									
(2)効率性	③事業の効 率化・簡素 化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 28年度から指定管理者制度を導入しています。										
		事務事業の統合や分			ヾできるか。できる	場合は内容を記入						
		□ ない 既存の事務事業	■ 統合 市民ギャラリー・埋蔵文化財センター	口 分割 運営事業 歴史博物館・市民等	ャラリー・埋藏文化財センター施設管理事業	歴史博物館運営事業						
	④ 事務事業	再編後の事務事業	歴史博物館等施設管理	理事業								
	のスリム化											
		(内容) 指定管理者制度の導	導入に伴い歴史博物:	館等施設管理	事業に一本化しま	す。						
				削減	額見込(概算)	千円						
		環境変化や他の自治体		市の事業規模や	サービス水準の可	否を検証し、判断理由を記入						
(a) 1) = H	①事業規 模・サービス 水準	■ 適正 市民ギャラリー相当がいます。	ロ 過大 拖設としては、刈谷市	□ 過小美術館・岡崎市	方美術館が同規 権	草で展示室の貸出しを実施して						
(3)公平性		■ ある	■ 適正		□ □	過小						
	②受益者負 担	□ ない	□ 問題ない	□ 検討	才必要	あるが、立地等を考慮すると適						
			■ 有)						
「改善の必要	要性」の評価	改善の必要性	□ 4m / π 1 1 1 2 4.	し 目標	充 小・統合 28 年度							
			□ 無(現状維持	守 <i>)</i>								

Action フ仮の/	<i>J</i> ۲]	エ										
		活動実績·成果·事業	評価の内容を踏まえて記	.入								
改善取組	課題		入により本事務事業は統 らわせて検討する必要があ			も同様に移行	するなと	が市民ギャラ				
以普取祖		上記課題に対する平	成28年度における改善取	組								
	改	事務事業の見直しの	事務事業の見直しのなかで改善します。 									
	善取組											
		事業の	必要性			改善の必要性	#					
		必要性が低い	必要性が高い	以合の必安住			I					
十年==1/		A 直ちに廃止	■ E継続		見直し	目標						
主管課評価 (再掲)		B 30年度までに廃止			拡充	平成	28	年度				
(1316)/		C 33年度までに廃止			縮小·統合							
	目標	0 年度			現状維持							
		D 廃止困難										
評価の総括	指定	管理者制度の導入に	より、本事務事業は統合し	,、事	務事業名としては	は廃止します。						

事業番号	809	9	所属	生涯学	習部文化振興課学芸係			起第	译者	伊藤 基之
事業名	歴史博!	物館収禕	巌品購入事	業						牧 浩之
事業区分		*	義務的		経常的		政策的	連絲	各先	77-6655
尹未囚刀]	我份的		□ 粧吊的			以來的	内線		
		企画計	·画立案		調査・研究		規制、指導		育成	・支援・相談
事務事業の		内部管	理		広報•普及啓発		徴収•収納		補助・	助成・手当・サービス給付
分類		施設管	理		窓口、受付		用地取得·処分		検査	・審査・監査
		施設設	計•建設		イベント・講座		現業業務		その	他

Plan【事業概要】

Plan【事業概要】											
		第7次	4	4-4-	2-1-1			会計	一般会計		
総合計画体系				15-	1-(2)	予算科	В	款	50 教育		
心口可四件水		第8次				J' 31- 111		項	25 社会	教育費	
								目	65 歴史	中物館事業	
市長マニフェスト		該当			非該当	- H28当初予算説明書該当ページ 318-3				8-319	
実施計画		該当			非該当	1120马份了并配列自改马、7			01	0 010	
総合計画以外の計画	生涯	学習推進計画	亘								
根拠法令	無										
議会答弁	無										
陳情·市民要望	無										
実施方法		直営	委託:	先							
実施期間		開始	平成	3	年度			終期	平成	年度	■ なし
		誰((受益者)	が					~になる		
求める成果 (目的)	地域 が	の文化や習作	8、歴史(こ関	心を持つ人	実物資料	斗を見	見ることができ	くるようになりま	きす。	
事務事業の内容 (手段)		安城市及び三河地方の歴史や文化に関わる資料を収蔵し、企画展や特別展、常設展示室等で展示し、広く 市民に紹介します。									
事務の内容	資料	資料購入									

Do【事業費(千円), 事業実績(活動·成果)】

ロの「事業」	₹ (T I .	/ , =	尹未天祖()	古期・成果)					
		No		区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		INO		四月		実績	実績	実績	予算
			事業費		(千円)	1,846	784	836	2,000
				需用費					
				役務費					
		1		委託料					
歳し				使用料及び賃借料					
	歳出			負担金、補助及び交付金					
年間事業費				その他		1,846	784	836	2,000
等推移			人件費			1,449	1,449	1,449	756
		2		正規職員	(人)	0.23	0.23	0.23	0.12
				臨時職員人件費	(千円)				
		3	年間経費(①)+2)	(千円)	3,295	2,233	2,285	2,756
			特定財源(市	i税等の一般財源以外)	(千円)	0	0	0	0
	歳入	4		国庫·県支出金	(千円)				
	/以 /八			受益者負担金	(千円)				
				その他	(千円)				
	⑤ 一般財源(③-④))-(4)	(千円)	3,295	2,233	2,285	2,756	

	平成25年度実績		平成26年度第	ミ績		平成27年度第	実績		平成28年度	E計画
活動実績		点)	n館資料購入, 、資料検討会記))		博物 点)	n館資料購入。 、資料検討会記	点数(4	博物	館資料購入,	点数(3点)
	成果指標		単位			平成25年度	平成26	年度	平成27年度	平成28年度
	博物館収蔵資料点数		点	目標	<u> </u>	72,000	70,0	00	72,000	78,000
成果	N WAR WAS TIMES		17.			66,312	69,7	63	75,494	
				目標	Ē					
				実績						

Check【事業評価】

<u>(1) ! 事 き</u>	トツツ安性	」の快祉・評価		
	①行政関与	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か		④「事業の必要性」 の評価
	の必要性	■ いいえ	ロはい	ОУБТ Ш
		□ 国·県·民間事業者等が同様のサービスを行っている		必要性が高い
(1)必要性	②特定項目	□ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下して いる事業である。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	■該当	■ E 継続
		事業である □ 該当する	しない	※2「改善の必要性」の 評価へ
			l .	
	③第8次総	第8次総合計画に体系付けられているか		
	合計画との 関連性	□ いいえ	ロはい	
		□ 廃止	Ė	
O =		□ B 30年度まで	ごに廃止	
O	の必要性」	│ 必要性が低い □ C 33年度まで	でに廃止	
U) i	评価	目標	年度	J
		□ D 廃止困難(必要性を再評価)		
影響•廃止团	止した場合の B難な理由な <u>ビ</u>			

※④で、A~Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

		事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入									
	①目標に対 する進捗状 況	■ 順調 □ 不十分 購入資料点数は数点ですが、寄贈等を含めた博物館の収蔵資料点数は目標を上回り、順調に進んでいます。									
		今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入									
(1)有効性	②成果向上 の余地	■ ない 口 ある 購入資料は基本的に市場原理で動いているため、必ずしも意図したとおりの値段や価値とのバランスがと れるわけではありません。									
		 事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入									
	③上位施策 への貢献度	■ 高い □ 低い									
	①民間活力 等の活用	■ 不可能 □ 可能 職員が購入資料を選定するため、外部委託はできません。									
		L 現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か給証し、判断の理中を記入									
	②事業費の 削減	記在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 市場に出回る資料は1点ものであるため、購入費を下げることは難しいです。									
		 実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入									
	②重業の効										
(2)効率性	③事業の効 率化・簡素 化	資料購入の選定については係内でその必要性や価格の妥当性を協議するほか、高額なものは博物協議会に諮り、真贋鑑定を付すなど、手間も時間もかかります。									
		事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 □ ない ■ 統合 □ 分割									
		歴史博物館情報提供事業 歴史博物館収蔵品購入事業 歴史博物館収蔵品購入事業 歴史博物館収蔵品購入事業 歴史博物館収蔵品購入事業 歴史博物館収蔵品購入事業 歴史博物館収蔵品購入事業									
	④事務事業	再編後の事務事業									
	のスリム化										
		(内容) 指定管理制度の導入により事業内容と名称が一致していない情報提供事業と収蔵品購入事業を一本化し、資料の収集・修復・収蔵などにより勝ちある資料として展示に資すことで、地域の歴史理解を深める事業とします。(事業名は現在歴史博物館管理費にあった名称を使用しますが、目的等内容は変更します)									
		削減額 見込 (概算) 千円									
		環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入									
	①事業規 模・サービス 水準	■ 適正 口 過大 口 過小 市場に出るのは不定期のため、いつでも対応できるようにしておくには、現在の予算規模が必要です。									
(3)公平性		受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入									
		□ ある □ 適正 □ 過大 □ 過小									
	②受益者負 担	■ ない ■ 問題ない □ 検討必要 資料購入のみの事業であるため、受益者負担は発生しません。									
		■ 有 С □ 見直し									
「改善の必要	「改善の必要性」の評価	■ 縮小·統合 目標 28 年度									
		□ 無(現状維持)									

ACTION TO TO TO	נייו ע	上』						
改善取組	課題	市場原理に基づくた。 準では安城に関係す 料として積極的に購力	評価の内容を踏まえて記 め、必ずしも希望するようなる古文書等の記録類は、 人をすすめていきたいと思 は問題となり、購入には慎重	資料 地域 って	の歴史を語る? います。一方、	うえでは多くの情報 美術的価値を有	報が得り	られる貴重な資
× 1-1/10	改善取組	上記課題に対する平 購入資料の基準を再	成28年度における改善取 検討します。	組_				
		事業の	必要性			改善の必要性	±	
		必要性が低い	必要性が高い			以合の必安に	L	
主体 無証体		A 直ちに廃止	■ E継続		見直し	目標		
主管課評価 (再掲)		B 30年度までに廃止			拡充	平成	28	年度
(1316)/		C 33年度までに廃止			縮小·統合			
	目標	₹ 0 年度			現状維持			
		D 廃止困難						
評価の総括	な古 検討	文書等については積	しも計画どおりの購入がで 極的に情報収集を行い、貝 な資料を明確にし、特に身	購入	につなげていき	たいと思います。	一方、	購入基準を再

事業番号	794	所	属	生涯学	習部文化振興課	学芸係		起案者		伊藤 基之	
事業名	歴史博	物館常設展	事業				决 裁			牧 浩之	
事業区分	П	義務的	5	٦	経常的		政策的	連絲	各先	77-6655	
争未匹力]	我们力口	J.		小王 [17]	_	政策的	内	線		
		企画計画立	案		調査・研究		規制、指導		育成	•支援•相談	
事務事業の		内部管理			広報•普及啓発		徴収•収納		補助	・助成・手当・サービス給付	
分類		施設管理			窓口、受付		用地取得·処分		検査	・審査・監査	
		施設設計・發	建設		イベント・講座		現業業務		その	他	

Plan【事業概要】

<u>Plan【事業概要】</u>											
		第7次	4	1-4-	2-1-1			会計	一般会計		
総合計画体系				15-	1-(2)	予算科	В	款	50 教育	費	
心口可凹件水		第8次				J' 31 11		項	25 社会	教育費	
								目	65 歴史	65 歴史博物館事業費	
市長マニフェスト		該当			非該当	⊔ag	坐 2 π	予算説明書	■表坐人°_ご	218-	-319
実施計画		該当			非該当	ПZО	עדוב	了异矶叻吉	ix 当 、	310	319
総合計画以外の計画	生涯	学習推進計画	町								
根拠法令	有	博物館法、設	置及び	管理	に関する条例						
議会答弁	有	H27.12.8定例	会:指定	管理	者制度の導入	により効果	的な	PR方法やイ	ベントなどで来館	宿者数を伸ばし	ていきたい。
陳情·市民要望	無										
実施方法		直営	委託:	先							
実施期間		開始	平成	3	年度			終期	平成	年度	■ なし
		誰((受益者)	が					~になる		
求める成果 (目的)	歴史	博物館の来館	官者が			安城市や	や地切	或の文化に対	対して理解が済	等まる。	
事務事業の内容 (手段)	化」を	と観覧者に理	解しても	3110		別展•企	画展	や、調査研究	「安城を中心。 宅活動の成果を します。		
事務の内容	常設	展展示替え、	ボランテ	イア	育成、展示資	料修繕、	複製	品製作委託			

Do【事業費(千円), 事業実績(活動・成果)】

ロの事業を	Į(Tr) 、 =	尹未天祖()	古動・成果)』					
		No		区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		INO		ム ガ		実績	実績	実績	予算
			事業費		(千円)	2,438	325	1,310	4,424
				需用費		1,309	154	692	235
				役務費					
		1		委託料		1,122	161	604	161
				使用料及び賃借料					10
	歳出			負担金、補助及び交付金					
年間事業費				その他		7	10	14	4,018
等推移			人件費			2,835	2,835	2,835	1,260
		2		正規職員	(人)	0.45	0.45	0.45	0.2
				臨時職員人件費	(千円)				
		3	年間経費(①)+2)	(千円)	5,273	3,160	4,145	5,684
			特定財源(市	i税等の一般財源以外)	(千円)	0	308	366	0
	歳入	4		国庫·県支出金	(千円)				
	が スプ			受益者負担金	(千円)				
				その他	(千円)		308	366	
		5	一般財源(③)-(4)	(千円)	5,273	2,852	3,779	5,684

	平成25年度実績		平成26年度第			平成27年度第	実績		平成28年度	[計画
	え実施(1回)	え実施(4回)		え実	展示物修繕及び展示換 え実施(4回) ボランティア解説員養成			展示物修繕及び展示換え実施(4回) ボランティア解説員養成講座		
		講座開催(1回)			講座開催(0回) 職員等展示解説(20回)			(1回) 等展示解説(20回)	
活動実績										
	成果指標		単位	年度	Ę	平成25年度	平成26	年度	平成27年度	平成28年度
	常設展時観覧者数		人	目標	馬	10,000	10,0	00	10,000	10,000
成果	吊				ŧ	9,631	13,30	00	11,194	
	 観覧者満足度 (満足した観覧者/アンケー	- k	%	目標	西 元	70	70		70	70
	回答数)	1.	70	実績	į	54	46		44	

Check【事業評価】

<u>(1) 「争ぇ</u>	トツツ安性	」の快祉・評価	_	
	①行政関与	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ■		④「事業の必要性」 の評価
	の必要性	■ いいえ	□ はい	. 20 12
		□ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている		必要性が高い
(1) N = 14		□ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下して		■ E 継続
(1)必要性	②特定項目	いる事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な 事業である	■ 該当 しない	※2「改善の必要性」の
		□ 該当する	•	評価へ
	③第8次総	第8次総合計画に体系付けられているか	_	
	合計画との関連性	□ いいえ	ロはい	
		□ 廃止 (□ A 直ちに廃」	Ė	
○ F →	- N W	□ B 30年度まで	でに廃止	
4「事業の のi		め要性が低い □ C 33年度まで	でに廃止	
U) ii	Т Щ	目標	年度)
		□ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃」	上した場合の			
影響•廃止团	対難な理由な			
5	<u></u>			

※④で、A~Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

		事業宝施により音図	l.た成里が得られている:	か検証し、判断の理由を記	λ						
	①目標に対 する進捗状 況	■ 順調 観覧者数の増加は、 実施していましたが、	□ 不十分 特別展の観覧者増に比係 PRが不足していると思わ	削しているものと考えられま [、] れます。	す。常設展の展示替えは年4回						
		今以上に成果が向上	よする可能性があるか検討	正し、判断の理由を記入							
(1)有効性	②成果向上 の余地	ることで、常設展への	文土器やマスコミに取り上 関心を高めていきます。	また、常設展示室をリニュー	の高い資料を常設展に展示す アルし、最新の調査研究成果 増加を図ることができます。						
		事業実施により上位 。	の施策の実現に貢献して	いるか検証し、判断の理由	aを記 λ						
	③上位施策 への貢献度	■ 高い 歴史資源や歴史資料	□ 低い♪の調査研究を進め、その		どもから大人までわかりやすく感						
		外部委託や指定管理者	が制度の導入、NPO等の活用	による事業実施が可能か検	証し、判断の理由を記入						
	①民間活力 等の活用	■ 不可能	□ 可能	展示に対する工夫などを行							
		現在の成果水準のま	ま事業費の削減が可能	か検証し、判断の理由を記							
	②事業費の 削減	■ 不可能 常設展示を充実させ	□ 可能るためには、新資料の展		ためには資料調査と整理の費用						
		実施方法の見直しや創	意工夫により、事業の効率(ヒ・簡素化の可否を検証し、判	断の理由を記入						
(2)効率性	③事業の効 率化・簡素 化	□ 不可能 ■ 可能 常設展単体で事業をとらえるのではなく、特別展・企画展を魅力あるものとし、新規の観覧者を獲得することで、常設展へ導くことができます。									
		事務事業の統合や分	汁割により、効果の向上を	図ることができるか。できる	る場合は内容を記入						
		□ない	■ 統合 □	分割							
		既存の事務事業	次年度対策事業	歷史博物館特別・企画展事業	企画展調査事業						
	④事務事業	再編後の事務事業	歴史博物館展覧会事業		<u> </u>						
	のスリム化										
		(内容) 既存の事務事業は、 一本化してスリム化し		展、常設展など全て展覧会	に関する事務事業であるため、						
				削減額見込(概算)	千円						
					否を検証し、判断理由を記入						
	①事業規 模・サービス 水準	■ 適正 安城市歴史博物館開 歴史博物館が開館す		過小 碧南市に博物館・美術館が	開館し、30年度には刈谷市に						
(3)公平性		受益者負担の適否を	検証し、判断の理由を記	入 入							
		■ ある	□ 適正 ■	■ 過大 □	過小						
	②受益者負	□ ない	□ 問題ない □] 検討必要							
	担	料であることで敬遠され	る傾向にあると思われます。		ることもないため、一度観覧すると有 ざい開館後5年程度であり、今後は 。						
			■ 有 (■ 見直し)						
「改善の必要	要性」の評価			□ 拡充 ■ 縮小・統合 ^{目標} 29 年度							
			□ 無(現状維持)								

<u>Action【今後の)</u>	<u>기미기</u>	主』										
		活動実績·成果·事業	評価の内容を踏まえて記	入								
7L ** 75-60	課題		者を増やすことは難しく、 れます。 開館からリニューフ									
改善取組		上記課題に対する平	記課題に対する平成28年度における改善取組									
	改 国指定となった人面文土器を収蔵展示というかたちで、常時実物を鑑賞できるようにするため、資料 存・防災等に適した専用展示ケースを作製します。開館以来、基本的な構造が変化していない常設 について、展示構成・内容を最新の研究成果を基にして一新し、地域の歴史や文化により親しみやものにするリニューアルを検討します。											
		事業の	必要性			改善の必要性	±					
		事業の必要性が低い	必要性 必要性が高い	•		改善の必要性	ŧ					
主 答理 顿 伍		必要性が低い		•	見直し	改善の必要!! 目標	±					
主管課評価	I –	必要性が低い	必要性が高い	■	見直し 拡充		± 29	年度				
主管課評価 (再掲)		必要性が低い A 直ちに廃止	必要性が高い	I —	1.7.	目標		年度				
		必要性が低い A 直ちに廃止 B 30年度までに廃止 C 33年度までに廃止	必要性が高い	I —	拡充	目標		年度				
	_ □ □ 目標	必要性が低い A 直ちに廃止 B 30年度までに廃止 C 33年度までに廃止	必要性が高い	■	拡充 縮小·統合	目標		年度				

事業番号	795	所属	生涯学	習部文化振興課学	学芸係		起案者		伊藤 基之	
事業名	歷史博	物館特別・企画展	事業			決裁	找者	牧 浩之		
事業区分	П	義務的		経常的		政策的	連絡	各先	77-6655	
争未匹力		我们加		小王 17	_	以來的	内線			
		企画計画立案		調査・研究		規制、指導		育成	・支援・相談	
事務事業の		内部管理		広報・普及啓発		徴収•収納		補助・	・助成・手当・サービス給付	
分類		施設管理		窓口、受付		用地取得·処分		検査	・審査・監査	
		施設設計・建設		イベント・講座		現業業務		その	他	

Plan【事業概要】

<u>Plan【事業概要】</u>												
		第7次	2	1-4-	2-1-1			会計	一般会計			
総合計画体系				15-	1-(2)	予算科	н	款	50 教育	育費		
松口引凹体术		第8次			J J 	r	項	25 社会	会教育費			
								目	65 歴史博物館事業費		事業費	
市長マニフェスト		該当			非該当	Haa	4 生 打	予算説明書詞	太坐∧°_ご		318-319	
実施計画		該当			非該当	П20	עלו 🗀	了异矶明音	ix∃\^_/		310-319	
総合計画以外の計画	生涯	学習推進計画	町									
根拠法令	有	博物館法、設	と置及び	管理	に関する条例							
議会答弁	有	H27.12.8定例	会:指定	管理	者制度の導入	により効果	見的な	PR方法やイイ	ベントなどで来	館者数を	伸ばしていきたい。	
陳情·市民要望	無											
実施方法		直営	委託:	先								
実施期間		開始	平成	3	年度			終期	平成	年度	■ なし	
		誰((受益者)	が			~になる					
求める成果 (目的)		や文化に興り ちが、	未があり、	教養	を高めたい	展覧会の	の観り	覧により安城で	市や地域のご	文化に対し	て理解が深ま	
事務事業の内容 (手段)	西三	河の歴史に関	関連する!	内容	の有料展覧会	※を年3回	、無	料展覧会を年	₣2回開催し	ます。		
事務の内容	展示	計画立案、特	別展・企	画届	 以 関催							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動·成果)】

レの事業を	Į(Tr) , =	尹未天祖()	古動・成朱)』					
		No		区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		INO		ム ガ		実績	実績	実績	予算
			事業費		(千円)	23,692	23,381	28,367	24,419
				需用費		4,452	3,121	3,844	616
				役務費		6,742	7,366	2,941	5,705
		1		委託料		6,017	7,322	15,385	14,294
				使用料及び賃借料		139	25	108	117
	歳出			負担金、補助及び交付金					
年間事業費				その他		6,342	5,547	6,089	3,687
等推移			人件費			12,600	12,600	12,600	11,970
		2		正規職員	(人)	2	2	2	1.9
				臨時職員人件費	(千円)				
		3	年間経費(①)+②)	(千円)	36,292	35,981	40,967	36,389
			特定財源(市		(千円)	3,491	3,981	4,771	532
	歳入	4		国庫·県支出金	(千円)				
	成八			受益者負担金	(千円)				
				その他	(千円)	3,491	3,981	4,771	532
		5	一般財源(③)-(4)	(千円)	32,801	32,000	36,196	35,857

	平成25年度実績	平成26年度第			平成27年度第			平成28年度	[計画
v si ente		寺別・企画展開催 講座・講演会開催			J•企画展開催 ☑•講演会開催			•企画展開催 •講演会開催	
活動実績									
	成果指標	単位	年度		平成25年度	平成26	年度	平成27年度	平成28年度
	特別•企画展観覧者数	人	目標		10,000	10,0	00	10,000	25,500
成果	77.77.11.12.10.10.10.10.10.10.10.10.10.10.10.10.10.		実績	•	23,952	23,0	53	27,252	
	 観覧者満足度 (満足した観覧者/アンケー)	h %	目標		70	70		70	70
	回答数)	70	実績		68	80		71	

Check【事業評価】

<u>(1) ! 事 き</u>	トツツ安性	」の快祉・評価		
(1)必要性	①行政関与 の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か		④「事業の必要性」 の評価
		■ いいえ	ロはい	ОУВТІШ
	②特定項目	□ 国·県·民間事業者等が同様のサービスを行っている		必要性が高い
		□ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下して いる事業である。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	■該当	■ E 継続
		事業である □ 該当する	しない	※2「改善の必要性」の 評価へ
			l .	
	③第8次総	第8次総合計画に体系付けられているか		
	合計画との 関連性	ロ いいえ	ロはい	
		□ 廃止 (□ A 直ちに廃」	<u> </u>	
@ F viik	- N Isl	□ B 30年度まで	ごに廃止	
④「事業の必要性」 の評価		│ 必要性が低い │ □ C 33年度まで	でに廃止	
U) i	·1Ш	目標	年度	J
		□ D 廃止困難(必要性を再評価)		
影響•廃止团	止した場合の 困難な理由な <u>ど</u>			

※④で、A~Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

		東業宝族により音図 た成里が得られているか検証 判断の理由を記入					
(1)有効性	①目標に対 する進捗状 況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ■ 順調 □ 不十分 27年度の観覧者数は5回の展覧会のうち、4回が目標値を超えています。テーマが安城市に限定されたものや、専門家の評価が高くとも一般的には難解なテーマであるものは、観覧者数が伸び悩む傾向があります。					
	②成果向上 の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 □ ない ■ ある 安城市に関連のないテーマでも、市民のニーズ(必要性)やウォンツ(要望)に応える企画を年1回開催していきます。					
		事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入					
	③上位施策 への貢献度	■ 高い □ 低い 地域の豚中に関する事柄をテーマとして関係することにより、市民の豚中文化に対する関心を喚起するこ					
	①民間活力 等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 28年度から指定管理者制度を導入し、広報や展示に対する工夫などを行っています。					
	②事業費の 削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 市民の認知度が高い資料を借用するには、保険料等のコストがかかります。					
		実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入					
(2)効率性	③事業の効 率化・簡素 化	■ 不可能 □ 可能					
		 事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入					
	④事務事業 のスリム化	事務事業の続って万割により、効果の向上を図ることができるが。できる場合は内谷を記入 □ ない ■ 統合 □ 分割					
		既存の事務事業 歴史博物館常設展事業 歴史博物館特別・企画展事業 企画展調査事業 次年度対策事業					
		再編後の事務事業 ―――――――――――――――――――――――――――――――――――					
		(内容) 既存の事務事業は、歴史博物館の特別・企画展、常設展など全て展覧会に関する事務事業であるため、 一本化してスリム化します。					
		削減額見込(概算) 千円					
		環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入					
	①事業規 模・サービス 水準	■ 適正 □ 過大 □ 過小 開館後、高浜市・岡崎市・碧南市に博物館美術館が開館し、30年度には刈谷市に歴史博物館が開館する予定です。					
(3)公平性	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入					
		■ ある ■ 適正 □ 過大 □ 過小					
		□ ない □ 問題ない □ 検討必要 27年度まで特別展が有料となっていますが、300円という固定となっています。28年度の指定管理者制度導入により、効果的な料金設定を変更していくことも可能となります。					
「改善の必要性」の評価		■ 有 C ■ 見直し \					
		□ 拡充 ■ 縮小·統合 目標 29 年度					
		┃ 無(現状維持)					

Action【今後の)	7 IPJ (工』						
		活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入						
-1- ≐ 15- √1		地域博物館として取り上げるべきテーマであっても、一般的な視点からすると魅力的な展示資料が少ない場合や、タイトルが抽象的である場合は観覧者が伸び悩む傾向があります。企画の魅力をよりPRし、観覧者にはわかりやすい展示となっている必要があります。						
改善取組		上記課題に対する平成28年度における改善取組						
	改	市民のニーズウォンツに応える特別展を開催します。						
	善	指定管理者制度の導入により、幅広く効果的なPRを行っていきます。						
	取							
	組							
		事業の必要性		14 羊 の 以 亜 性				
		争業の	必要性			か 羊 の 心 西 州	+	
		事業の 必要性が低い	必要性 必要性が高い	1		改善の必要性	ŧ	
- 佐 語記[正		必要性が低い		_	見直し	改善の必要性 目標	ŧ	
主管課評価		必要性が低い	必要性が高い		見直し 拡充		<u>‡</u> 29	年度
主管課評価 (再掲)		必要性が低い A 直ちに廃止	必要性が高い	1-		目標		年度
		必要性が低い A 直ちに廃止 B 30年度までに廃止 C 33年度までに廃止	必要性が高い	1-	拡充	目標		年度
	日標	必要性が低い A 直ちに廃止 B 30年度までに廃止 C 33年度までに廃止	必要性が高い		拡充 縮小・統合	目標		年度
	□ □ 目標 □ 本一わか	必要性が低いA 直ちに廃止B 30年度までに廃止C 33年度までに廃止0 年度D 廃止困難の企画テーマは全国の評価を得ています。りにくい独善的なもの。	必要性が高い	- □ ■ □ 高力を	拡充 縮小・統合 現状維持 、年間5回の特別 ∴内外に発信する を指定管理者に	目標 平成 引・企画展を行っ る力が弱く、展示	29 っている。 ミ手法等	という点では にも観覧者に

事業番号	797	7	所属	生涯学習部文化振興課学芸係				起第	≷者	伊藤 基之
事業名	歴史博:	物館体騎	(学習等開	催事業				決裁	找者	牧 浩之
事業区分		美	———— 務的		経常的		政策的	連絲	各先	77-6655
尹未囚刀]	我	<i>የ</i> ቻ ቦን		作市印	_	以來的		線	
		企画計i	画立案		調査・研究		規制、指導		育成	・支援・相談
事務事業の		内部管:	理		広報•普及啓発		徴収•収納		補助・	助成・手当・サービス給付
分類		施設管理	理		窓口、受付		用地取得·処分		検査	・審査・監査
		施設設	計∙建設		イベント・講座		現業業務		その	他

Plan【事業概要】

Plan【事業概要】											
		第7次	4	4-4-	2-1-1			会計	一般会計		
総合計画体系				15-	1-(2)	予算科	В	款	50 教育	育費	
心口可凹下术		第8次)) 		項	25 社会	会教育費	
								目	65 歴史	と博物館 ³	事業費
市長マニフェスト		該当			非該当	Haa	坐 加	予算説明書詞	太坐人°_ご		318-319
実施計画		該当			非該当	1120	מו ב	了并则仍言	is = Υ		310 319
総合計画以外の計画	生涯	学習推進計画	ΞÍ								
根拠法令	無										
議会答弁	無										
陳情·市民要望	無										
実施方法		直営	委託	先							
実施期間		開始	平成	3	年度			終期	平成	年度	■ なし
		誰(受益者	が					~になる		
求める成果 (目的)	安城	の歴史に興り	た のある <i>,</i>	人が		講座等をす。	を聴詞	構することで、	より深く歴史	を理解す	ることができま
事務事業の内容 (手段)	連続	続講座(年2テーマ:5~6回)、松平シンポジウムを開催します。									
事務の内容	連続	講座企画、松	・平シンズ	ー ドジウ	7ム開催						

Do【事業費(千円)、事業実績(活動·成果)】

		No		区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
_		INO		四月		実績	実績	実績	予算
			事業費		(千円)	1,843	1,591	1,462	939
				需用費		440	611	465	409
				役務費					
		1		委託料					
				使用料及び賃借料		568	70	108	22
	歳出			負担金、補助及び交付金					
年間事業費				その他		835	910	889	508
等推移			人件費			5,040	5,040	5,040	2,961
		2		正規職員	(人)	0.8	0.8	0.8	0.47
				臨時職員人件費	(千円)				
		3	年間経費(①+②)		(千円)	6,883	6,631	6,502	3,900
			特定財源(市	i税等の一般財源以外)	(千円)	40	17	14	0
	歳入	4		国庫•県支出金	(千円)				
	师义 八			受益者負担金	(千円)	40	17	14	
				その他	(千円)				
		(5)	一般財源(③)-(4)	(千円)	6,843	6,614	6,488	3,900

	平成25年度実績		平成26年度第	ミ績		平成27年度第	実績		平成28年度	計画
	座の開催(16回) 連続講座の開催(3テー	座の 連続	子で参加できる ○開催(11回) 売講座の開催(座の連続	・で参加できる 開催(9回) 記講座の開催(連続	講座の開催(2テーマ)
	マ) ミュージアムコンサート等 の開催(4回)		ージアムコンサ 昇催(5回)	ーート等		ージアムコン† 催(5回)	ナート等			
活動実績										
	成果指標		単位	年度	Ę	平成25年度	平成26	年度	平成27年度	平成28年度
	講座等参加者数		人	目標	E C	4,000	4,00	0	4,000	700
成果			, ,	実績	Ė	10,432	6,75	8	3,749	
				目標						
				実績	E					

Check【事業評価】

<u>(1) ! 事 き</u>	トツツ安性	」の快祉・評価		
	①行政関与	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か		④「事業の必要性」 の評価
	の必要性	■ いいえ	ロはい	ОУВТІШ
		□ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている		必要性が高い
(1)必要性	②特定項目	□ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下して いる事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な	■ 該当	■ E 継続
		事業である	しない	※2「改善の必要性」の 評価へ
		□ 該当する		
	③第8次総	第8次総合計画に体系付けられているか		
	合計画との 関連性	□ いいえ	ロはい	
		□ 廃止	Ė	
∅[車業/	の必要性」	□ B 30年度まで	ごに廃止	
O	ル必安は」 評価	必要性が低い □ C 33年度まで	でに廃止	
		□■□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□	年度)
		□ D 廃止困難(必要性を再評価)		
影響•廃止团	止した場合の 困難な理由な ビ			

※④で、A~Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

		事業実施により意図し	した成果が得られているか	検証し、判断の理由を記入	
	①目標に対	■順調	□ 不十分		
	する進捗状況	女敬の歴史の初歩と	して伊்語座である人門語座	は毎年一定の腮講者かめ	り、安城の歴史を知る機会の
			する可能性があるか検証	し、判断の理由を記入	
(1)有効性	②成果向上		ロ ある 講座については、企画テー	マと講師選定により聴講者	の増加を計ります。
() [])	の余地				<u> </u>
		事業中状に いした	の佐笠の宝田に玉井して	、アムトを記し、火火を開力。	<i>t</i> = 1
			の他束の美境に貝厭し(い □ 低い	いるか検証し、判断の理由を	と記入
	③上位施策 への貢献度			信と誇りと愛着が生まれま	す。
		外部委託や指定管理者	制度の導入、NPO等の活用に	こよる事業実施が可能か検証	し、判断の理由を記入
	①民間活力	■ 不可能			
	等の活用				どの事業は指定管理者が主 して職員が実施しなくてはなら
		ないものです。	S 7 9 20 E 12 F 137 F 76 [S]	N MALL MALL MITHERS	o chara your oracle of the a y
				検証し、判断の理由を記力	
	②事業費の	■ 不可能 現在の事業は連続講		で、連続講座の1テーマは	・職員が講師となっています。こ
	削減				-ーズに答えられなくなります。
	③事業の効 率化・簡素 化	美施方法の見直しや割 ■ 不可能		・簡素化の可否を検証し、判断	がの埋田を記入
(2)効率性		博物館の付帯事業と	ー もいえる集客を目的とした/		管理者が行います。現事業は
(2/3/)		博物館の調査・研究/ ています。	古動の延長線上にある講座	区開催のための講師選定す	るというマッチングのみとなっ
		事務事業の統合や分	・割により、効果の向上を図	図ることができるか。 できる ⁵	 場合は内容を記入
		□ない	■ 統合 □	分割	
		既存の事務事業	歴史博物館体験学習等開催事業	歴史博物館見学学習・実習等受け入れ事業	
	④事務事業	再編後の事務事業	歴史博物館講座等開催事業		
	のスリム化	(内容)			
		体験講座等を指定管	理へ移行させたことにより、	現事業は連続講座とシンス	ポジウムのみとなり事業規模が
		小さくなっています。 本化することでスリム		のみ)歴史博物館見学学	留・実習等受け入れ事業と一
		7710 7 000 07 7011			
				削減額見込(概算)	千円
	1 ★ ₩ +□	環境変化や他の自治体 ■ 適正		業規模やサービス水準の可容 過小	を検証し、判断理由を記入
	①事業規 模・サ <i>ー</i> ビス		_ · _ · ·		ています。(知立市では生涯学
	水準	習講座で全6回、全4	回の歴史系の講座を開催	しています)	
(3)公平性		受益者負担の適否を	検証し、判断の理由を記り	(
(5) 4 1 14		■ あ る	■ 適正 □		過小
	②受益者負 担	口 ない	□ 問題ない □	検討必要	全8回で資料代1,000円を徴
	1보	収していますが、受益			強い受講者が参加することに
		つながります。			
			■ 有	□ 見直し [^] □ 拡充	
「改善の必要	要性」の評価			■ 縮小・統合	
				目標 28 年度 _	J
			□ 無(現状維持)		

Action 与该切力	7 17	<u> </u>										
		活動実績・成果・事業	禁評価の内容を踏まえて記	入								
改善取組	課題	安城の歴史の入門講テーマ選定に反映さ	座はニーズがあることを把せる必要があります。	握し	ているが、その他	1のテーマでの	市民二	ーズを把握し、				
以普取租		上記課題に対する平	成28年度における改善取	組								
	改善取組	指定管理者制度の導	るためのアンケートを実施します。 『入により、幅広く効果的なPRを行っていきます。									
		事業の	必要性	改善の必要性								
					以音002·3							
		必要性が低い	必要性が高い			以合の必安日	Ι					
<u> </u>		必要性が低い A 直ちに廃止	必要性が高い ■ E 継続		見直し	目標						
主管課評価			10 211-1111		 見直し 拡充		28	年度				
主管課評価 (再掲)		A 直ちに廃止	10 211-1111	I —		目標		年度				
		A 直ちに廃止 B 30年度までに廃止 C 33年度までに廃止	10 211-1111		拡充	目標		年度				
		A 直ちに廃止 B 30年度までに廃止 C 33年度までに廃止	10 211-1111	■	拡充 縮小・統合	目標		年度				

事業番号	798	3	所属	生涯学習部文化振興課学芸係				起第	译者	伊藤 基之
事業名	企画展	調査事	業					決裁	找者	牧 浩之
事業区分			義務的		経常的		政策的	連絲	各先	77-6655
尹未囚刀]		我仍叮]	性市印	■ 以來的		内線		
		企画	計画立案		調査・研究		規制、指導		育成	・支援・相談
事務事業の		内部	管理		広報・普及啓発		徴収•収納		補助・	助成・手当・サービス給付
分類		施設的	管理		窓口、受付		用地取得·処分		検査	・審査・監査
		施設	設計•建設		イベント・講座		現業業務		その	他

Plan【事業概要】											
		第7次	2	1-4-2	2-1-1			会計	一般会計		
総合計画体系				15-	1-(2)	予算科	В	款	50 教育	費	
心口可凹件术		第8次				J' JT 1/1		項	25 社会	:教育費	
								目	65 歴史	65 歴史博物館事業費	
市長マニフェスト		該当			非該当	H28	坐加	予算説明書詞	ぁ坐∧°_ジ	318-	-391
実施計画		該当			非該当	1120	מוב	了开心的目	1X = 1	310	321
総合計画以外の計画	生涯	学習推進計画	亘								
根拠法令	無										
議会答弁	無										
陳情·市民要望	無										
実施方法		直営	委託:	先							
実施期間		開始	平成	3	年度			終期	平成	年度	■ なし
		誰((受益者)	が					~になる		
求める成果 (目的)	安城	市歴史博物館	官が			次年度以	以降に	こ開催する展	!覧会を計画す	けることができる	స్త
事務事業の内容 (手段)	次年	r年度以降に開催を予定していく特別・企画展のために、資料等の調査を実施します。									
事務の内容	展示	計画立案、特	测展・企	画風	景開催						

Do【事業費(千円)、事業実績(活動·成果)】

		No		区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
_		INO		ム ガ		実績	実績	実績	予算
			事業費		(千円)	54	124	161	229
				需用費		6	5	14	18
				役務費					
		1		委託料					
				使用料及び賃借料					
	歳出			負担金、補助及び交付金					
年間事業費				その他		48	119	147	211
等推移			人件費			6,300	6,300	6,300	5,859
		2		正規職員	(人)	1	1	1	0.93
				臨時職員人件費	(千円)				
		3	年間経費(①)+②)	(千円)	6,354	6,424	6,461	6,088
			特定財源(市	i税等の一般財源以外)	(千円)	0	0	0	0
	歳入	4		国庫·県支出金	(千円)				
	小火 ノ へ			受益者負担金	(千円)				
				その他	(千円)				
		5	一般財源(③)-4)	(千円)	6,354	6,424	6,461	6,088

	平成25年度実績	3	平成26年度写			平成27年度第			平成28年度	計画
	調査出張(2回)	調査	出張(2回)		調査	[出張(3回)		調査	出張(3回)	
活動実績										
	成果指標		単位			平成25年度	平成26	年度	平成27年度	平成28年度
	展覧会出品を検討した調査	 監資	組	目標		3	3		3	3
成果	料件数		水丘	実績	E	3	3		3	
	_		_	目標	E C	_	_			
				実績	E T					

Check【事業評価】

<u>(ヿ) 「争き</u>	トツツ安性	」の検証・評価	_	
	①行政関与	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か		④「事業の必要性」
	の必要性	■ いいえ	ロはい	の評価
		□ 国·県·民間事業者等が同様のサービスを行っている		必要性が高い
(1)必要性	②特定項目	□ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下して いる事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な 事業である	■該当	■ E 継続
		□ 該当する	しない	※2「改善の必要性」の 評価へ
	③第8次総	第8次総合計画に体系付けられているか		
	合計画との 関連性	□ いいえ	ロはい	
		□ 廃止 □ Α 直ちに廃」		
	の必要性」 評価	□ B 30年度まで 必要性が低い □ C 33年度まで 目標		
		□ D 廃止困難(必要性を再評価)		
影響•廃止图	止した場合の 関難な理由な <u>ど</u>			

※④で、A~Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

		事業実施により意図	した成果が得られているか	検証し、判断の理由を記ん	λ
	①目標に対 する進捗状 況	■ 順調 調査により新たな調えることができました。	ロ 不十分 査を必要とする場所等の情	報が得られ、展覧会を充実	ミさせるための有益な情報を得
		今以上に成果が向上	よする可能性があるか検証	1. 判断の理由を記入	
(1)有効性	②成果向上 の余地	■ ない	□ ある		な調査活動を実施しています。
		古光中からしけした	の状体の中田に玉井して	、74. 松雪」 ツルバの田市	<i>+</i> =¬ ¬
	③上位施策 への貢献度	■ 高い	の施策の実現に貢献してい □ 低い 事柄をテーマとして開催す		文化に対する関心を喚起するこ
		外部季託や指定管理者	新度の導入、NPO等の活用	こよる事業実施が可能が検討	I 判断の理由を記入
	①民間活力 等の活用	■ 不可能			
		1月在の成里水淮の⇒	ま事業費の削減が可能が	体証 判断の理由を記	7
	②事業費の 削減	■ 不可能	□ 可能 iめられているため、現在の		な展覧会開催のための調査が
		実施方法の見直しや創	意工夫により、事業の効率化	・ 簡素化の可否を検証し、 判	新の理中を記入
(2)効率性	③事業の効 率化・簡素 化	■ 不可能 特別展・企画展の借			
		古攻古坐の幼みり	}割により、効果の向上を図	ツァーレが マキァム・マキァ	担合は中央大部で
		事務事業の統合や先	「割により、効果の向工を図	Mることができるが。できる 分割	場合は内谷を記入
		既存の事務事業	次年度対策事業	歴史博物館特別・企画展事業	企画展調査事業
	④事務事業 のスリム化	再編後の事務事業	歴史博物館展覧会事業		
		(内容) 既存の事務事業は、 一本化してスリム化し		長、常設展など全て展覧会	に関する事務事業であるため、
				削減額見込(概算)	千円
		環境変化や他の自治体	は等との比較により、当市の事	業規模やサービス水準の可	否を検証し、判断理由を記入
	①事業規 模・サービス 水準	■ 適正 次年度以降の展覧 <i>会</i>	ロ 過大 ロ 除開催に必要であり、事業対	過小 見模は資料所在地により増	減するものです。
(3)公平性		受益者負担の適否を	検証し、判断の理由を記え	λ	
		□ ある	□ 適正 □	過大 □	過小
	担	■ ない 展覧会開催のための	■ 問題ない □ 調査活動である、受益者負		
			■ 有 (□ 見直し	<u> </u>
「改善の必要	要性」の評価		■ 無(現状維持)	□ 拡充 ■ 縮小・統合 目標 28 年度	

Actionであり	<u>了 [9] .</u>	<u> </u>							
7L ** T- 4D		市民ニーズに応える駅的に展示計画を立案	評価の内容を踏まえて記 魅力ある展示を開催するに する必要がありますが、現 すにとどまっています。	には、					
改善取組	改善取組	上記課題に対する平 長期的な展示計画を 実施します。	ある特別	別展の調査を					
		事業の必要性が低い	必要性 必要性が高い	改善の必要性					
主管課評価(再掲)		A 直ちに廃止 B 30年度までに廃止 C 33年度までに廃止 0 年度 D 廃止困難	■ E継続	□ ■ □	見直し 拡充 縮小・統合 現状維持	目標平成	28	年度	
評価の総括			集中するため、長期的な原う3年間で核となる展覧会						

事業番号	107	4 所属	4	生涯学習部文化振興課学芸係					案者	伊藤 基之
事業名	次年度	対策事業						決裁	裁者	牧 浩之
事業区分		義務的		П	経常的		政策的	連組	各先	77-6655
尹未囚刀]	莪 務的		口 粧吊的		_	以來的	内線		
		企画計画立案			調査·研究		規制、指導		育成	・支援・相談
事務事業の		内部管理			広報·普及啓発		徴収•収納		補助・	助成・手当・サービス給付
分類		施設管理			窓口、受付		用地取得·処分		検査	・審査・監査
		施設設計•建設			イベント・講座		現業業務		その	他

Plan【事業概要】

Plan【事業概要】											
		第7次		1-4-	2-1-1			会計	一般会	計	
総合計画体系				15-	1-(2)	予算科	В	款	50	教育費	
心口可凹件术		第8次				J' JT 1/1	'П	項	25	社会教育費	
								目	65	歴史博物館	官事業費
市長マニフェスト		該当			非該当	Ц2Q	4 加	予算説明書詞	表坐∧°—≀	.,*	320-321
実施計画		該当			非該当	1120	מוי בב	了并则仍首			320 321
総合計画以外の計画	生涯	学習推進計画	亘								
根拠法令	無										
議会答弁	無										
陳情·市民要望	無										
実施方法		直営	委託	先							
実施期間		開始	平成	3	年度			終期	平成	年度	■ なし
		誰(受益者)が							~にた	する	
求める成果 (目的)	市民	が				年度当初	刃の原	展覧会の情報	みを知るこ	ことができる	
事務事業の内容 (手段)	翌年 ます。		5月)に関	見催っ	する展覧会に〜	ついて、真	事前台	告知のための	印刷物や	や、資料借用	月・運搬などを行い
事務の内容	特別	展•企画展開	催								

Do【事業費(千円)、事業実績(活動·成果)】

		No		区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
_		INO		ム ガ		実績	実績	実績	予算
			事業費		(千円)	204	5,647	674	483
				需用費		204	409	674	257
				役務費					226
		1		委託料			5,238		
				使用料及び賃借料					
	歳出			負担金、補助及び交付金					
年間事業費				その他					
等推移			人件費			6,300	6,300	6,300	126
		2		正規職員	(人)	1	1	1	0.02
				臨時職員人件費	(千円)				
		3	年間経費(①)+②)	(千円)	6,504	11,947	6,974	609
			特定財源(市	i税等の一般財源以外)	(千円)	0	0	0	0
	歳入	4		国庫·県支出金	(千円)				
	小火 ノ へ			受益者負担金	(千円)				
				その他	(千円)				
		(5)	一般財源(③)-4)	(千円)	6,504	11,947	6,974	609

	平成25年度実績		平成26年度第			平成27年度第			平成28年度	計画
	ポスター・チラシ等印刷(1 1000枚)		ター・チラシ等 000枚)	印刷		ター・チラシ等 000枚)	学印刷	指定	管理との調整	(1式)
活動実績										
	成果指標		単位			平成25年度	平成26	年度	平成27年度	平成28年度
	次年度対策対象展覧会入	館	人	目標	AIH.	6,000	6,00	00	7,000	6,500
成果	者数		人	実績	ŧ	6,256	6,77	'3	7,007	
				目標	7.5					
				実績	ŧ					

Check【事業評価】

<u>(1) ! 事 き</u>	トリツ安住	」の快祉・評価	_	
	①行政関与	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か		④「事業の必要性」 の評価
	の必要性	■ いいえ	ロはい	ОУВТ IШ
		□ 国·県·民間事業者等が同様のサービスを行っている		必要性が高い
(1)必要性	②特定項目	□ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下して いる事業者	■該当	■ E 継続
		事業である □ 該当する	しない	※2「改善の必要性」の 評価へ
		第8次総合計画に体系付けられているか	l .	
	③第8次総合計画との			
	関連性	□ いいえ	□はい	
		□ 廃止 □ A 直ちに廃」		
④「事業 <i>(</i>	の必要性」	□ B 30年度まで		
の記	平価	必要性が低い □ C 33年度まで _{目標}	年度	J
		□ D 廃止困難(必要性を再評価)	十尺	
影響•廃止团	止した場合の 困難な理由な			

※④で、A~Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

		事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入
	①目標に対 する進捗状 況	■ 順調 □ 不十分 年度当初に開催する展覧会は、一部の事業費が年度をまたぐことになるため、本事業費があることにより 事前準備(借用のための運搬など)やPRなどができました。
		今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入
(1)有効性	②成果向上 の余地	■ ない □ ある 広報PRは28年度から指定管理に移行しており、本事業のみでの成果は図れません。
		東衆実体によりも位の体質の実現に表替しているかや証し、実践の理点を記す
	③上位施策 への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ■ 高い □ 低い 地域の歴史に関する事柄をテーマとして開催することにより、市民の歴史文化に対する関心を喚起することができます。
		外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入
	①民間活力 等の活用	■ 不可能 □ 可能 広報PR業務は28年度から指定管理に移行しています。
		 現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入
	②事業費の 削減	■ 不可能 □ 可能 広報PR業務は28年度から指定管理に移行しています。
		 実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入
(2)効率性	③事業の効 率化・簡素 化	■ 不可能 □ 可能 広報PR業務は28年度から指定管理に移行しています。
		事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入
		□ない■統合□分割
		既存の事務事業 次年度対策事業
	④事務事業	再編後の事務事業 歴史博物館展覧会事業
	のスリム化	
		(内容) 既存の事務事業は、歴史博物館の特別・企画展、常設展など全て展覧会に関する事務事業であるため、 一本化してスリム化します。
		削減額見込(概算) 千円
		環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入
	①事業規 模・サービス 水準	■ 適正 □ 過大 □ 過小 次年度以降の展覧会開催に必要であり、特別・企画展事業と連動しています。
(3)公平性		受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入
		□ ある □ 適正 □ 過大 □ 過小
	②受益者負 担	■ ない ■ 問題ない □ 検討必要 展覧会開催には受益者負担を求めていますが、本事業はその開催前後の業務であるため受益者負担に 発生しません。
		■ 有
		■ 有 (□ 見直し)
「改善の必要	要性」の評価	
· W E 07.00	× IT] ∨∕п⊤ IШ	目標 28 年度
		無(現状維持)

Action To 及077	נייו כ	<u> </u>								
		活動実績·成果·事業	評価の内容を踏まえて記	入						
		展覧会開催の広報PI	R業務は指定管理に移行	して	います。会計年度	で事業全体を	分割す	ることは年度		
	課		期間前後に発生する業務							
	題	期間の設定が年度で	縛られることで、入館者が	見込	まれる春休みに	展示開催できれ	ない期間	引があります。		
改善取組										
-X [] - [X 1]	l		成28年度における改善取							
	改	年度末~年度当初の開催期間の設定を適切に行います。								
	善取									
	組									
	WIT									
		事業の								
		必要性が低い	必要性が高い	→ 改善の必要性 						
> **===== !==		A 直ちに廃止	■ E継続		見直し	目標				
主管課評価(再掲)		B 30年度までに廃止			拡充	ਜ਼ ਦੇ	00	年度		
		ロの千皮のに洗エ			1)ムノし	平成	28	$\neg \iota \mathbf{x}$		
(1716)/		C 33年度までに廃止			縮小·統合	平风	28	-1 X		
(1116)	I – .	C 33年度までに廃止			縮小·統合	平风	28	⊤/ X		
(1716)	目標	C 33年度までに廃止 0 年度		-		平风	28	+1 X		
(1316)	I – .	C 33年度までに廃止			縮小·統合	平风	28	+1X		
(1716)	目標	C 33年度までに廃止 0 年度 D 廃止困難	なった際人間(場)を公開を		縮小·統合 現状維持					
評価の総括	目標口本事	C 33年度までに廃止 0 年度 D 廃止困難 業は年度末~年度当	初の展覧会開催に必要な	■□□□	縮 小・統合 現状維持 第です 。ただし、ほ	見年の展覧会	事務と分	割されている		
	目標口本事	C 33年度までに廃止 0 年度 D 廃止困難 業は年度末~年度当	初の展覧会開催に必要な 会関連事務として一本化	■□□□	縮 小・統合 現状維持 第です 。ただし、ほ	見年の展覧会	事務と分	割されている		

事業番号	799	9	所属	生涯学習部文化振興課学芸係					译者	伊藤 基之
事業名	歴史博!	物館情	青報提供事業					決裁	找者	牧 浩之
事業区分			義務的	П	経常的		政策的	連絲	各先	77-6655
尹未囚刀]		我们们]	作 市 印		以泉的	内線		
		企画	計画立案		調査・研究		規制、指導		育成	・支援・相談
事務事業の		内部	管理		広報・普及啓発		徴収•収納		補助・	助成・手当・サービス給付
分類		施設	管理		窓口、受付		用地取得·処分		検査	・審査・監査
		施設	設計•建設		イベント・講座		現業業務		その	他

Plan【事業概要】

Plan【事業概要】											
		第7次	4	4-4-	2-1-1			会計	一般会計		
総合計画体系				15-	1-(2)	予算科	В	款	50 教育		
心口可凹冲示		第8次				17 37 17		項	25 社会	《教育費	
								目	65 歴史	で博物館事	工業費
市長マニフェスト		該当			非該当	Haa	4 tn	予算説明書詞	ません。_:ジ		318-321
実施計画		該当			非該当	ПZО	עלו 🗀	了异矶明音	ix ヨハー/		316-321
総合計画以外の計画	生涯	学習推進計画	町								
根拠法令	無										
議会答弁	無										
陳情•市民要望	無										
実施方法		直営	委託	先							
実施期間		開始	平成	3	年度			終期	平成	年度	■ なし
		誰(受益者)が							~になる		
求める成果 (目的)	安城	の歴史文化は	二興味の	ある。	人が	歴史博物	物館の	の催し物や収	蔵資料等の情	青報を得ら	かれる。
事務事業の内容 (手段)	催します。	し物案内発行など展覧会・催し物などのPRのほか、資料の保存・修復を通じて収蔵資料の情報を提供しま。									
事務の内容	収蔵	資料修繕、く	ん蒸・真	菌検	查、印刷物等	行政関連	車発i	送等			

Do【事業費(千円)、事業実績(活動·成果)】

ロロサ末り	₹(ТГ.	/、-	#未天限()	古期"风朱/】					
		No		区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		INO		上 刀		実績	実績	実績	予算
			事業費		(千円)	6,609	7,847	11,770	9,074
				需用費		2,174	2,246	4,919	1,620
				役務費		1,976	2,650	2,214	640
		1		委託料		2,446	2,616	4,550	4,092
	歳出			使用料及び賃借料		9			396
				負担金、補助及び交付金			53		
年間事業費				その他		4	282	87	2,326
等推移			人件費			7,875	7,875	7,875	1,827
		2		正規職員	(人)	1.25	1.25	1.25	0.29
				臨時職員人件費	(千円)				
		3	年間経費(①)+②)	(千円)	14,484	15,722	19,645	10,901
			特定財源(市	税等の一般財源以外)	(千円)	0	0	0	1
	歳入	4		国庫·県支出金	(千円)				
	州以ノへ			受益者負担金	(千円)				
				その他	(千円)				1
		5	一般財源(③)-(4))	(千円)	14,484	15,722	19,645	10,900

	平成25年度実績		平成26年度第	 長績		平成27年度第	実績		平成28年度	[計画
活動実績	博物館ニュース・催し物 案内発行回数(4回) くん蒸回数(9回) 広告塔・JR駅看板等の作 成回数(5回)	博物案と広告	が館ニュース・f P発行回数(4回 蒸回数(7回)	崔し物 可)	博物会に出	n館ニュース・化]発行回数(4匹 蒸回数(7回) - 塔・JR駅看板]数(5回)	崔し物 引)		素回数(7回)	
)) /⊥			亚宁尔左东	₩ 1 00	左曲	亚代07年	亚代尔东
	成果指標		単位			平成25年度	平成26	牛皮	平成27年度	平成28年度
	歴史博物館入館者数		人	目標	E .	34,000	34,50	00	35,000	35,000
成果	歷史博物館入館有級			実績		37,212	33,9	75	32,654	
				目標	5					
				実績						

Check【事業評価】

<u>(ヿ) 「争き</u>	トツツ安性	」の検証・評価	_	
	①行政関与	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か		④「事業の必要性」
	の必要性	■ いいえ	ロはい	の評価
		▼ □ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている		必要性が高い
(1)必要性	②特定項目	□ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下して いる事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な 事業である	■該当	■ E 継続
		□ 該当する	しない	※2「改善の必要性」の 評価へ
	③第 8 次総	第8次総合計画に体系付けられているか		
	合計画との関連性	□ いいえ	ロはい	
		□ 廃止 □ Α 直ちに廃」		
	の必要性」 評価	□ B 30年度まで 必要性が低い □ C 33年度まで 目標		
		□ D 廃止困難(必要性を再評価)		
影響•廃止图	止した場合の 日難な理由な ど			

※④で、A~Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

		事業実施により意図	した成果が得られているか	検証し、判断の理由を記え							
	①目標に対 する進捗状 況	□ 順調	■ 不十分		あるかの検証は不十分です。						
		今以上に成果が向上	こする可能性があるか検証	I. 判断の理由を記入							
(1)有効性	②成果向上 の余地	□ ない 28年度から広報等PI	■ ある	理で実施するようになりま ^っ	す。内容等については職員と協						
		古来中佐に上川上位	の施策の実現に貢献してい	、7か冷試し 判断の理由:	<i>+</i> =¬ 1						
	③上位施策 への貢献度	■ 高い	口 低い収蔵には資料のくん蒸は必		を記入 翼を深める施設としての博物館						
		外部季託や指定管理者	新度の導入、NPO等の活用に	こよる事業実施が可能か検証	1 判断の理由を記入						
	①民間活力 等の活用	■ 不可能									
		現在の成果水準のま	ま事業費の削減が可能か		λ						
	②事業費の 削減	■ 不可能	□ 可能ぶある事務の大半は指定管		物館の展覧会・講座以外のそ						
		宝施方法の見直しや創	音工夫により 事業の効率化	・ 簡素化の可否を検証し、 判除	- 折の理由を記入						
(2)効率性	③事業の効 率化・簡素 化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 既に指定管理に移行するものと市が実施するものとを精査したため、すでに簡素化していま									
		車改車業の統合わ く	}割により、効果の向上を図	7フーレがブキスか できる	担合什由家友司 7						
		事務事業の献占や方	」割により、効果の向工を図	ふることができるが。できる。 分割	あ口は竹台で記八						
		□ '&v'		刀 司 歴史博物館収蔵品購入事業	<u> </u>						
		既存の事務事業	歷史時物路用報促供事未	歴史							
	④事務事業 のスリム化	再編後の事務事業	歴史博物館運営事業								
					業と収蔵品購入事業を一本化 で、地域の歴史理解を深める						
				削減額見込(概算)	千円						
		環境変化や他の自治体	は等との比較により、当市の事	業規模やサービス水準の可る	⋾を検証し、判断理由を記入						
	①事業規 模・サービス 水準	■ 適正 歴史博物館の運営に	□ 過大 □ Ľ必須な業務です。	過小							
(3)公平性		受益者負担の適否を	検証し、判断の理由を記り	(
	②受益者負	□ ある ■ ない	□ 適正 □ ■ 問題ない □	過大 口 検討必要	過小						
	担	28年度以降は業務内	内容として受益者負担は発生	生しません。							
			■ 有 🥜	■ 見直し ⁻							
「改善の必要	要性」の評価			□ 拡充 ■ 縮小・統合 目標 28 年度 _							
			□ 無(現状維持)								

ACTION TO INCOME.	נייו ע	<u></u>									
		活動実績·成果·事業	評価の内容を踏まえて記	.入							
		開館以来、入館者増	を目指して展覧会をはじめ	とす	る歴史博物館事業	業を効果的に	PRする	ことに取り組ん			
	課		PR方法の開拓に行き詰っ								
	題										
改善取組			h								
	٦ـ		記課題に対する平成28年度における改善取組								
	改善善	28年度から指定管理	者制度を導入し、広報等I	'R事	「業を指定管理に任	壬せるようにし	ました。				
	取										
	組										
	421										
		事業の	必要性			改善の必要性	4 -				
		必要性が低い	必要性が高い	以普			土				
→		A 直ちに廃止	■ E継続		見直し	目標					
主管課評価 (再掲)		B 30年度までに廃止			拡充	平成	28	年度			
(1716)		C 33年度までに廃止			縮小·統合						
	目標	0 年度			現状維持						
	I	D 廃止困難									
	Ι										
評価の総括	広報	広報等PR事業を指定管理に任せたことにより、効果的なPRが期待され、入館者増につなげます。									

事業番号	808	所属	生涯学	化財係		起案者		齋藤 弘之	
事業名	文化財	保護事業					決裁	战者	牧 浩之
事業区分		義務的		経常的		■ 政策的		各先	77-4477
事未 囚刀		我仍可		小王 HP D7	-	以泉的	内	線	
		企画計画立案		調査・研究		規制、指導		育成	・支援・相談
事務事業の		内部管理		広報∙普及啓発		徴収•収納		補助・	・助成・手当・サービス給付
分類		施設管理		窓口、受付		用地取得·処分		検査	▪審査・監査
		施設設計•建設		イベント・講座		現業業務		その	他(文化財保護委員会)

Plan【事業概要】

<u>Plan【事業概要】</u>										
	第7次	4-	-4-2-2-1			会計	一般会	:計		
総合計画体系			3-2	予算科目	,	款	50	教育費	专	
松口引凹体示	第8次	9-1-①、	9-1-2, 9-3-1	J' JT 174 C	1	項	25	社会教	效育費	
		15-1-	①、15-1-③			目	70	文化則	才保護費	
市長マニフェスト	■ 該当		非該当	口20北	żπ	予算説明書詞	太⊀√。─	:,*		321
実施計画	■ 該当		非該当	1120=	נער ו	了并则仍百0	is an			321
総合計画以外の計画	本證寺境内地保存活	用整備基本	構想(H21)、本證寺	竟内地保存活	5用:	基本計画(H26))、国指定	史跡本證	竞寺境内保	存活用計画(H28)
根拠法令	有 文化財保護	法、愛知県	人文化財保護条例	小、安城市	文化	比財保護条例	j			
議会答弁	有 H27.3.9定例会	::文化財保語	獲事業について、H2	26.3.10定例:	会:2	本證寺について	C、H25.12	2.4定例会	会:歴史の	まちづくりについて
陳情·市民要望	有 H26:史跡を	取り込んだ	ご都市公園の設置	量について、	, Н	21:福釜農業	倉庫保	護につい	ハて	
実施方法	直営	委託先								
実施期間	開始	昭和 :	36 年度			終期	平成	4	年度	■ なし
	誰	(受益者) た	<u>ታ</u> ዩ				~(:7	なる		
求める成果 (目的)	将来にわたり市民	が、		歴史を「核 成すること			ことで、	郷土愛	(シビック	・プライド)を醸
事務事業の内容 (手段)	文化財指定をはじ の保全(ハスの育 す。文化財保護関 事業であつかって	成)、史跡 関係の総務	説明看板リニュー	アルなどし	こよ	り、市内の文	化財を	直接的、	間接的	に保護していま
事務の内容	文化財保護委員会 化財図録」Web版 めの用地買収など	制作、史跡								

Do【事業費(千円), 事業実績(活動·成果)】

ロの「手木」	₹\ .	/ \ =	艺术大恨(/	古期"风朱/】					
		No		区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		NO		四月		実績	実績	実績	予算
			事業費		(千円)	13,938	9,307	67,256	163,296
				需用費		353	806	173	374
				役務費					44
		1		委託料		11,406	6,984	6,081	9,442
				使用料及び賃借料		12	7	6	19
	歳出			負担金、補助及び交付金		110	110	110	110
年間事業費				その他		2,057	1,400	60,886	153,307
等推移			人件費			8,064	9,324	8,946	8,946
		2		正規職員	(人)	1.28	1.48	1.42	1.42
				臨時職員人件費	(千円)				
		3	年間経費(①)+②)	(千円)	22,002	18,631	76,202	172,242
			特定財源(市	i税等の一般財源以外)	(千円)	0	0	18,534	117,312
	歳入	4		国庫·県支出金	(千円)			18,534	117,312
	がよって			受益者負担金	(千円)				
				その他	(千円)				
⑤ 一般財源(③一④) ((千円)	22,002	18,631	57,668	54,930			

	平成25年度実績		平成26年度第			平成27年度第	実績		平成28年度	[計画
活動実績	(4回) 文化財管理謝礼等支払 (136件) 天然記念物害虫駆除(1 件) 本證寺内堀環境整備(1 件) 本證寺境内地保存活用	(4回) 文化財管理謝礼等支払 (132件) 天然記念物害虫駆除(2 件) 本證寺内堀環境整備(1 件) 本證寺境内が国史跡に 指定				文化財保護委員会開催 (4回) 文化財管理謝礼等支払 (134件) 天然記念物害虫駆除(1 件) 本證寺内堀環境整備(1 件) 本證寺境内保存活用計 画策定 本證寺歴史公園(仮称) 用地公社から買戻し 史跡説明看板リニューア ル(4基)			財保護委員会 財幣管理謝礼等 記念物害虫 場場 記念物等 記 記 記 記 記 記 記 記 記 記 思 思 思 思 思 思 思 思 思	等支払(134 区除(1件) 逐備(1件) 仮称)用地
	成果指標		単位	年度	Ę	平成25年度	平成26	年度	平成27年度	平成28年度
	指定文化財の件数	件		目標		218	220)	222	224
成果	THE CALLET WITH SE			実績	Ę	220	222		222	
	本證寺を会場とするイベン	ト等	人	目標	Ē	50	500)	2,000	3,000
	への参加者数		八	実績	Ę	35	809)	2,674	

Check【事業評価】

	①行政関与	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か		④「事業の必要性」
	の必要性	■ いいえ	ロはい	の評価
		□ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている		必要性が高い
(1)必要性	②特定項目	□ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下して いる事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な 事業である	■ 該当 しない	■ E 継続 ※2「改善の必要性」の
		□ 該当する		評価へ
	③第8次総	第8次総合計画に体系付けられているか		
	合計画との関連性	□ いいえ	ロはい	
		□ 廃止 (□ A 直ちに廃止	_	
∅[車業₫	い心亜州・	□ B 30年度まで	に廃止	
④「事業の の評		必要性が低い □ C 33年度まで	ごに廃止	
55 11	1 11111	目標	年度)
		□ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃山 影響・廃止压 と	難な理由な			

※④で、A~Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

<u> </u>		事業実施により意図	した成員	里が得られ	ているか	は 判断の	理由を記え		
	①目標に対 する進捗状 況	□ 順調 成果目標は達成して	■ 不 います;	・十分 が、安城市	民全体0	つなかでは、地域	の歴史への	理解や郷土愛(シビック・プ) も約50%にとどまるなど、進	
		今以上に成果が向上	する可	能性がある	るか検証	し、判断の理由	を記入		
(1)有効性	②成果向上 の余地	□ない	■ あ 3いて、2	る ボランティア	で団体な	どと協力して成界	そ向上につな	さげていく取組みが求められ く必要があります。	
		事業実施により上位	の佐生	の宝珥にき	まおしてし	ヽるか☆≕」 判	1年の理由な	== 1	
	③上位施策 への貢献度	■ 高い	ロ 個 まとまり	Eい)、郷土愛(:	シビック・	プライド)を醸成		全ての施策の実現に貢献し	
		外部委託や指定管理者	制度の	道 λ NPO	生の活用(こよる事業実施が	可能か検証し	判断の理由を記入	
	①民間活力 等の活用	■ 不可能 文化財保護委員会の	□ □ 運営な 史公園	「能 さ、文化財	保護の	総務的な部分を	委託等にする	ることは適切ではないと考え る力しながら市が主体となって	
		現在の成果水準のま	ま事業	費の削減が	が可能か	検証し、判断の	理由を記入		
	②事業費の 削減	■ 不可能		能				やの削減は困難と考えます。	
		実施方法の見直しや創	辛ァナル	- トロ 声楽	の効率ル	- 笛主ルのコスナ	+◆=〒1 少月地口	の理点を記る	
(2)効率性	③事業の効 率化・簡素 化	■ 不可能 □ 可能 個々の事業内容は、小規模ながら重要であり、これ以上の効率化、簡素化は難しいと考えます。また、本 證寺歴史公園(仮称)の整備については、効率的な実施は必要ですが、平成34年の一般供用開始を目 指して、将来的には拡充を見込まなければならない事業です。							
		事務事業の統合や分	/ 中川ート	いいか用の	向上を図	アスーレができる	か できる性	今け内容を記え	
							い。ことの物	日は内谷を記入	
		■ ない		統合		<u>分割</u> -			
		既存の事務事業							
	O = 75 = 44								
	④事務事業 のスリム化	再編後の事務事業							
		(内容)				- - -	<u>:</u>		
						削減額見込	(押質)	千円	
	1								
		環境変化や他の自治体	等との」	比較により、	当市の事	業規模やサービス	ス水準の可否?	を検証し、判断理由を記入	
	①事業規 模・サービス 水準	■ 適正 他の自治体と比較し	て、適正	過大 Eであると考	□ えます。	過小			
(3)公平性		受益者負担の適否を	検証し	、判断の理	由を記え				
		□ ある		適正		過大	□ ù	過小	
	②受益者負	■ ない		問題ない		検討必要			
	担担	文化財保護の総務的 に馴染まないと考える		および本語	登寺史跡	公園(仮称)の詩	十画と用地買	収については、受益者負担	
				有		■ 見直し			
						口拡充			
「改善の必要	要性」の評価	改善の必要性				□ 縮小・統合			
		公日 ひむ 安 正			l	目標 28	年度		
				## / IE 小L 4	佐 +土 ヽ	ப ா 20	十段ノ		
		Ī		無(現状約	评 4元)				

Action (今後の)	<u>'[미]</u>	生】									
		活動実績·成果·事業	評価の内容を踏まえて記	入							
	-m	①文化財情報につい	て市民の理解を高めるたる	め、I	CT化を進め利用	の利便性を高	めていく	《必要がありま			
	課題	す。	一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一	د ا⊾	13-7 - 2 - 2 - 2 - 12 - 13		०४ अ. सर	18.h to 1- 1-			
	起	②本證寺の知名度を	高めるため、各種イベント	ど囲	して、多くの市氏に	こ知つ ていただ	二、小安	かめります。			
¬L → T- 40											
改善取組		上記課題に対する平	成28年度における改善取	組							
	改										
善 ていきます。これにより、スマートフォンなどを使って屋外でも文化財情報を得ることが可能になりま											
	取組		2016において、本證寺を会	₹場	とした「本證寺太鼓	技フェスティバ	ル」を開	催し、認知度			
	小口	を高めます。									
		事業の必要性									
		必要性が低い	必要性が高い	- 改善の必要性 							
→ 佐====/ 正		A 直ちに廃止	■ E継続		見直し	目標					
主管課評価 (再掲)		B 30年度までに廃止			拡充	平成	28	年度			
(13 16)/		C 33年度までに廃止			縮小•統合						
	目標	0 年度			現状維持						
		D 廃止困難									
	, .				alle ethic ale. IN his a district						
無体の外状			しれられており、これ以上の								
評価の総括	総務ます	務的部分や、本證寺歴史公園(仮称)の計画と用地買収については、今後も市が直営で行うべき部分と考え									
	0,1	0									

事業番号	803	3	所属	生涯学習部文化振興課文化財係					译者	齋藤 弘之
事業名	文化財	保存事	事業					決裁	找者	牧 浩之
事業区分			義務的	П	経常的		政策的	連絲	各先	77-4477
尹未囚刀]		我仍可		作市印	在吊的 ■ 以来的		内線		
		企画	計画立案		調査・研究		規制、指導		育成	・支援・相談
事務事業の		内部	管理		広報•普及啓発		徴収•収納		補助・	助成・手当・サービス給付
分類		施設	管理		窓口、受付		用地取得·処分		検査	・審査・監査
		施設	設計•建設		イベント・講座		現業業務		その	他

Plan【事業概要】

<u>Plan【事業概要】</u>										
		第7次	4	4-4-2-4-1			会計	一般会計		
総合計画体系				15-1-9	 予算科	=	款	50 教育	費	
心口可凹冲术		第8次			17 异174 1	=	項	25 社会	教育費	
							目	70 文化	財保護費	
市長マニフェスト		該当		非該当	H307	4 2 π	予算説明書詞	太坐∧°_ご		323
実施計画		該当		非該当	пио	נעד ב	了异矶明音	ix = \		323
総合計画以外の計画										
根拠法令	無									
議会答弁	無				_		-		_	_
陳情·市民要望	有	H23.6 桜井	地区文化	比財保存会「文化」	材保存活動	りへ	の助成に関っ	する要望書」		
実施方法		直営	委託:	先						
実施期間		開始	昭和	39 年度			終期	平成	年度	■ なし
		誰((受益者)	が				~になる		
求める成果 (目的)	将来	にわたり市民	が、				【化財を「核」 「成することが		ことで、郷	土愛(シビック・
事務事業の内容 (手段)	文化	財に対して、	補助金を	芸品)および無形(全交付することで有 の価値を享受でき	形文化財	の保	発存状態の改			
事務の内容		および無形文 のための支援		補助金交付判定、 び実施など。	その内容	およ	び金額査定	。無形民俗文		――― 継者発掘および

Do【事業費(千円)、事業実績(活動·成果)】

ロロサ末り	Į(Tr	/ , =	尹未天祖()	古動・放果)』					
		No		区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		INO		ム ガ		実績	実績	実績	予算
			事業費		(千円)	4,724	924	441	3,583
				需用費					
				役務費					
		1		委託料					
				使用料及び賃借料					
	歳出			負担金、補助及び交付金		4,724	924	441	3,583
年間事業費				その他					
等推移			人件費			315	189	189	189
		2		正規職員	(人)	0.05	0.03	0.03	0.03
				臨時職員人件費	(千円)				
		3	年間経費(①)+②)	(千円)	5,039	1,113	630	3,772
			特定財源(市	i税等の一般財源以外)	(千円)	0	0	0	0
	歳入	4		国庫·県支出金	(千円)				
				受益者負担金	(千円)				
				その他	(千円)				
	⑤ 一般財源(③一④) (千円)			(千円)	5,039	1,113	630	3,772	

	平成25年度実績	平成26年度	実績		平成27年度第	実績		平成28年度	E計画
活動実績	修繕補助 教如上人像はじめ5件(空 臨寺)修繕補助 三河万歳保存伝承事業 補助 桜井町の棒の手保存伝 承事業補助 桜井神社まつり囃子保存	方便法身尊像(記事) 原経神町の補助 長三補財の神助 長三神野の神 東河方 東河方 野川町の神 大田 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	衣装·道 承事業 保存伝	寺三補桜承桜	計二神将像 修繕補助 「万歳保存伝〉」 「町の棒の手付業神社まつり幣 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	承事業保存伝	阿補三桜業	万歳保存伝達 町の棒の手係 助 神社まつり囃	蓮寺)修繕 承事業補助 保存伝承事
	成果指標	単位	年度	Ę	平成25年度	平成26	年度	平成27年度	平成28年度
	文化財保存修理件数	件	目標	715	6	2		0	2
成果	人们对体行修在开放		実績	E	6	2		1	
	無形民俗文化財保存伝承	事件	目標		9	9		9	9
	業補助金交付団体	14	実績	E	9	9		9	

Check【事業評価】

<u>(1) ! 事 き</u>	トツツ安性	」の快証・評価	_	
	①行政関与	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か		④「事業の必要性」 の評価
	の必要性	■ いいえ	ロはい	ОУВТІШ
		□ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている		必要性が高い
(1)必要性	②特定項目	□ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下して いる事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な	■該当	■ E 継続
		事業である	しない	※2「改善の必要性」の 評価へ
		□ 該当する	_	ا اس
	③第8次総	第8次総合計画に体系付けられているか		
	合計画との 関連性	□ いいえ	ロはい	
		□ 廃止	Ł	
∅[車業/	の必要性」	□ B 30年度まで	でに廃止	
O	ル必安は」 評価	必要性が低い □ C 33年度まで	でに廃止	
		□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□	年度)
		□ D 廃止困難(必要性を再評価)		
影響•廃止团	止した場合の 困難な理由な ビ			

※④で、A~Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

		事業事体に上り音図	た成里が得られて	いるか検証し、判断の理	甲山を記 λ						
	①目標に対 する進捗状 況	□ 順調 有形文化財は、修繕 文化財も、楽器などを 者発掘と育成につい	■ 不十分 することにより、今後 から終することにより、 では、実施はしました	100年間以上の保存が『 確実な保存環境を整え が目に見える成果は出	可能な状態にすることができました。 られました。しかし、無形文化財の けていません。						
(1)有効性	②成果向上 の余地	□ ない特に無形文化財につ	■ ある いては、後継者養成		いでも安城の三河万歳保存会は高	齢化					
	③上位施策 への貢献度	■ 高い 文化財が将来にわた に貢献し、最終的に	□ 低い って保存され、その付 は健全な住民自治、	地方自治につながります	夸りが生れることは、全ての施策の争 ト。	実現					
	①民間活力 等の活用	■ 不可能	□ 可能		T能か検証し、判断の理由を記入 託等に適さないと考えます。						
	②事業費の 削減	■ 不可能 補助金を削減すれば	□ 可能 、有形文化財は修繕	可能か検証し、判断の理 等を受けられないことで、 で文化を次の世代に引き	貴重な文化財の価値が失われる心	心配					
(2)効率性	③事業の効 率化・簡素 化	■ 不可能	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 すでに効率化および簡素化が図られており、現状では、これ以上は難しいと考えます。								
		事務事業の統合や分	*割により、効果の向	上を図ることができるか	v。できる場合は内容を記入						
		□ ない	■ 統合	□ 分割							
		既存の事務事業	文化財保存事業	郷土史出版奨励	事業						
	4事務事業	 再編後の事務事業	文化財保存事業	<u> </u>							
	のスリム化										
		(内容) 郷土史出版奨励事業 文化財保存事業に統			じ補助金交付を中心とした事業で2	ある					
				削減額見込(概算) 千	·円					
		環境変化や他の自治体	等との比較により、当	市の事業規模やサービスス	水準の可否を検証し、判断理由を記入						
	①事業規 模・サービス 水準	■ 適正 他の自治体の補助率	ロ 過大 と比較しても適正で	□ 過小 す。							
(3)公平性		受益者負担の適否を									
	0 E Y + 1	■ ある	■ 適正		□ 過小						
	担	□ ない 補助対象が事業費の	□ 問題ない2分の1以内のため、	ロ 検討必要 他は補助金申請者が負	負担しています。						
			■ 有	(□ 見直し)						
「改善の必要	要性」の評価	改善の必要性		□ 拡充 ■ 縮小・統合 ^{目標} 28	年度 丿						
			□ 無(現状維持	寺)							

Action フタリノ	J [[]]	土』										
		活動実績·成果·事業	評価の内容を踏まえて記	入								
		三河万歳保存会への	新規後継者加入を促進す	つるナ	7法を考える必要が	あります。						
	課題											
	Į											
改善取組		mar										
	-L		上記課題に対する平成28年度における改善取組									
	改善	ボランティア団体を活性化させるための「シルバーカレッジ・ステップアップ講座」を生涯学習課と共同で										
	取	開催していますが、ここで三河万歳保存会への新規参加も呼び掛けます。										
	組											
	-											
	事業の必要性				改善の必要性							
		必要性が低い	必要性が高い	WE005/21								
主答册示/ 本		A 直ちに廃止	■ E継続		見直し	目標						
主管課評価 (再掲)		B 30年度までに廃止			拡充	平成	28	年度				
(1712)		C 33年度までに廃止			縮小•統合							
	目標	0 年度			現状維持							
		D 廃止困難										
評価の総括	主に補助金業務のため委託等には適さないとともに、これ以上の効率化や簡素化は難しいと考えます。											
計価の称析	また	、同様に補助金交付を	:中心とした郷土史出版奨	励事	と、同様に補助金交付を中心とした郷土史出版奨励事業を統合することが妥当だと考えます。							

事業番号	804	1	所属	生涯学	習部文化振興課文	化財係		起第	≷者	齋藤 弘之
事業名	文化財	調査事	業					決裁	找者	牧 浩之
事業区分			義務的	П	経常的		■ 政策的		各先	77-4477
尹未囚刀]		我仍可]	作市印		以泉的	内	線	
		企画	計画立案		調査・研究		規制、指導		育成	・支援・相談
事務事業の		内部	管理		広報・普及啓発		徴収•収納		補助・	助成・手当・サービス給付
分類		施設	管理		窓口、受付		用地取得·処分		検査	・審査・監査
		施設	設計•建設		イベント・講座		現業業務		その	他

Plan【事業概要】

<u>Plan【事業概要】</u>											
		第7次	4	1-4-2-2-1				会計	一般会計		
総合計画体系				9-1-①		予算科	В	款	50 参	有費	
心口可凹体水		第8次		9-3-①)° 31 114		項	25 社	:会教育費	
				15-1-2				目	70 文	化財保護費	书
市長マニフェスト		該当		非該	当	H283	当初	予算説明書詞	玄坐ページ		323
実施計画		該当		非該	当	11203	מוב]. 并 00.7] 自 [× ×		020
総合計画以外の計画											
根拠法令	無										
議会答弁	無										
陳情·市民要望	無										
実施方法		直営	委託:								
実施期間		開始	平成	18 年度				終期	平成	年度	■ なし
		誰((受益者)	が					~になる	<u>, </u>	
求める成果 (目的)	将来	にわたり市民	が、			調査からることがつ			印ることによ	り、地域への	の関心と誇りを得
事務事業の内容 (手段)		大学等に委託)建造物の調査 礎資料としてい
事務の内容		財悉皆調査(学芸員による				建造物緊急	急調	査(取り壊され	いる予定の疑	建造物調查)など。これら以

Do【事業費(千円)、事業実績(活動·成果)】

ロの「事業」	₹ \⊤г.]/ 、 =	尹未天祖()	古野・以朱)』					
		No		区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		INO		四月		実績	実績	実績	予算
			事業費		(千円)	6,934	7,135	4,552	1,914
				需用費		6	789	2,947	32
				役務費					
	歳出	1		委託料		6,574	5,755	1,458	1,700
				使用料及び賃借料					
				負担金、補助及び交付金					
年間事業費				その他		354	591	147	182
等推移			人件費			3,339	2,835	2,835	2,835
		2		正規職員	(人)	0.53	0.45	0.45	0.45
				臨時職員人件費	(千円)				
		3	年間経費(①)+②)	(千円)	10,273	9,970	7,387	4,749
			特定財源(市	i税等の一般財源以外)	(千円)	0	0	0	0
	歳入	4		国庫·県支出金	(千円)				
	が 人			受益者負担金	(千円)				
				その他 (千月					
			一般財源(③)-(4)	(千円)	10,273	9,970	7,387	4,749

	平成25年度実績	平成26年度	実績		平成27年度第	尾 績		平成28年度	E計画 画
活動実績	文化財悉皆調查(13件) 建造物緊急調查(3件) 本證寺境内地保存活用 計画検討会議開催(4回)	建造物緊急調查報告書「雲龍山調查報告」発行報告書「安城市內報告」 報告書「安城市內建築」原稿執筆	(4件) 本證寺 nの寺院	文化 查78 建造 報告	(財悉皆調査) 3件) 5物緊急調査((予備調 (3件)		財悉皆調査(物緊急調査(15件)
	成果指標	単位	年度		平成25年度	平成26:	年度	平成27年度	平成28年度
	文化財悉皆調査件数	件	目標		13	14		78	15
成果		11	実績	Į	13	0		78	
	建造物緊急調査件数	件	目標		3	3		3	3
	(本色70米心侧且IT数	IT	実績		3	4		3	

Check【事業評価】

<u>(1)</u> 「事き	トツツ安性	」の検証・評価	_	
	①行政関与	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か		④「事業の必要性」
	の必要性	■ いいえ	ロはい	の評価
		□ 国·県·民間事業者等が同様のサービスを行っている		必要性が高い
(1)必要性	②特定項目	□ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下して いる事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な 事業である	■該当	■ E 継続
		□ 該当する	しない	※2「改善の必要性」の 評価へ
	③第8次総	第8次総合計画に体系付けられているか		
	合計画との関連性	□ いいえ	ロはい	
		□ 廃止 (□ A 直ちに廃」		
	の必要性」 評価	□ B 30年度まで 必要性が低い □ C 33年度まで 目標		
		□ D 廃止困難(必要性を再評価)		
影響•廃止团	止した場合の 関難な理由な <u>ど</u>			

※④で、A~Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

_ <i>i</i>		事業宝体に 上げ 音図	した成里が得られ	ているか	検証し、判断の理由を記	λ				
	①目標に対 する進捗状 況	□ 順調 成果品である報告書	■ 不十分 によって、貴重なる	女化財の	記録を後世に伝えることが	、 ぶできています。また、新たな文 、具体的な保存につながってい				
		今以上に成果が向上	する可能性がある	るか検証	し、判断の理由を記入					
(1)有効性	②成果向上 の余地	口 ない 調査を大学の研究室	■ ある 等に依頼している 造物の保存につな	ので、こ	れ以上の成果向上は難し	いと思われます。しかし、その成 た、調査成果を広く市民に知っ				
		事業宝施により上位	の施策の宝現に置	献して	いるか検証し、判断の理由	を記入				
	③上位施策 への貢献度	■ 高い	□ 低い:有し、郷土愛(シヒ)	<i>゛</i> ック・プ	ライド)を醸成することは、	全ての施策の実現に貢献し、最				
		外部委託や指定管理者	a 制度の導入 NPO	生の活用!	こよる事業実施が可能か検討	TL. 判断の理由を記入				
	①民間活力 等の活用	■ 不可能	□ 可能		大学の研究室等に委託して					
		現在の成果水準のま	ま事業費の削減が	が可能が	ト検証し、判断の理由を記	λ				
	②事業費の 削減	■ 不可能 □ 可能 調査内容は専門性が非常に高く、依頼先が大学の研究室等に限られるため、現状においては経費の競 争性を持たせることが難しいことから、費用の削減は難しいと考えます。								
		宇族方法の目直しわ創	音丁半に上げ 車業	の効率化	・ 飾麦ルの司丕を烩証 判	断の理由を記え				
(2)効率性	③事業の効 率化・簡素 化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 すでに調査物件の集中化などを行っており、これ以上の効率化・簡素化は難しいと考えます。								
		す 改 市 类 の な み め //		白 しょり	図ることができるか。 できる	担合は中央を記る				
		事務事業の統合や方	「剖により、効果の□ 統合	INITÆ₽	めることができるが。できる 分割	あらは内谷で記入				
		既存の事務事業			0					
	4事務事業	 再編後の事務事業								
	のスリム化	竹柵及び芋切芋木								
		(内容)								
					削減額見込(概算)	千円				
		環境変化や他の自治体	等との比較により、	当市の事	業規模やサービス水準の可	否を検証し、判断理由を記入				
	①事業規 模・サービス 水準	■ 適正 他の自治体と比較し、	ロ 過大 て、適切であると考		過小					
(3)公平性		受益者負担の適否を	検証し、判断の理	由を記	λ					
, ,		ス <u>皿</u> 日	□ 適正			過小				
	②亞米土	■ ない	■ 問題ない			L'amp				
	担				担は必要ないと考えます					
			■ 有		■ 見直し	7				
					口 拡充					
「改善の必要の	要性」の評価	改善の必要性			□ 縮小・統合					
V E 0720	~ 1-1 4-1 IM	~ H V 2 V X II		(目標 28 年度	J				
			□ 無(現状約	作持)	口际 20 牛皮					
		1	山 無 、 現	性1寸!						

<u>Action【</u> 今後の <i>】</i>	<u>力 可'</u>	生』						
74. ★ Ta-40	07	調査は進んでいます	評価の内容を踏まえて記 が、社寺建築を除けば、保 活造物の保存につなげるこ - 。	存に				
改善取組	改善取組	調査した建造物の保	成28年度における改善取存について、所有者と話し 方法について協議します。	合~	ていきます。具体	本的には、指定	またはそ	登録の手続き
		事業の				改善の必要性	 生	
		必要性が低い	必要性が高い					
→ 竺=== / #		A 直ちに廃止	■ E継続		見直し	目標		
主管課評価 (再掲)		B 30年度までに廃止			拡充	平成	28	年度
(1712)		C 33年度までに廃止			縮小·統合			
	目標	0 年度			現状維持			
		D 廃止困難						
評価の総括	調査	の依頼先が大学の研	究室等に限られるため、費	·用 <i>o</i>)削減や効率化・	簡素化は難し	いと考え	ます。

事業番号	801	所属	生涯学	習部文化振興課文	工化財係		起第	译者	齋藤 弘之
事業名	文化財	啓発事業					決裁	找者	牧 浩之
事業区分	٦	義務的		経常的		政策的	連絡	各先	77-4477
争未四万		我们		小主 市 口 7		以来的	内	線	
		企画計画立案		調査・研究		規制、指導		育成	・支援・相談
事務事業の		内部管理		広報・普及啓発		徴収•収納		補助・	・助成・手当・サービス給付
分類		施設管理		窓口、受付		用地取得·処分		検査	・審査・監査
		施設設計•建設		イベント・講座		現業業務		その	他

Plan【事業概要】

Plan【事業概要】													
		第7次	4	1-4-2-4-1	1			会計	一般会	計			
総合計画体系				1)-2		予算科		款	50	教育	費		
松石計画体系		第8次	9-1	-2,9-3	-2	了异件		項	25	社会	教育費		
				15-1-③				目	70	文化	財保護費	ŧ	
市長マニフェスト		該当		非該	送当	Haga	4 2 π	予算説明書詞	太坐∧°_	۲,*		323	
実施計画		該当		非該	挡	1120=	נער ב	了并则仍首	<u>и</u>			323	
総合計画以外の計画													
根拠法令	無												
議会答弁	有	H20.9.4 定位	列会部長	答弁(啓	発活動推	推)							
陳情·市民要望	無												
実施方法		直営	委託:	先									
実施期間		開始	昭和	36 年度	:			終期	平成		年度		なし
		誰(受益者)	が					~ =7	なる			
求める成果 (目的)	将来	にわたり市民	が、			土愛(シヒ	ごック よっ`	いら啓発を受 パ・プライド)を て健康になる よります。	醸成す	ることな	ぶできまっ	す。また、	ウォー
事務事業の内容 (手段)	育成きる。	研究結果に基などを行うこと などを行うこと ようにします。 さ くりを実現しま	により、 また、ウォ	市民が安地	城の歴史	の価値を	理角	解するとともに	、観光領	字からの	の評価を	受けて利	事認識で
事務の内容	の散 び配	出前講座(弥 歩道の作成と 布、安祥文化 導や協力など	配布、建	は造物ニュ	ースの作	F成と配布	、埋	蔵文化財セ	ンターで	の展売	Fとパン:	フレット作	成およ

Do【事業費(千円), 事業実績(活動·成果)】

レの【事業】	₹(T.	1/、=	尹未天祖()	古動・成朱)』					
		No		区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		NO		ム ガ		実績	実績	実績	予算
			事業費		(千円)	1,689	1,846	2,303	8,336
				需用費		892	811	1,188	1,781
				役務費		41	32	6	37
		1		委託料		400	557	570	2,900
				使用料及び賃借料		101	115	151	169
	歳出			負担金、補助及び交付金			5		
年間事業費				その他		255	326	388	3,449
等推移			人件費			10,269	10,395	9,450	9,387
		2		正規職員	(人)	1.63	1.65	1.5	1.49
				臨時職員人件費	(千円)				
		3	年間経費(①)+②)	(千円)	11,958	12,241	11,753	17,723
			特定財源(市	税等の一般財源以外)	(千円)	83	268	302	1,000
	歳入	4		国庫·県支出金	(千円)				
	灰 人			受益者負担金	(千円)	83	268	302	
				その他	(千円)				1,000
		(5)	一般財源(③)-(4))	(千円)	11,875	11,973	11,451	16,723

	平成25年度実績		平成26年度第	€績		平成27年度第	実績		平成28年度	[計画
	土器作づくり教室(211 日)	土器 目)	証出前講座(22 計作づくり教室 なみこども考古	(224	土器 日)	低出前講座(27 景作づくり教室 「みこども考古	(227	各種出前講座(25回) 土器作づくり教室(220日) 夏休みこども考古学講座(4回)		
活動実績	あおぞら歴史教室(3回) 歴史の散歩道(6種) 建造物ニュース(1回) 埋蔵文化財センターでの 展示とパンフレット作成(1 回) 安祥文化のさとまつり開催(1回) ボランティア団体への指	歴建埋展回安催ボーザと	2]) 5でら歴史教室2の散歩道(6科でからない) 5文化財セングでといっているとよいシフレットで文化のさとまり回) ンティア団体・協力(4団体)	重) 回) !一での ·作成(1 つり開	歴建埋展回安催ボージを選挙が	る。その歴史教室での散歩道(88年) での散歩道(88年) ででは対セングででは対セングで、 ででは、アンフレット でででいるとま	重) 1回) ターでの 、作成(1 つり開	歴建埋と安回ボウ造蔵パ祥)ラン	ぞら歴史教室 の散歩道(9種 物ニュース(1 文化財センタ ンフレット作成 文化のさとま ノティア団体~ (4団体)	重) 回) 一での展示 (1回) つり開催(1
	 成果指標		単位	年度	ţ.	平成25年度	平成26	年度	平成27年度	平成28年度
	啓発イベント参加者数			目標		1,500	1,50		2,000	4,000
成果	否:光行· V F 参加有 数		\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \		į	1,523	4,03	66	4,932	
	新聞、TVなどの登場回数		П	目標	Ē	5	6		7	8
	が 月 、1 V/よこップ豆・物円数		I	実績	Ę	11	6		8	

Check【事業評価】

<u>(1) ! 事 ぇ</u>	トツツ女は	」の快証・評価	_	
	①行政関与	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か		④「事業の必要性」 の評価
	の必要性	■ いいえ	ロはい	の計画
		□ 国·県·民間事業者等が同様のサービスを行っている		必要性が高い
(1)必要性	②特定項目	□ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下して いる事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な 事業である	■該当	■ E 継続
		口 該当する	しない	※2「改善の必要性」の 評価へ
	③第8次総	第8次総合計画に体系付けられているか		
	合計画との関連性	ロ いいえ	ロはい	
		□ 廃止 (□ A 直ちに廃」	Ŀ	
④「事業 <i>(</i>	の必要性」	□ B 30年度ま ⁻		
· · · · ·	平価	│ 必要性が低い		
		│ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	年度	
⑤事業を廃」	上した場合の			
影響•廃止团	対難な理由な			
	<u>-</u>			

※④で、A~Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

		事業実施により意図し	した成果が得られている	るか検証し、判断の理由を記	入
	①目標に対 する進捗状 況	□順調	■ 不十分 いますが、安城市民全		、 、の理解や郷土愛(シビック・プラ
		今以上に成果が向上	する可能性があるか核	ほこ、判断の理由を記入	
(1)有効性	②成果向上 の余地	ロ ない カギになるのは、ボラ 活性化支援も含め、3	■ ある ンティア団体との連携は	こよる市民参加や市民協働の 動的に聞くだけではなく、歴5	推進です。ボランティア団体の 史を理解した上で能動的に動く
		重業宝施により上位 (の施策の実現に貢献し	ているか検証し、判断の理由	1を記入
	③上位施策 への貢献度	■ 高い 市民が歴史的価値を	□ 低い	ク・プライド)を醸成することは	、全ての施策の実現に貢献し、
		外部委託や指定管理者	- 制度の導入、NPO等の活	用による事業実施が可能か検討	FL、判断の理由を記入
	①民間活力 等の活用	■ 不可能 すでにボランティア団	□ 可能]体や地域のNPOとの協 的な部分は維持している	過を積極的に実施していま	す。ただし、こうした場合でも、学 文化のさとまつりについては、平
		現在の成果水準のま	ま事業費の削減が可能	能か検証し、判断の理由を記	入
	②事業費の 削減	■ 不可能	□ 可能		ι以上の削減は困難と考えま
		宇施方法の見直しや創	 音工夫により、事業の効薬	率化·簡素化の可否を検証し、判	断の理由を記入
(2)効率性	③事業の効 率化・簡素 化	■ 不可能	□ 可能	営が指定管理者となることが	
		事務事業の統合や分	♪割により、効果の向上	を図ることができるか。できる	場合は内容を記入
		■ ない	□ 統合 □		7.91 10.1 11 2 12.7
		既存の事務事業			
	④事務事業 のスリム化	再編後の事務事業			
	1,11,2	(内容)			<u>.</u>
		(P3日)			
				削減額見込(概算)	千円
		環境変化や他の自治体	―――――――――――――――――――――――――――――――――――――	 D事業規模やサービス水準の可	
	①事業規 模・サービス 水準	■ 適正	□ 過大 □		
(3)公平性		受益者負担の適否を	検証し、判断の理由を	記入	
		■ ある	■ 適正	□ 過大 □	過小
	②受益者負	ロない	□ 問題ない	□ 検討必要	
	担担	夏休みこども考古学詩		室などは、参加費として受益	者負担をいただいています。
			■ 有	✓ ■ 見直し	`
			- н	ア ■ 児直し □ 拡充	
「改善の必要	要性」の評価	改善の必要性		□ 縮小・統合	
				└ 目標 28 年度	J
			□ 無(現状維持)		

<u>Action【今後の</u> 】	<u> 万 1 可'</u>	[生]						
改善取組	課題	①協力や協働を進め ②安城の歴史につい ③ウォーキングコース	禁評価の内容を踏まえて記るボランティア団体を活性で理解を深めるためには、(歴史の散歩道)をさらにある本證寺の知名度が低	化さ 新! 曽設	聞やTVに積極的に していく必要があ	こ登場していく	《必要が	あります。
以普収和	善取	①ボランティア団体の「シルバーカレッジ・ス ②報道機関への情報 ③歴史の散歩道の二	成28年度における改善取 が活性手段に、新入会員の ステップアップ講座」を生涯 提供を積極的に行うことで 本木地区コースを新設し で「本證寺太鼓フェスティ	参学で、ます。	習課と共同で開催 f聞やTVでの登場	し、新規参加る場合数を増やし	を呼び掛ます。	
		事業の 必要性が低い	必要性 必要性が高い			改善の必要性	生	
主管課評価(再掲)	日間	B 30年度までに廃止 C 33年度までに廃止	■ E継続		見直し 拡充 縮小・統合 現状維持	目標平成	28	年度
評価の総括	すで	にボランティア団体が	┃ 大きく関わっており、これ↓ 団体を活性化していくこと			は困難と考えま	す。成身	果向上のため

事業番号	806	所属	生涯学	習部文化振興課文	化財係		起第	≷者	齋藤 弘之
事業名	埋蔵文化	上財調査事業					決裁	找者	牧 浩之
事業区分		義務的		経常的		政策的	連絡	各先	77-4477
争未匹力	•	我们开口		小王 口 ロン		以来 的	内	線	
		企画計画立案		調査・研究		規制、指導		育成	・支援・相談
事務事業の		内部管理		広報•普及啓発		徴収•収納		補助・	助成・手当・サービス給付
分類		施設管理		窓口、受付		用地取得·処分		検査	·審査·監査
		施設設計•建設		イベント・講座		現業業務		その作	也(発掘調査と報告書作成)

Plan【事業概要】

<u>Plan【事業概要】</u>													
		第7次	4	1-4-2	2-1-2			会計	一般会	計			
総合計画体系				15-1	1-(1)	予算科	В	款	50	教育	費		
心口可凹体术		第8次				」/ 异代		項	25	社会	教育費		
								目	70	文化	財保護費	,	
市長マニフェスト		該当			非該当	⊔ag	坐 加	予算説明書詞	支出人°一	**		325	
実施計画		該当			非該当	1120	מור	了并则仍言	м э ,			323	
総合計画以外の計画													
根拠法令	有	文化財保護法	去、安城	市埋	蔵文化財セン	ターの影	置及	及び管理に関	する条例	利			
議会答弁	有	H17.9.9市民	文教常信	壬委員	員会答弁(発持	屈調査成	果を	埋蔵文化財	センター	で実施	直)		
陳情·市民要望	無												
実施方法		直営	委託:	先									
実施期間		開始	昭和	26	年度			終期	平成		年度		なし
		誰((受益者)	が					~にた	なる			
求める成果 (目的)	将来	にわたり市民	が、					されたり、発掘 ひと誇りを得る				を知るこ	とで、
事務事業の内容 (手段)	け、 掘調	財保護法に基 指導、処理を行 査と発掘調査 出土遺物は収	テいます。 (記録保	。可能 是存) る	能な限り開発し をしています。	こよる破場調査後に	要を[な、訓	回避する指導 関査成果を整	を行いす理、研究	ミすが ごし、執	、困難なり 品書を干	場合は事 引行すると	前の試
事務の内容		文化財包蔵 整理、調査研					. 発	掘調査(試掘	•本発振	まおよで	び立会い	調査)、占	出土遺

Do【事業費(千円)、事業実績(活動·成果)】

		No		区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
_		INO		区刀		実績	実績	実績	予算
			事業費		(千円)	14,647	18,488	26,917	26,879
				需用費		3,686	4,812	3,698	4,294
				役務費		69	103	105	243
		1		委託料		7,097	9,957	12,483	17,000
				使用料及び賃借料		3,416	3,317	3,783	4,500
	歳出			負担金、補助及び交付金			35		53
年間事業費				その他		379	264	6,848	789
等推移			人件費			40,539	42,084	51,446	51,380
		2		正規職員	(人)	2.51	2.38	2.6	2.6
				臨時職員人件費	(千円)	24,726	27,090	35,066	35,000
		3	年間経費(①)+②)	(千円)	55,186	60,572	78,363	78,259
			特定財源(市	i税等の一般財源以外)	(千円)	2,380	2,757	17,097	1,822
	歳入	4		国庫·県支出金	(千円)	2,000	2,200	2,250	1,822
	がよって			受益者負担金	(千円)	380	557	14,847	
				その他	(千円)				
		(5)	一般財源(③)-(4)	(千円)	52,806	57,815	61,266	76,437

	平成25年度実績		平成26年度第	 長績		平成27年度第	実績		平成28年度	計画
	試掘·確認調査:40件 工事立会:46件 埋蔵文化財有無照会等: 483件	武掘 工事 埋蔵 502/	語調查:8件 語·確認調查:2 基立会:52件 成文化財有無疑 件 品調查報告書:	照会等:	武掘 工事 埋蔵 5124	語調查:12件 記·確認調查:2 F立会:40件 成文化財有無 件 問調查報告書:	照会等:	試掘 工事 埋蔵 件	調査:15件 ・確認調査:3 立会:50件 文化財有無照 調査報告書:	贸会等:530
活動実績										
	成果指標		単位	年度	Ę	平成25年度	平成26	年度	平成27年度	平成28年度
	住宅着工前に発掘調査を約	終え	件	目標	E .	0	0		0	0
成果	ることのできなかった件数		''	実績	Ę	0	0		0	
	発掘調査の成果等がマスコ		件	目標	E C	1	1		1	1
	で取り上げられた件数		i i i i i i i i i i i i i i i i i i i	実績	Ė	5	3		2	

Check【事業評価】

<u>(1) 「争き</u>	トツツ女に	」の快証・評価	_	
(1)必要性	①行政関与 の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か		④「事業の必要性」 の評価
		ロ いいえ	■ はい	ОЛ <u>Б</u> Т1Ш
	②特定項目	□ 国·県·民間事業者等が同様のサービスを行っている		必要性が高い
		□ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下して いる事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な 事業である	口該当	■ E 継続
		□ 該当する	しない	※2「改善の必要性」の 評価へ
	③第8次総	第8次総合計画に体系付けられているか		
	合計画との関連性	□ いいえ	ロはい	
④「事業の必要性」 の評価		□ 廃止		
		□ B 30年度まで □ C 33年度まで □ L 1		
		□ D 廃止困難(必要性を再評価)	- / X	
⑤事業を廃止した場合の 影響・廃止困難な理由な ど				

※④で、A~Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

		事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入					
	①目標に対 する進捗状 況	■ 順調 □ 不十分					
			土ってかはよびも フム・	ムニエー	www.o.m.+.t=1.1		
(1)有効性	②成果向上 の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 □ ない ■ ある ほとんどの発掘調査は、開発を前提としているため、発掘調査の成果等がマスコミで取り上げられることは 希です。しかし、本證寺や桜井古墳群などの整備を目的とした調査は大きな成果が得られることが多く、 大きく報じられることになります。このため、いかに後者の調査を可能にしていくかがポイントになります。					
		<u></u> 重業宝施により上位(の施策の実現に貢献し	てい	るか検証し、判断の理由	を記 λ	
	③上位施策 への貢献度	■ 高い 調査結果によって得過	□ 低い○ れた歴史を「核」に市	i 民がる		・プライド)を醸成することは、全	
		外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入					
	①民間活力 等の活用	■ 不可能 □ 可能 開発業者への指導、実施する発掘調査の水準、地域との関係、そして発掘調査の成果を市民へフィード バックすることを考えた場合、委託等とすることは適切ではないと考えます。					
		現在の成果水準のま	ま事業費の削減が可	能かれ	検証し、判断の理由を記 り		
	②事業費の 削減	■ 不可能 □ 可能 委託料などはこれまでも競争入札等を実施しているため、これ以上の事業費の削減は困難と考えます。					
		宝施方法の見直しや創	音工夫により 事業の効		簡素化の可否を検証し、判除	近の理中を記入	
(2)効率性	③事業の効 率化・簡素 化						
		事務事業の統合や分	↑割により、効果の向」	上を図	ることができるか。できる:	場合は内容を記入	
	④事務事業 のスリム化	■ない			分割		
		既存の事務事業					
		再編後の事務事業					
		(内容)	L				
削減額見込(概算)						千円	
		環境変化や他の自治体	等との比較により、当市	の事業	は規模やサービス水準の可否	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	
	①事業規 模・サービス 水準	■ 適正 他の自治体と比較して	ロ 過大 【 て、適正であると考えす		咼小		
(3)公平性		受益者負担の適否を	·検証し、判断の理由を	記入			
(0)2112	②受益者負担	■ ある □ ない	■ 適正 □ 問題ない		過大 口 検討必要	過小	
		大企業や面積500㎡ います。	以上の大規模開発に	ついて	は、原因者負担の原則に	基づき、調査費用を請求して	
			■ 有	1	■ 見直し)	
「改善の必要性」の評価				1	口 拡充		
		改善の必要性		1	□ 縮小・統合		
			□ 無(現状維持	_	目標 28 年度 _		

_Action【今後の】	方向'	性】						
, , ,	課	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 ①桜井区画整理事業など大規模開発にともなう発掘調査が続いた場合、整理作業や発掘調査報告書の刊行への影響や職員の疲弊が懸念されています。 ②社会保険の加入要件の見直しにより、臨時職員の勤務時間が短縮され、これが業務全体に影響することが懸念されています。						
改善取組	善	上記課題に対する平成28年度における改善取組 ①区画整理については将来の事業計画をよく協議することで、計画的な発掘調査を実施できるようにします。ただし、最終的には、調査報告書の刊行を遅らせてでも、事業や住宅建設に影響を与えないようにします。また、必要に応じ、部分的に発掘調査を委託する方法を検討します。 ②人事課と協議し、短縮された分を新たな雇用に結び付けるなど、業務の進捗に影響が出ないようにします。						
主管課評価(再掲)		事業の 必要性が低い A 直ちに廃止 B 30年度までに廃止 C 33年度までに廃止	必要性 必要性が高い ■ E 継続		見直し 拡充 縮小・統合 現状維持	改善の必要性 目標 平成	28	年度
	_	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	1					

事業番号	949	9	所属	生涯学習部文化振興課学芸係				起第	译者	伊藤 基之
事業名	史料整.	理活月	事業			決裁	找者	牧 浩之		
事業区分			義務的		経常的		■ 政策的		各先	77-6655
尹未囚刀]	我伤的 □ 紅帛的 ■ 収束的		内線						
		企画	計画立案		調査・研究		規制、指導		育成	・支援・相談
事務事業の		内部	管理		広報・普及啓発		徴収•収納		補助・	助成・手当・サービス給付
分類		施設	管理		窓口、受付		用地取得·処分		検査	・審査・監査
		施設	設計•建設		イベント・講座		現業業務		その	他

Plan【事業概要】

<u>Plan【事業概要】</u>											
		第7次	4	4-4-	2-2-1			会計	一般会計		
総合計画体系				15-	1-(2)	予算科	В	款	50 教育	育	
心口可凹件术		第8次				J' JT- 1/1	ГП	項	25 社会	教育費	
								目	70 文化	2.財保護費	
市長マニフェスト		該当			非該当	H28	当 初	予算説明書	該当ページ	3	24-325
実施計画		該当			非該当	1120	– 10), 1, 11, 11, 21, 21	× 1 × 7	J	21 320
総合計画以外の計画	生涯	学習推進計画	亘								
根拠法令	無										
議会答弁	無										
陳情·市民要望	無										
実施方法	-	一部委託	委託:	先	民間事業						
実施期間		開始	平成		年度			終期	平成	年度	■ なし
	誰(受益者)が							~になる			
求める成果 (目的)	安城の歴史や文化に興味のある人が				市内のフ	文献資	資料を通して	より深く関心を	ともてるようり	こなります。	
	由由	絙と川東業 に	・トルギロクラ	1 1	新編安城市史	単の恒	けい	任田 お伊 士 レ	いれた 劫筝	カ担切した。	。た士士主竺
事務事業の内容 (手段)	の資	料、マイクロフ	イルム、	複製	!コピーなどの!	貴重な歴	史的	対産を整理	•保存•公開し	ます。また	スポースを 、未だ旧家・町 ・公開を行いま
事務の内容	収蔵	資料管理、寄	活資料	管理	、収蔵品整理						

Do【事業費(千円), 事業実績(活動・成果)】

レの【争未り	₹(T.]/、=	尹未天祖()	古動・成朱)』					
		No		区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		INO		ム ガ		実績	実績	実績	予算
			事業費		(千円)	9,332	11,396	10,338	13,242
				需用費		1,074	888	961	1,674
				役務費					
		1		委託料					
				使用料及び賃借料					
	歳出			負担金、補助及び交付金					
年間事業費				その他		8,258	10,508	9,377	11,568
等推移			人件費			2,835	2,835	2,835	2,835
		2		正規職員	(人)	0.45	0.45	0.45	0.45
				臨時職員人件費	(千円)				
		3	年間経費(①)+②)	(千円)	12,167	14,231	13,173	16,077
			特定財源(市	i税等の一般財源以外)	(千円)	0	0	0	0
	歳入	4		国庫·県支出金	(千円)				
	灰			受益者負担金	(千円)				
				その他	(千円)				
		(5)	一般財源(③)-4)	(千円)	12,167	14,231	13,173	16,077

	平成25年度実績		平成26年度第			平成27年度第	実績		平成28年度	計画
活動実績	(1623件) 収蔵品棚卸し件数(10000	(118 既収 (229 収蔵	文書整理目録(384件) 双蔵民具の清打 9件) 銭品棚卸し件数 000点)	帚件数	(121 既収 (230 収蔵	て書整理目録(111件) Z蔵民具の清打(件) 成品棚卸し件数 が成点(相)	帚件数	資料	制定点数(12 調査件数(10 寄贈件数(15	件)
	成果指標		単位			平成25年度	平成26	年度	平成27年度	平成28年度
	博物館収蔵資料点数		沪	目標	Ē	72,000	70,00	00	72,000	78,000
成果	N-MADINAMENT IMM		, m		į	66,312	69,76	63	75,494	
				目標	Ę					
				実績	Ę					

Check【事業評価】 (1)「事業の必要性」の検証・評価

<u>(リノ 「尹 き</u>	长以必安に	」リング央部では、一部では、	_	
	①行政関与	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か		④「事業の必要性」 の評価
	の必要性	■ いいえ	ロはい	∇ΣBT IIIII
		□ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている		必要性が高い
		 □ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下して		E 継続
(1)必要性	②特定項目	いる事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な 事業である	■該当	
			しない	※2「改善の必要性」の 評価へ
		□ 該当する	_	
	③第8次総	第8次総合計画に体系付けられているか		
	合計画との 関連性	□ いいえ	ロはい	
		□ 廃止 (□ A 直ちに廃」	<u> </u>	<u> </u>
⊘ Γ击 坐 ∠	ᅙᄼᅖᄱ	□ B 30年度まで	でに廃止	
	D必要性」 平価	必要性が低い □ C 33年度まで	でに廃止	
		□■標	年度)
		□ D 廃止困難(必要性を再評価)		
	上した場合の			
	国難な理由な ビ			

※④で、A~Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A~Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

(2)「改善の必要性」の検証・評価

		事業実施により意図	した成果が得られて	いるか検証し、判断の理由を記	入								
	①目標に対 する進捗状 況	ちでした。		等)を優先するため、計画的な資	料調査・整理が後回しになりが								
		今以上に成果が向上	する可能性があるが	か検証し、判断の理由を記入									
(1)有効性	②成果向上 の余地	口 ない 28年度から指定管理 的な資料調査・整理/		により、イベント等の講座を指定や す。	萱理へ移行したことにより、計画								
		事業実施により上位	の施策の宝現に音点	就しているか検証し、判断の理由	を記入								
	③上位施策 への貢献度	■ 高い □ 低い 資料調査・整理を行うことで新たな地域の歴史が明らかとなり、理解を深めることにつながりま											
		外部委託や指定管理者	制度の導入, NPO等の	の活用による事業実施が可能か検言	11. 判断の理由を記入								
	①民間活力 等の活用	■ 不可能	□ 可能	ぎ者へ委託しています。									
		現在の成果水準のま	ま事業費の削減が	可能か検証し、判断の理由を記	λ								
	②事業費の 削減	■ 不可能 整理には古文書解読	在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 理には古文書解読や歴史知識などの専門性の高い人材が必要なため、効率的な筆耕作業を行うに 、外部の学識経験者への報償費などの費用がかかります。										
		実施方法の見直しや創	意工夫により、事業の	効率化・簡素化の可否を検証し、判	断の理由を記入								
(2)効率性	③事業の効 率化・簡素 化	□ 不可能	■ 可能	だを実施することで、未整理の貴.									
		事務事業の統合や分	と割により 効果の向]上を図ることができるか。 できる	場合は内容を記 λ								
		■ない	□ 統合		2 A A A A A A A A A A A A A A A A A A A								
		既存の事務事業											
		ぬけの 尹 伤 尹 禾											
	④事務事業	再編後の事務事業											
	のスリム化												
		(内容)											
				削減額見込(概算)	千円								
		環境変化や他の自治体	等との比較により、当	市の事業規模やサービス水準の可	・ 否を検証し、判断理由を記入								
	1)事業規	風視 適正	口 過大	□ 過小	1/14m - 1 1/14m - HD/1								
		市史発刊事業は、現また、碧南市は市史		・豊田市が進めており、資料調査 継続しています。	至等の活動をすすめています。								
(3)公平性		受益者負担の適否を			가데 시 .								
	@### F	■ ある	■ 適正		過小								
	担	□ ない 市民等が活用のため	口 問題ない に資料を複写する際	ロ 検討必要 際は、コピー代を負担してもらって	います。								
			■ 有	(■ 見直し)								
				□拡充									
「改善の必要	要性」の評価			□ 縮小・統合									
				目標 28 年度 ±、	ノ								
			□ 無(現状維	持)									

Action【今後の方向性】

Action 7 及077	נייו ע	エ』											
		活動実績·成果·事業	評価の内容を踏まえて記	入									
	課		きるようにするためには、資 要であるため、その人材確				⁻ が、解	読作業には専					
	題	1 117.5 1914 7 541 % 77	X (0) 0/20/1	LPICA	V XIII O V 12 70 30								
改善取組		1 ====================================		4 5									
	71-		成28年度における改善取			1 24 144 114 114 114 1	+1 <i>11</i> : 1	hard the Con					
	改善		史博物館の講座等を開催し、古文書解読できる人材を育てます。 大学機関等と連携の中で、解読・翻作業を行う受託研究の可否を検討します。										
	取	刻作業を行り安託研究	元の可否を検討します。										
	組												
		事業の	必要性			改善の必要性	<u> </u>						
		必要性が低い	必要性が高い	WH 0727 ST									
十年電気 体		A 直ちに廃止	■ E継続		見直し	目標							
主管課評価 (再掲)		B 30年度までに廃止			拡充	平成	28	年度					
(1716)/		C 33年度までに廃止			縮小•統合								
	目標	0 年度			現状維持								
		D 廃止困難											
評価の総括	指定	指定管理制度を導入したことにより資料整理を計画的に実施できるようになります。ただし、資料を活用するた											
計画のが心力	めの	古文書判読など専門作	生の高い人材を確保してレ	ベホ	必要があります。								

事業番号	80′	7	所属	生涯学	習部文化振興課学	学芸係		起第	译者	伊藤 基之
事業名	丈山苑	管理事	事務事業					決表	战者	牧 浩之
事業区分			義務的		経常的		■ 政策的		各先	77-6655
尹未囚刀]		我们叫		作 中 口)		以來的	内線		
		企画	計画立案		調査・研究		規制、指導		育成	•支援•相談
事務事業の		内部	管理		広報∙普及啓発		徴収•収納		補助・	・助成・手当・サービス給付
分類		施設	管理		窓口、受付		用地取得·処分		検査	・審査・監査
		施設	設計•建設		イベント・講座		現業業務		その	他

Plan【事業概要】

Plan【事業概要】											
		第7次	2	1-4-	1-2-1			会計	一般会計		
総合計画体系				9-1	1-(1)	予算科	В	款	50 教育	費	
心口可凹件术		第8次				J' JT 1'1	ГП	項	25 社会	教育費	
								目	85 丈山	苑管理費	
市長マニフェスト		該当			非該当	⊔ag	坐 加	予算説明書詞	ませ∧°_ご		324-325
実施計画		該当			非該当	1120	מו ב	了并则仍首	33° /		32 1 323
総合計画以外の計画	安城	市公共建築特	勿保全計	画							
根拠法令	有	設置及び管理	理に関す	る条	例						
議会答弁	有	H24.3.6定例	会:文化	• 芸育	 比的環境資源	では、石川	山大山	」の心を酌み]	取る空間として	整備され	た丈山苑がある。
陳情·市民要望	無										
実施方法	-	一部委託	委託:	先	民間企業						
実施期間		開始	平成	8	年度			終期	平成	年度	■ なし
		誰((受益者)	が					~になる		
求める成果 (目的)	丈山	苑の利用者だ	ž			快適に加	施設を	を利用できる。	ようになる。		
事務事業の内容 (手段)					に遊んだ石川 里による行いま		こころ	を四季折々(の草木を通し	て感じらえ	いるよう、施設管
事務の内容	指定	管理事務、施	記修繕								

Do【事業費(千円)、事業実績(活動·成果)】

		No		区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		INO		ム ガ		実績	実績	実績	予算
			事業費		(千円)	31,025	36,270	36,918	34,878
				需用費		1,017		968	1,800
				役務費		65	62	65	66
		1		委託料		28,744	35,009	32,080	31,813
	歳出			使用料及び賃借料		1,199	1,199	1,199	1,199
				負担金、補助及び交付金					
年間事業費				その他				2,606	
等推移			人件費			1,260	1,890	1,890	1,701
		2		正規職員	(人)	0.2	0.3	0.3	0.27
				臨時職員人件費	(千円)				
		3	年間経費(①)+2)	(千円)	32,285	38,160	38,808	36,579
			特定財源(市	i税等の一般財源以外)	(千円)	0	0	0	0
	歳入	4		国庫·県支出金	(千円)				
	小火ノへ			受益者負担金	(千円)				
				その他	(千円)				
		5	一般財源(③)-4)	(千円)	32,285	38,160	38,808	36,579

	平成25年度実績	平	成26年度	実績		平成27年度第			平成28年度	[計画
	者(6,666人)	者(5,8	理内容評		者(6	やコンサートほ 6,535人) E管理内容評(点)		(6,60	コンサートほか 00人) 管理内容評値	
活動実績										
				1						
	成果指標		単位	年度	Ę	平成25年度	平成26	年度	平成27年度	平成28年度
	 大山苑入苑者数		人	目標	5	25,950	27,0	00	27,800	30,000
成果	火山兜八兜 有剱					28,350	27,48	38	30,011	
	苦情件数		件	目標	71.01	0	0		0	0
	古用什剱		1 11*	実績		0	0		0	

Check【事業評価】

<u>(1) 「争き</u>	トツツ安性	」の快祉・評価		
	①行政関与	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か		④「事業の必要性」 の評価
	の必要性	■ いいえ	ロはい	ОУВТІШ
		□ 国·県·民間事業者等が同様のサービスを行っている		必要性が高い
(1)必要性	②特定項目	□ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下して いる事業である。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	■該当	■ E 継続
		事業である □ 該当する	しない	※2「改善の必要性」の 評価へ
			l .	
	③第8次総	第8次総合計画に体系付けられているか		
	合計画との 関連性	ロ いいえ	ロはい	
		□ 廃止 (□ A 直ちに廃」	Ė	
@ F viik	- N Isl	□ B 30年度まで	ごに廃止	
O	の必要性」 評価	必要性が低い □ C 33年度まで	でに廃止	
U) i	干1 Ш	目標	年度	J
		□ D 廃止困難(必要性を再評価)		
影響•廃止团	止した場合の 日難な理由な ご			

※④で、A~Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A~Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

(2)「改善の必要性」の検証・評価

, ,		事業実施に 上い音図	た成里が得られて	こいろか	検証し、判断の理由を記	λ		
	①目標に対 する進捗状 況	■ 順調	□ 不十分			者 数21,583人)で最高となりまし		
		今以上に成果が向上	する可能性がある	か検証し	し、判断の理由を記入			
(1)有効性	②成果向上 の余地	■ ない 指定管理制度導入D	□ ある↓降の入苑者数は年はこ入苑者が増える	F度ごとの 傾向があ	の増減はあるものの、全体	が的には増加しています。マスコ 新に絡めた効果的な広報活動を		
		事業宝施により上位	の施策の宝現に貢	献してい	いるか検証し、判断の理由	を記入		
	③上位施策 への貢献度	■ 高い	□ 低い		込客数の増加に寄与して			
		外部委託や指定管理者	新度の導入、NPO等	の活用に	よる事業実施が可能か検討	正し、判断の理由を記入		
	①民間活力 等の活用	■ 不可能 19年度から指定管理		ハます。				
		現在の成果水準のま	ま事業費の削減か	で可能か	検証し、判断の理由を記	λ		
	②事業費の 削減	■ 不可能	□ 可能			の大規模修繕が発生します。		
		宝族士はの目古しめ創	辛工土に上川 車業の	7. 対変化。	節事ルの司不を検証し 判	紫の理点を記る		
(2)効率性	③事業の効 率化・簡素 化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 指定管理事務と大規模修繕事務のみとなっている状況では、これ以上の効率化・簡素化は困難であると 思われます。						
		事務事業の統合や名	全国により 効里の	台 上を図]ることができるか。 できる	提会仕内突を記入		
		■ない	□ 統合		分割			
		既存の事務事業						
	4事務事業							
	のスリム化	再編後の事務事業						
		(内容)						
					削減額見込(概算)	千円		
		環境変化や他の自治体	等との比較により、当	当市の事	業規模やサービス水準の可	ー 否を検証し、判断理由を記入		
	①事業規 模・サービス 水準	■ 適正	□ 過大		過小 、施設規模に対するサー			
(3)公平性		受益者負担の適否を	検証し、判断の理	由を記入				
, , =, , ,=		▼ ある	■ 適正		、 過大 □	過小		
	②	ロない	□ 問題ない			~ ·		
	担担	呈茶のある施設でみると 定は適正であるとみられ	ン刈谷市佐喜知庵が3 します。ただし、上記の	00円、碧 0他市2施	南市無我苑が350円であり、	丈山苑の300円という呈茶料金の設 が、丈山苑入苑料100円という設定 。		
			□ 有		□ 見直し	<u> </u>		
			- -		□ 拡充			
「改善の必要	要性」の評価	改善の必要性			□ 縮小·統合			
J. [47 Z]	I I IMI	7.1		l	目標年度	J		
			■ 無(現状維	· [持)	一次 干皮	-		

Action【今後の方向性】

Action To 及077	<u> </u>	エ										
		活動実績·成果·事業	評価の内容を踏まえて記	入								
	課題	催時以外で入苑者を	るイベントでの大幅な入苑増やす方策が必要となりま	とす。	そのためには、	一層の広報活動、リ	ピーター獲得の					
改善取組	咫		られます。また、社会教育 设であるという点から、将来									
以告以他		上記課題に対する平	成28年度における改善取	組								
	改	指定管理者の新提案	定管理者の新提案サービスについて、指導助言を行っていきます。									
	善取											
	組											
	427											
		事業の	必要性	改善の必要性								
		必要性が低い	必要性が高い		以音の必要性							
全無無法		A 直ちに廃止	■ E継続		見直し	目標						
主管課評価(再掲)		B 30年度までに廃止			拡充	平成	年度					
(1719)		C 33年度までに廃止			縮小·統合							
	目標	0 年度			現状維持							
		D 廃止困難										
評価の総括			より、その効果の検証が求	めら	れることになりま	ミすが、効果を上げて	いくためにも適切					
	なせ	ニタリングを実施してい	べことか必要です。									

事業番号	800	所属	1.	生涯学	習部文化振興課学	学芸係	起案者		伊藤 基之	
事業名	歴史博!	物館見学学習・第	実習	等受け	入れ事業		決裁	找者	牧 浩之	
事業区分		義務的		П	経常的	】		連絲	各先	77-6655
尹未匹刀]	」 我仍如			性市切	_	以來的	内線		
		企画計画立案			調査·研究		規制、指導		育成	・支援・相談
事務事業の		内部管理			広報·普及啓発		徴収•収納		補助・	助成・手当・サービス給付
分類		施設管理			窓口、受付		用地取得·処分		検査	・審査・監査
		施設設計•建設	:		イベント・講座		現業業務		その	他

<u>Plan【事業概要】</u>												
		第7次		4-4-	2-1-1			会計	一般会計	•		
総合計画体系				15-	1-(2)	予算科		款	50 孝	 教育費		
松口引四体术		第8次				了异代	rΗ	項	25 礻	25 社会教育費		
								目	60 月	医史博物館事業	費	
市長マニフェスト		該当			非該当	⊔ao	坐扣	予算説明書詞	太坐^°_ご			
実施計画		該当			非該当	ПZО	עלו 🗀	了异武明音	iy∃\/			
総合計画以外の計画	生涯	学習推進計画	町									
根拠法令	無											
議会答弁	無											
陳情·市民要望	無											
実施方法		直営委託先										
実施期間		開始	平成	3	年度			終期	平成	年度	■ なし	
	誰(受益者)が							~になる	3			
求める成果 (目的)	市内	市内及び近隣市町村の児童生徒や学生が安城の歴史や文化などについて学習できるようになる。										
事務事業の内容 (手段)		小中学校の見学学習及び大学生の博物館実習等を受け入れ、総合学習の一環として他の学年や市外小中学生、高校生のほか、中学生の職場体験学習も受け入れます。										
事務の内容	見学	学習、職場体	験学習	、博华	物館ボランティ	ア、博物	館実	:習				

Do【事業費(千円)、事業実績(活動·成果)】

		No		区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		INO		ム ガ		実績	実績	実績	予算
			事業費		(千円)	0	0	0	0
				需用費					
				役務費					
		1		委託料					
				使用料及び賃借料					
	歳出			負担金、補助及び交付金					
年間事業費				その他					
等推移			人件費			5,040	5,040	5,040	5,040
		2		正規職員	(人)	0.8	0.8	0.8	0.8
				臨時職員人件費	(千円)				
		3	年間経費(①)+②)	(千円)	5,040	5,040	5,040	5,040
			特定財源(市	i税等の一般財源以外)	(千円)	0	0	0	0
	歳入	4		国庫·県支出金	(千円)				
	小火 ノ へ			受益者負担金	(千円)				
				その他	(千円)				
		5	一般財源(③)-4)	(千円)	5,040	5,040	5,040	5,040

	平成25年度実績		平成26年度第	ミ績		平成27年度第			平成28年度	E計画
活動実績	ガイドボランティア確保数 (3人) 見学学習説明会及び見 学学習推進協議会開催 数(2回) 火おこし等体験学習の開 催数(23回)	(1人 見学 数 火 れ	学習説明会》 習推進協議。	及び見 会開催	(1人 見学数 火 と) :学習説明会 <i>。</i> :習推進協議: 回)	及び見 会開催	見学 習推 火お (21回	ドボランティア 学習説明会♪ 進協議会開作 こし等体験学 [])	及び見学学 選数(2回)
	成果指標		単位			平成25年度	平成26	年度	平成27年度	平成28年度
	小中学生の来館者数		人	目標	71.01	3,500	3,50	00	3,500	4,000
成果	77千子工の木品石 数		八	実績		4,814	4,13	1	4,835	
	職場体験参加者数		,		71.01	18	18		18	20
			人	実績		25	35		41	

Check【事業評価】

<u>(1) 「争き</u>	<u> 表切必安は</u>	」の快証・評価	_	
	①行政関与	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か		④「事業の必要性」 の評価
	の必要性	■ いいえ	ロはい	07 H I IIII
	②特定項目	□ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている		必要性が高い
(1)必要性		 □ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下して いる事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な	■該当	■ E 継続
		事業である	しない	※2「改善の必要性」の
		□ 該当する	_	評価へ
	③第8次総	第8次総合計画に体系付けられているか		
	合計画との 関連性	□ いいえ	ロはい	
		□ 廃止 (□ A 直ちに廃」	Ł	
⊘ Γ±₩/	かみませ 。	□ B 30年度ます	でに廃止	
	の必要性」 評価	必要性が低い □ C 33年度まで	でに廃止	
١	11 111111	目標	年度)
		□ D 廃止困難(必要性を再評価)		
影響•廃止团	止した場合の 困難な理由な ど			

※④で、A~Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A~Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

(2)「改善の必要性」の検証・評価

		事業実施により意図	した成果が得られているか	検証し、判断の理由を記ん	λ
	①目標に対 する進捗状 況	館者数に比例します。 徒等が増えていると ^ま	。近年は職場体験学習が増 うえられます。	曽加傾向にあり、歴史博物	ため、児童生徒数の増減が来 館を体験の場として選択する生
(1)有効性	②成果向上 の余地	□ ない少子化に伴い将来の	:する可能性があるか検証 ■ ある 小中学生の児童生徒数は 検討することで、更なる向」	減少していくと思われます	が、見学学習の効果について
		事業実施により上位の	の施策の実現に貢献してい	いるか検証し、判断の理由	を記入
	③上位施策 への貢献度	■ 高い	□ 低い		成を目指すことができます。
		外部委託や指定管理者	制度の導入、NPO等の活用に	こよる事業実施が可能か検証	Eし、判断の理由を記入
	①民間活力 等の活用	□ 不可能 学校教育との連携に の育成を通じた支援。	■ 可能 関わる部分の調整や学習F など、指定管理の業務内容	内容は職員で実施する必§ と連携していくことは可能	要がありますが、ボランティア等 です。
		現在の成果水準のま	ま事業費の削減が可能か	検証し、判断の理由を記ん	λ
	②事業費の 削減	■ 不可能 学校教育との連携業	口 可能 務は職員が実施する必要/	があり、事業費は職員人件	費のみです。
		宝施方法の目直 や創	意工夫により、事業の効率化	・ 簡素化の可否を給証し 判	新の理中を記入
(2)効率性	③事業の効 率化・簡素 化	□ 不可能 すでにガイドボランテ	■ 可能 ィアを導入していますが、タ ・通じて、あらゆる内容に対	人起こし体験など職員が対	応している部分もあるため、今 することで、対応職員数を削減
		車務車業の統合わり	↑割により、効果の向上を図	アスーレができるか できる	埋合け内容を記 λ
	④事務事業 のスリム化	□ない	■ 統合 □	分割	初口は自己に入
			歴史博物館体験学習等開催事業	歴史博物館見学学習・実習等受け入れ事業	
		既存の事務事業			
		再編後の事務事業	歴史博物館講座等開催事業		
		(内容) 本事業は予算措置を 一本化し、スリム化し		業が主であるため、歴史博	尊物館体験学習等開催事業と
				削減額見込(概算)	千円
			等との比較により、当市の事	業規模やサービス水準の可	否を検証し、判断理由を記入
	①事業規 模・サービス 水準		ついては送迎用のバス借		っており、歴史博物館の見学学 きとして位置づけられています。
(3)公平性		受益者負担の適否を	検証し、判断の理由を記力		
		□ ある	□ 適正 □	過大	過小
	②受益者負 担		■ 問題ない □ 関との協力及びその活動のない限り、受益者負担を求		うため、個別の学校に対して特 います。
			■ 有 (■ 見直し	<u> </u>
「改善の必要	要性」の評価			□ 拡充 ■ 縮小·統合 目標 28 年度	
			□ 無(現状維持)		

Action【今後の方向性】

<u>Action【</u> 今後の)	<u>'(미 건</u>	生】										
		活動実績·成果·事業	評価の内容を踏まえて記	.入								
	課題	す。また、中学校の場	中学生に正しく楽しく安城の歴史を学習してもらうためには、解説者の伝える技術の向上が望まれまで。また、中学校の場合は大人数に対応したプログラムの開発や、新しいメニューを用意し、学校側の選の幅を広げることが必要となっています。									
改善取組		上記課題に対する平	ニ記課題に対する平成28年度における改善取組									
	改		こな博物館ボランティアを		し、見学学習の多	移様な内容につ	いて支	援してもらえる				
	善	ようにしていきます。										
	取											
	組											
		事業の										
				━ 改善の必要性								
		必要性が低い	必要性が高い									
主管課評価		A 直ちに廃止	■ E継続		見直し	目標						
(再掲)		B 30年度までに廃止			拡充	平成	29	年度				
(1119)		C 33年度までに廃止			縮小·統合							
	目標	0 年度			現状維持							
		D 廃止困難										
評価の総括)協力及びその活動の援! 生徒が郷土に誇りをもち、									
	必要	です。										